

練馬区

介護・障害福祉人材労働実態調査

報告書

平成31年（2019年）2月

練馬区

目 次

第1章 調査の概要	1
1 . 調査実施の目的	3
2 . 調査の対象	3
3 . 調査方法と回答状況	3
4 . 調査結果を見る上での注意事項	3
第2章 調査結果の詳細	5
職員調査	7
1 . 勤務先、勤務状況	9
(1) サービス種別、職種、勤続年数、経験年数	9
(2) 事業所の法人格（経営主体）	12
(3) 同法人内での別の事業所の有無	12
(4) 法人全体の従業員数	13
(5) 勤務先事業所の全従業員数	13
(6) 就業形態	14
(7) 職位	14
(8) 上位職位への意識	15
(9) 現在持っている資格	16
(10) 今後取りたいと考えている資格	17
(11) 区の資格取得支援制度の活用経験	18
(12) 区の資格取得支援制度を活用していない理由	18
2 . 労働条件	19
(1) 希望する1週間の労働日数	19
(2) 希望する1週間の労働時間	19
(3) 通常 of 1週間の労働日数	20
(4) 通常 of 1週間の労働時間	20
(5) 深夜勤務の有無	21
(6) 1か月当たりの深夜勤務日数	21
(7) 賃金の支払形態	22
(8) 平成30年6月の賃金	22
(9) 昨年1年間の就労状況	23
(10) 昨年1年間の収入	23
(11) 賃金や手当等への希望	24
(12) 年休の取得状況	25
3 . 仕事に対する考え方	26
(1) 現在の仕事を選んだ理由	26
(2) 現在の仕事の満足度	27

(3) 勤務先変更時の介護の仕事の継続意向	29
4 . 働く上での悩み、不安、ストレス	30
(1) 労働条件、仕事の負担についての悩み、不安、不満等	30
(2) 職場の人間関係等についての悩み、不安、不満等	31
(3) 利用者、利用者家族についての悩み、不安、不満等	32
(4) 職場での取組み	33
(5) セクハラ・パワハラ・マタハラ等の経験	35
(6) 職場や仕事についてのストレス	36
(7) 仕事での悩みや不安を相談・アドバイスしてくれる人	38
(8) 研修センターでの研修受講経験	39
(9) 研修センターで研修を受講したことがない理由	39
(10) 研修受講の環境について効果があると思うもの	40
5 . 回答者自身	41
(1) 性別、年齢	41
(2) 居住地	42
(3) 同居家族	42
(4) 家庭での主たる生計の維持者	43
(5) 家族への介護状況	43
(6) 将来、介護に直面した場合の就労継続	44
(7) 健康状態	44
(8) 現在の法人に就職した理由	45
(9) 現在の法人に就職したきっかけ	46
(10) 現在の仕事に就く前の収入を伴う仕事の経験	47
(11) これまでの勤務先の業種	47
(12) 現在の仕事に就く直前、福祉事業に関わった経験	48
(13) 直前の事業所での就業形態	48
(14) 直前の事業所での勤務年数	49
(15) 直前の事業所を辞めた理由	50
事業所調査	51
(1) 法人の種類	53
(2) 指定介護サービスまたは障害サービスの事業所の有無	53
(3) 法人全体の全従業員数	54
(4) 実施している事業	55
(5) 事業所開設年度	60
(6) 事業所の全従業員数	61
(7) さらに必要とする従業員数	61
(8) 職員の福祉関係の保有資格者数	62
(9) 事業所に必要な福祉関係の資格者数	66
(10) 年齢階層別の職員数	68
(11) 勤続年数別の職員数	70

(1 2) 職員の定期採用	72
(1 3) 現在の従業員の定着状況	72
(1 4) 職員の早期離職防止や定着促進の方策	73
(1 5) 職員の採用に際し、行っている工夫	75
(1 6) 職員採用における手段	76
(1 7) 利用した手段などへの課題	77
(1 8) 非正規職員（非常勤職員）の状況	78
(1 9) 非正規職員（非常勤職員）対象の就業規則作成	78
(2 0) 非正規職員（非常勤職員）採用時の労働条件の明示方法	79
(2 1) 正規労働者の就業規則改定時期	79
(2 2) 非正規労働者の就業規則改定時期	80
(2 3) 昨年度の退職者	81
(2 4) 退職理由	83
(2 5) 昨年度の離職率	84
(2 6) 人材確保が困難な場合または今後困難な状態が生じた際の対応	85
(2 7) 介護業務以外の業務補助をシルバー人材センター会員が担うことへの考え	86
(2 8) 活用できると思う業務	86
(2 9) 負担できる1人当たりの委託費	87
(3 0) 1年前との事業収入比	88
(3 1) 事業収入に占める人件費の割合	88
(3 2) 正規職員の「基本給の定期昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況	89
(3 3) 非正規職員の「昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況	89
(3 4) 職員への給与・手当・賞与の支給状況	90
(3 5) 雇用管理の取組	97
(3 6) 処遇改善加算の取得状況	97
(3 7) 取得済みの取得区分	98
(3 8) キャリアパスの作成状況	98
(3 9) キャリアパスを作成していない理由	99
(4 0) 外国人の雇用状況	99
(4 1) 雇用している外国人の国籍、人数	100
(4 2) 雇用している外国人で介護に関係する研修が必要と思われる職員	101
(4 3) E P Aおよび技能実習制度で受け入れている職員	102
(4 4) E P Aおよび技能実習制度で人材を受け入れたことでの効果	102
(4 5) 今後、E P Aおよび技能実習制度で人材を受け入れる予定	103
(4 6) E P Aおよび技能実習制度を活用して人材を受け入れることへの課題	103
(4 7) 介護福祉機器（介護ロボット・I C T機器）の導入状況	104
(4 8) 介護福祉機器（介護ロボット）導入の効果	105
(4 9) 職員1人当たりの年間平均研修日数	107
(5 0) 職員の研修受講環境について効果があると思うもの	108

第 1 章 調査の概要

1 . 調査実施の目的

区内介護事業所および障害福祉事業所の職場環境の改善や人材確保・定着に向けた支援を推進するため、事業者および勤務する職員に対して就労実態や意識に関する調査を実施した。

2 . 調査の対象

調査名	対象者	対象者数
介護事業所調査	区内に所在する介護事業所	945事業所
介護事業所職員調査	介護事業所に勤務する職員	2,835人
障害福祉事業所調査	区内に所在する障害福祉事業所	178事業所
障害福祉事業所職員調査	障害福祉事業所に勤務する職員	534人

3 . 調査方法と回答状況

調査方法：郵送によるアンケート調査

調査期間：平成30年7月26日（木）～8月10日（金）

ただし、8月31日（金）までに到着した調査票については集計対象とした

< 回答状況 >

調査名	発送数	有効回答数	有効回答率
介護事業所調査	945件	422件	44.7%
介護事業所職員調査	2,835件	956件	33.7%
障害福祉事業所調査	178件	84件	47.2%
障害福祉事業所職員調査	534件	222件	41.6%

4 . 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

第2章 調査結果の詳細

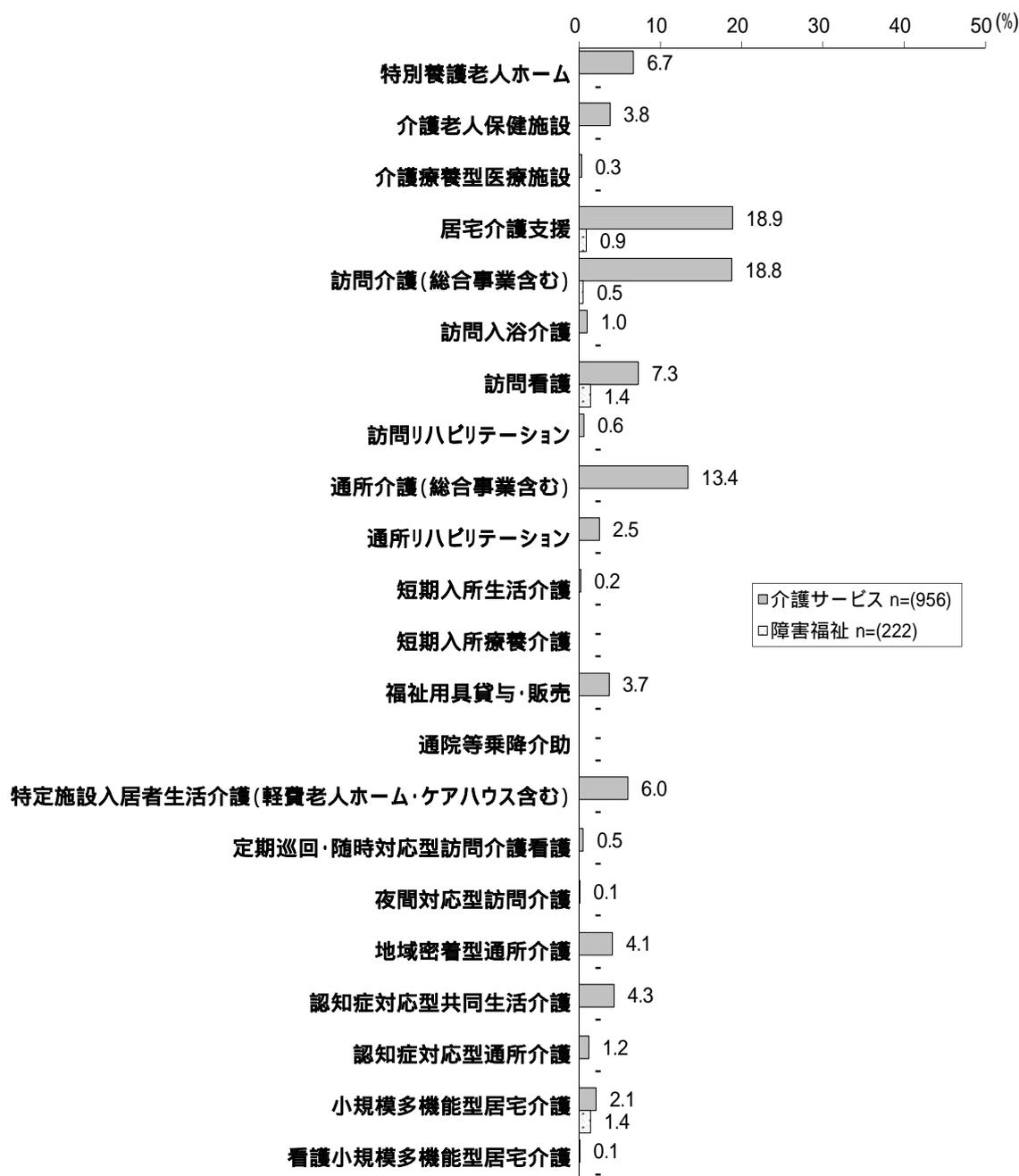
職員調査

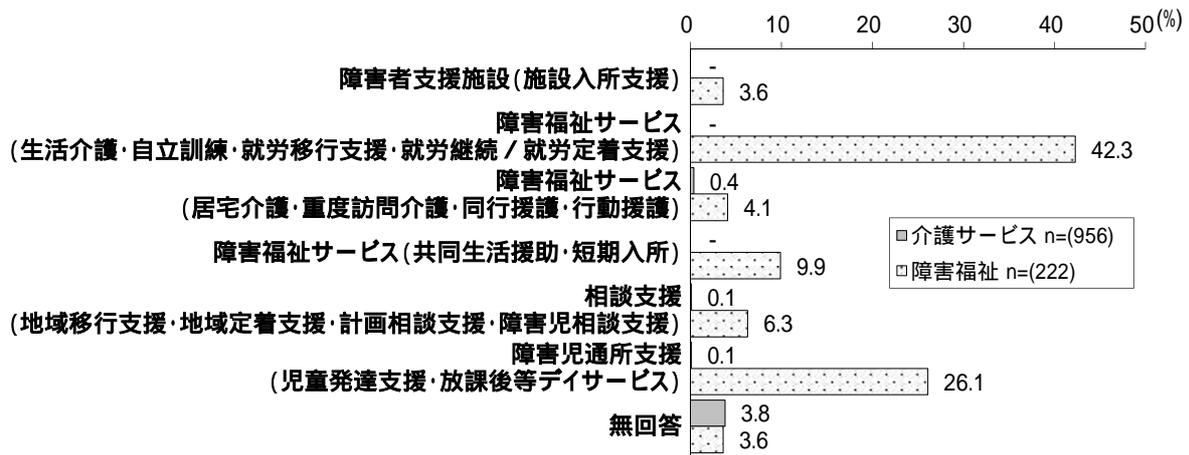
1 . 勤務先、勤務状況

(1) サービス種別、職種、勤続年数、経験年数

問1 あなたの勤務先のサービス種別と職種・今働いている法人での勤続年数、職種の経験年数を記入してください。

勤務先サービス種別 (は1つだけ)

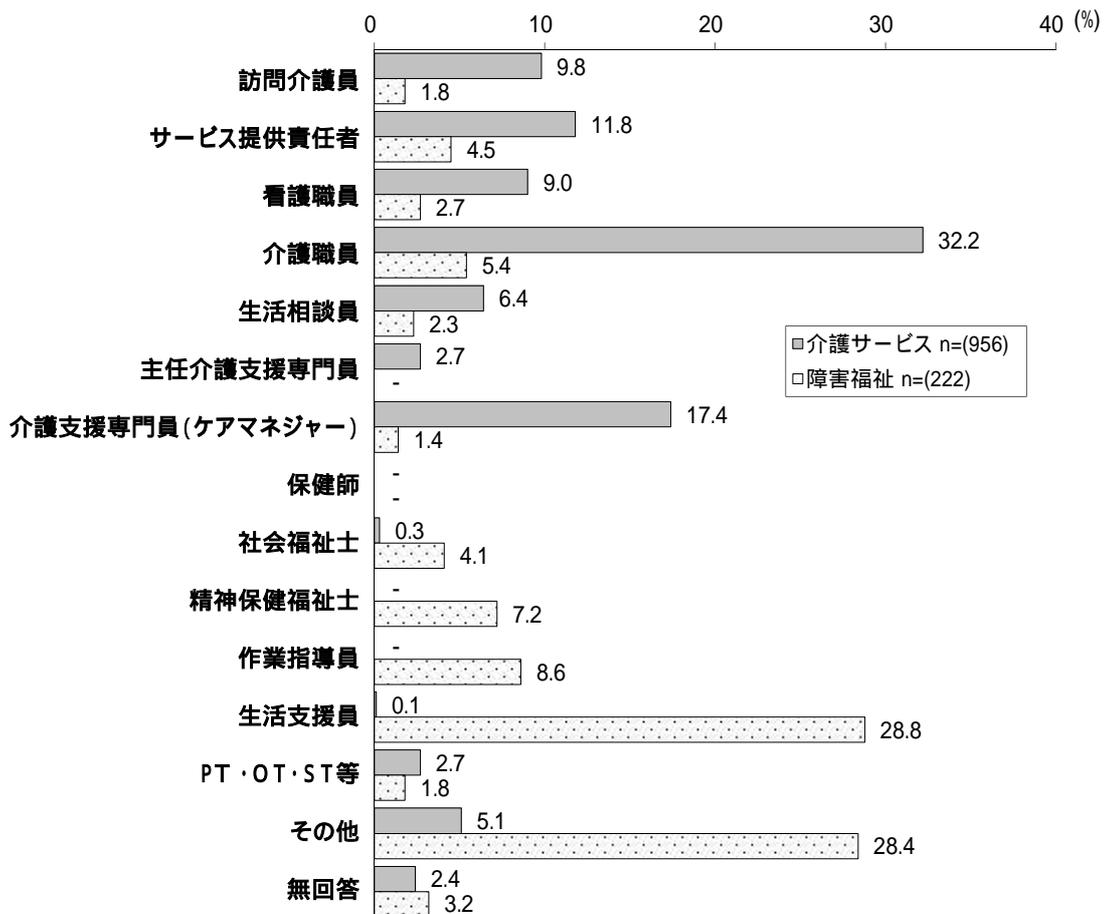




勤務先のサービス種別をきいたところ、介護サービスでは「居宅介護支援」が18.9%、「訪問介護（総合事業含む）」が18.8%、「通所介護（総合事業含む）」が13.4%と高くなっている。

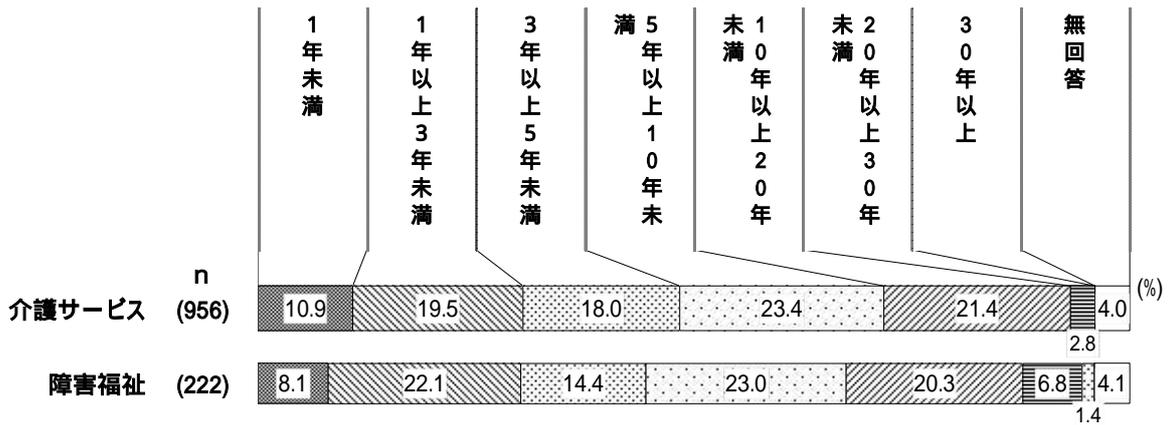
障害福祉では「障害福祉サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援）」が42.3%、「障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）」が26.1%と高くなっている。

職種（は1つだけ）



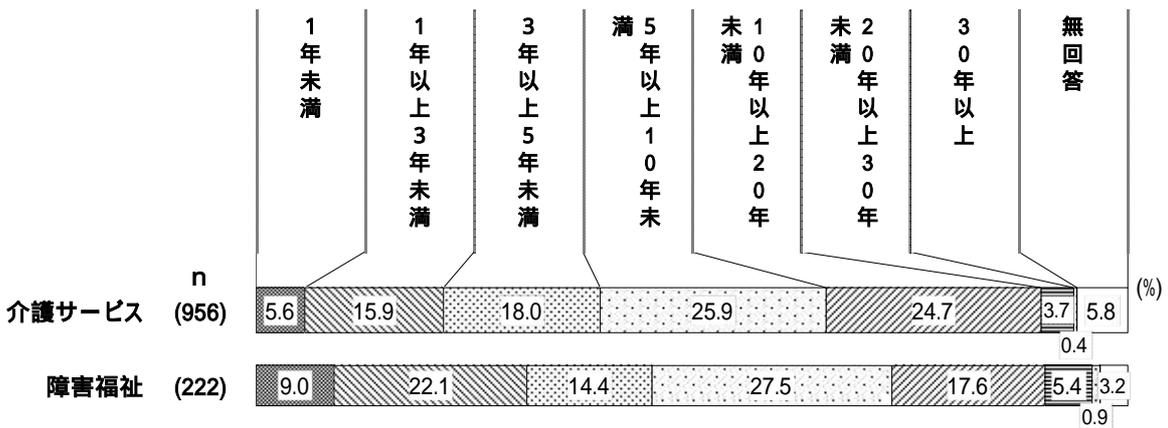
職種としては、介護サービスで「介護職員」が32.2%、障害福祉で「生活支援員」が28.8%と高くなっている。

勤続年数



勤続年数としては、介護サービスで「5年以上10年未満」(23.4%)と「10年以上20年未満」(21.4%)が、障害福祉で「5年以上10年未満」(23.0%)、「1年以上3年未満」(22.1%)、「10年以上20年未満」(20.3%)が2割を超えている。

現職種の経験年数



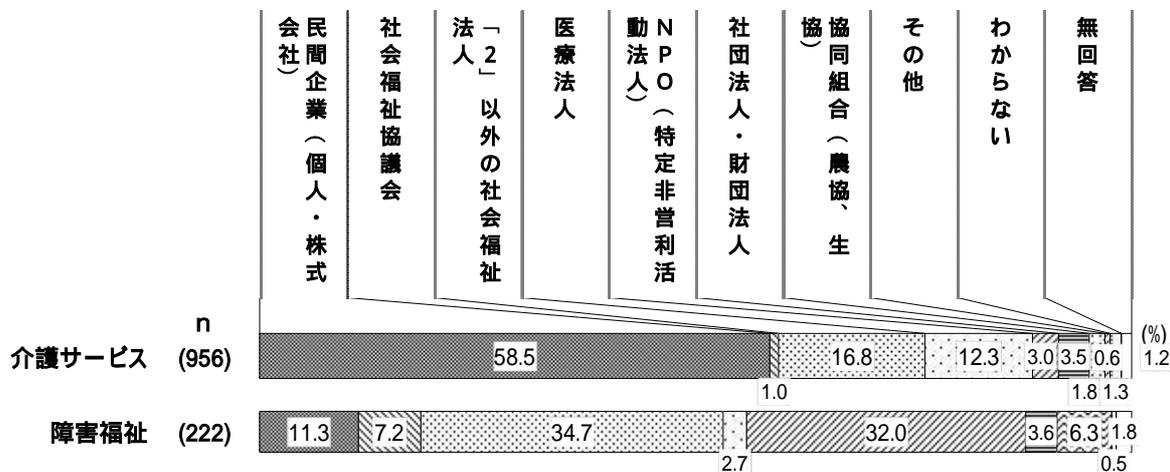
現職種の経験年数としては、介護サービスで「5年以上10年未満」が25.9%、「10年以上20年未満」が24.7%と高くなっている。

障害福祉では「5年以上10年未満」が27.5%、「1年以上3年未満」が22.1%と高くなっている。

(2) 事業所の法人格(経営主体)

問2 あなたが働いている事業所の法人格(経営主体)はどれに該当しますか。

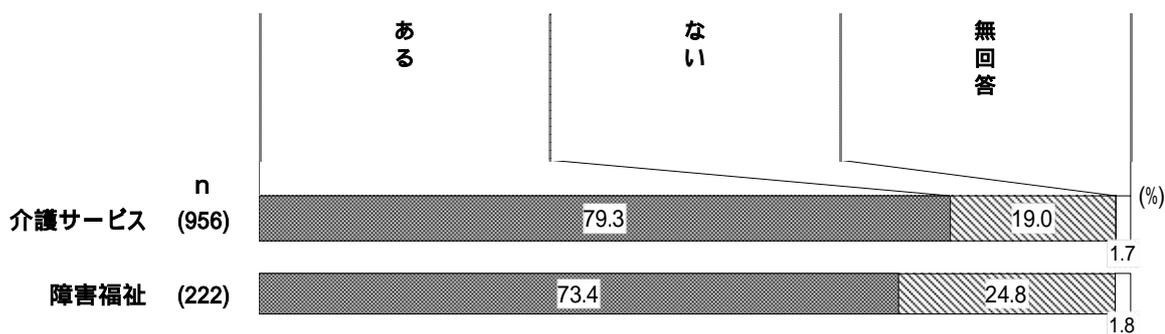
(○は1つだけ)



勤務先事業所の法人格(経営主体)をきいたところ、介護サービスでは「民間企業(個人・株式会社)」が58.5%と高くなっている。障害福祉では「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が34.7%、「NPO(特定非営利活動法人)」が32.0%と二分している。

(3) 同法人内での別の事業所の有無

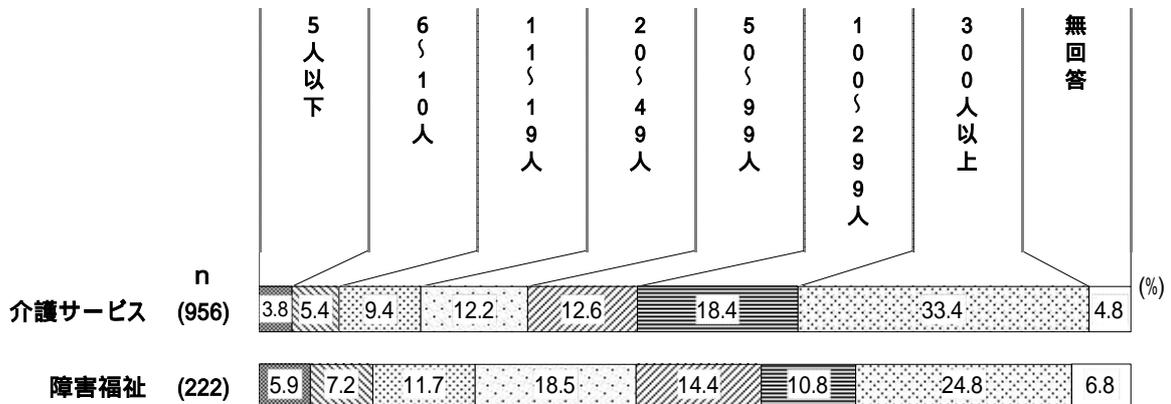
問3 同じ法人の中に、今働いている事業所とは別の事業所がありますか。(○は1つだけ)



同じ法人内での別事業所の有無をきいたところ、「ある」は、介護サービスが79.3%、障害福祉が73.4%となっている。

(4) 法人全体の従業員数

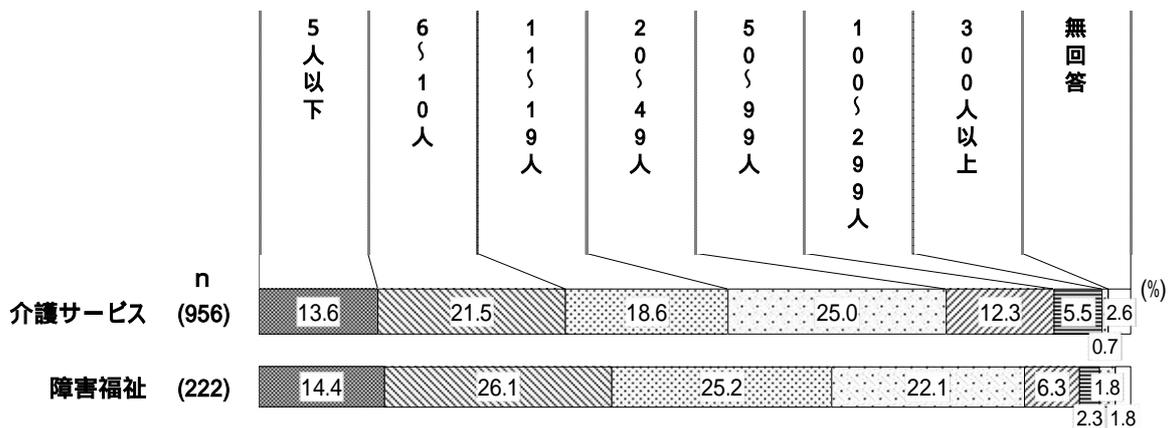
問4 法人全体の従業員数はおおよそ何人ですか。(○は1つだけ)



法人全体の従業員数をきいたところ、「300人以上」が介護サービスで33.4%、障害福祉で24.8%と、ともに最も高くなっている。

(5) 勤務先事業所の全従業員数

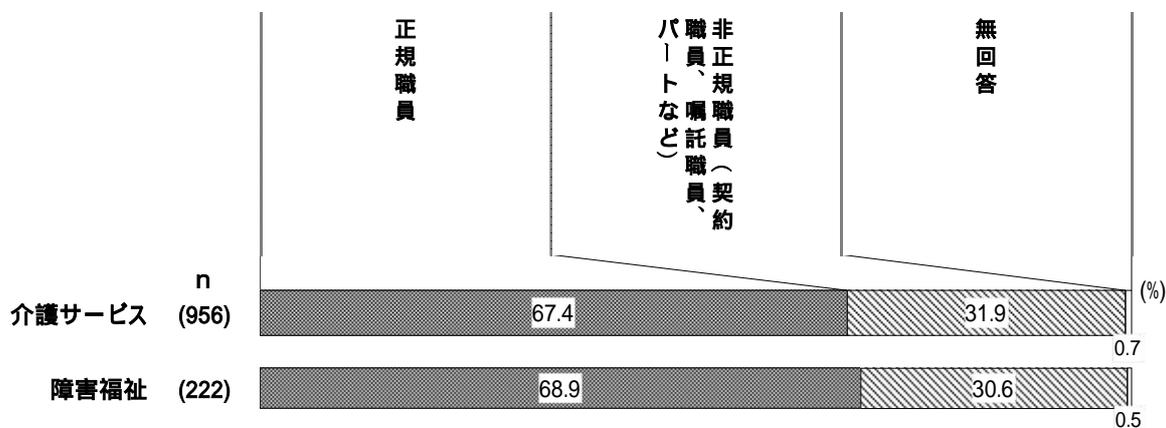
問5 勤務先事業所の全従業員数はおおよそ何人ですか。(○は1つだけ)



勤務先の事業所の全従業員数をきいたところ、介護サービスでは「20~49人」が25.0%と高くなっている。障害福祉では「6~10人」が26.1%、「11~19人」が25.2%となっている。

(6) 就業形態

問6 あなたの就業形態はつぎのうちどれですか。(○は1つだけ)

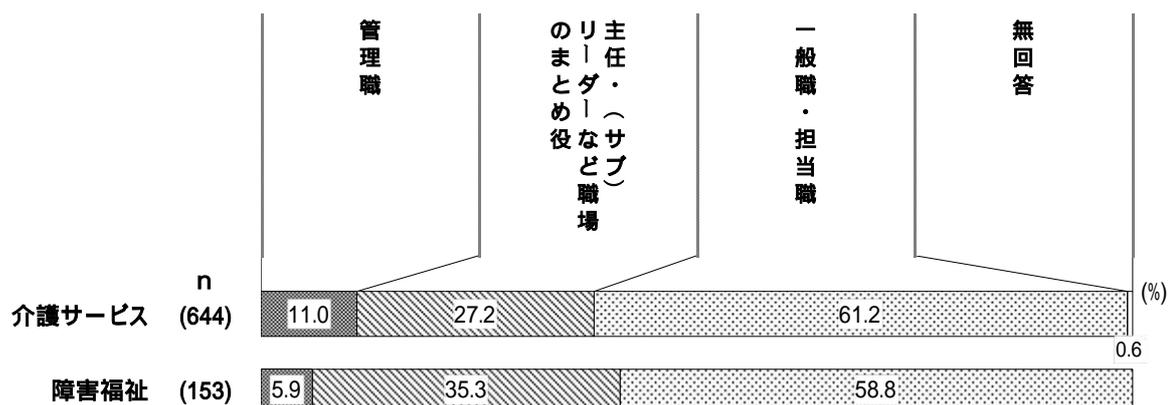


就業形態をきいたところ、「正規職員」が、介護サービスで67.4%、障害福祉が68.9%となっている。

(7) 職位

(問6で「1. 正規職員」とお答えの方に)

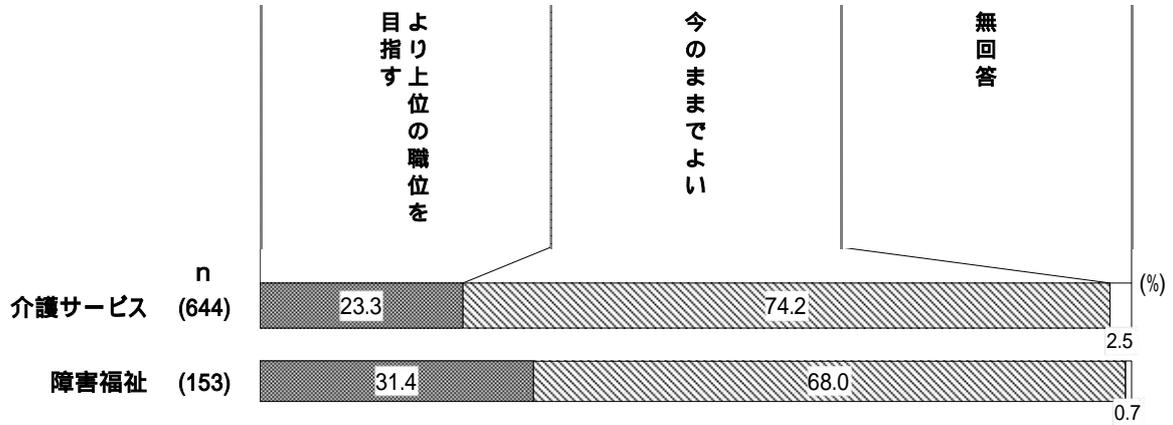
問6-1 あなたの職位はつぎのうちどれですか。(○は1つだけ)



“正規職員”と回答した人に職位をきいたところ、「一般職・担当職」が、介護サービスで61.2%、障害福祉が58.8%となっている。

(8) 上位職位への意識

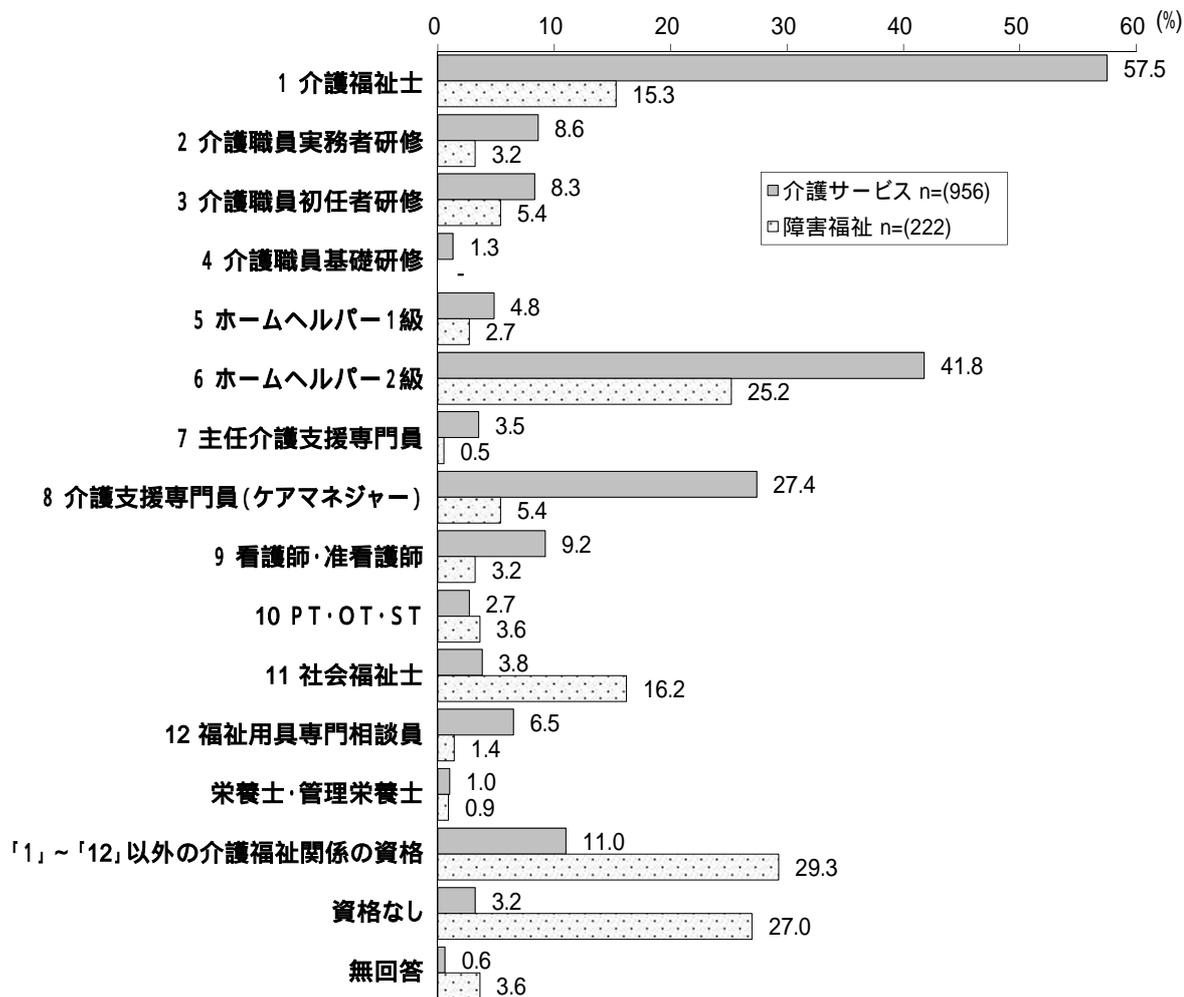
(問6で「1. 正規職員」とお答えの方に)
 問6 - 2 あなたは今より上位の職位を目指しますか。(は1つだけ)



“正規職員”と回答した人に上位職位への意識をきいたところ、「今のままでよい」が、介護サービスで74.2%、障害福祉が68.0%となっている。

(9) 現在持っている資格

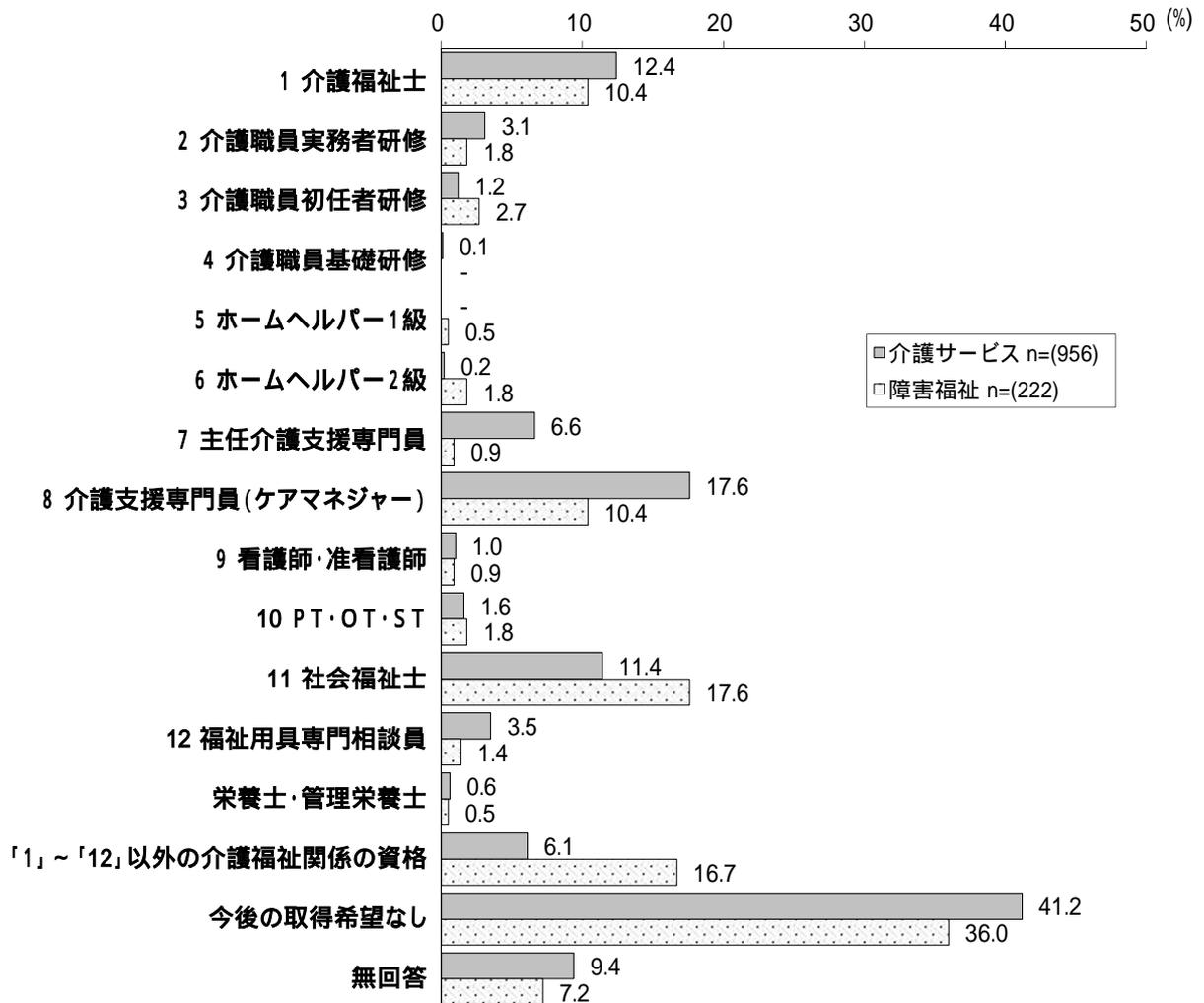
問7 あなたが現在持っている資格はどれですか。(〇はあてはまるものすべて)



現在持っている資格をきいたところ、介護サービスでは「介護福祉士」が57.5%で最も高く、以下「ホームヘルパー2級」(41.8%)、「介護支援専門員(ケアマネジャー)」(27.4%)が続いている。障害福祉では「『1』～『12』以外の介護福祉関係の資格」が29.3%で最も高く、「ホームヘルパー2級」(25.2%)が次いでいる。また、「資格なし」が27.0%となっている。

(10) 今後取りたいと考えている資格

問8 あなたが今後取りたいと考えている資格はどれですか。(○はあてはまるものすべて)

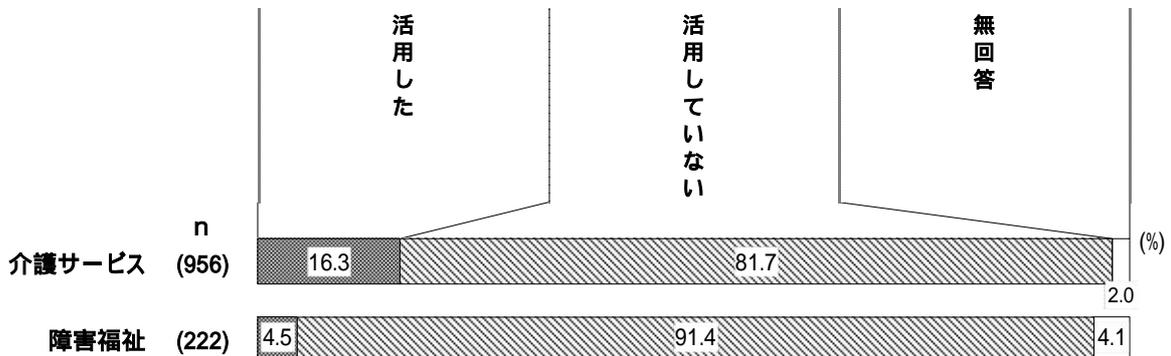


今後取りたいと考えている資格をきいたところ、介護サービスでは「介護支援専門員(ケアマネジャー)」が17.6%で最も高く、以下「介護福祉士」(12.4%)、「社会福祉士」(11.4%)が続いている。なお、「今後の取得希望なし」は41.2%となっている。

障害福祉では「社会福祉士」が17.6%で最も高く、以下「『1』～『12』以外の介護福祉関係の資格」(16.7%)、「介護福祉士」「介護支援専門員(ケアマネジャー)」(ともに10.4%)が続いている。なお、「今後の取得希望なし」は36.0%となっている。

(1 1) 区の資格取得支援制度の活用経験

問9 区の資格取得支援制度を活用しましたか。(○は1つだけ)

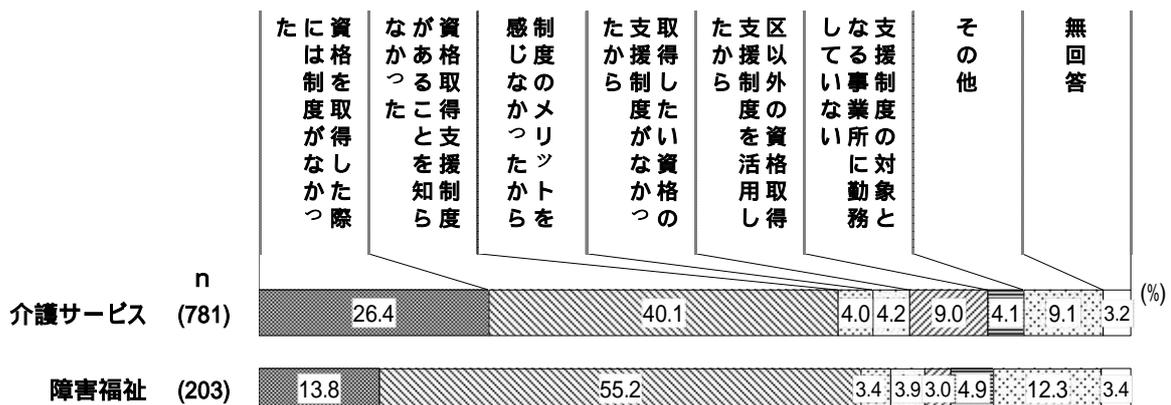


区の資格取得支援制度の活用経験をきいたところ、介護サービスでは「活用した」16.3%、「活用していない」81.7%となっている。障害福祉でも「活用していない」は91.4%を占めている。

(1 2) 区の資格取得支援制度を活用していない理由

(問9で「2. 活用していない」とお答えの方に)

問9 - 1 活用していない理由は何ですか。(は1つだけ)

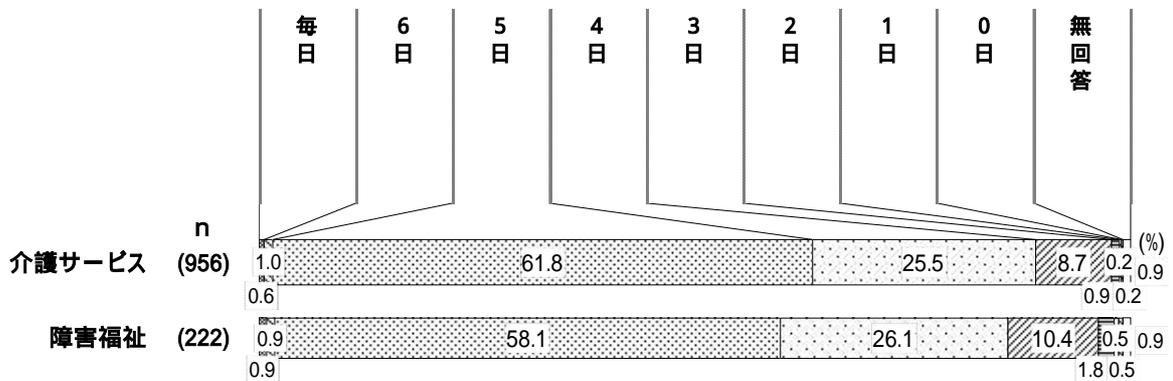


“活用していない”と回答した人に、その理由をきいたところ、「資格取得支援制度があることを知らなかった」が、介護サービスで40.1%、障害福祉で55.2%と最も高くなっている。

2. 労働条件

(1) 希望する1週間の労働日数

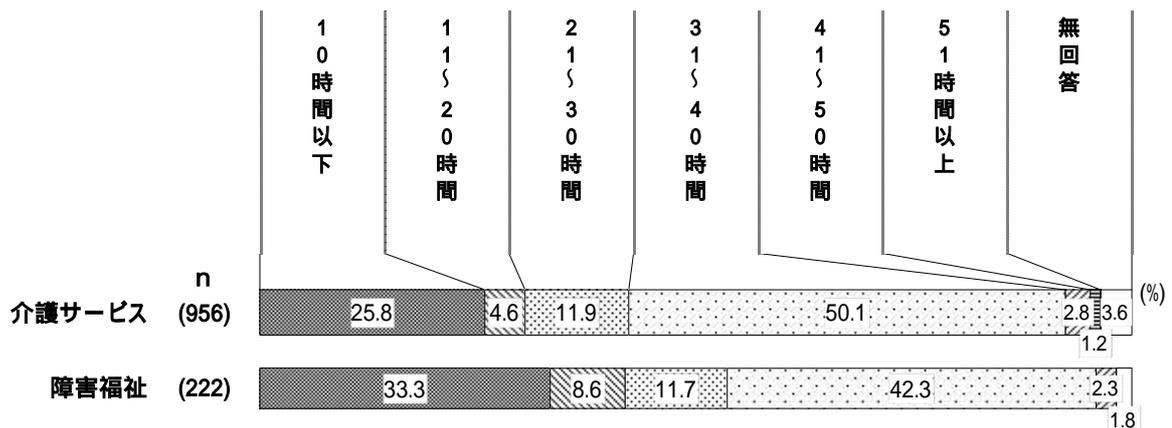
問10 あなたが希望とする、1週間の労働日数は何日ですか。(○は1つだけ)



1週間の労働日数の希望としては、「5日」が、介護サービスで61.8%、障害福祉で58.1%と最も高くなっている。また、「4日」は、介護サービスが25.5%、障害福祉が26.1%となっている。

(2) 希望する1週間の労働時間

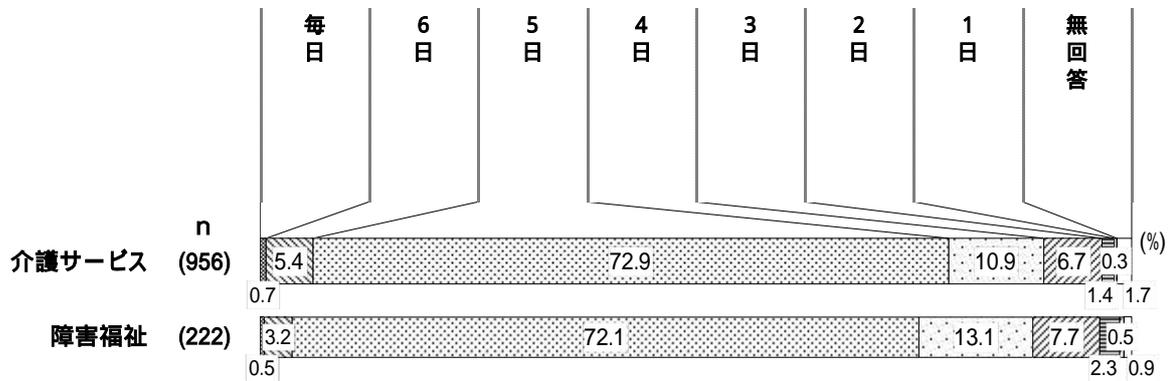
問11 あなたが希望とする、1週間の労働時間は何時間ですか。



1週間の労働時間の希望としては、「31~40時間」が、介護サービスで50.1%、障害福祉で42.3%と最も高くなっている。また、「10時間以下」で、介護サービスが25.8%、障害福祉が33.3%となっている。

(3) 通常の1週間の労働日数

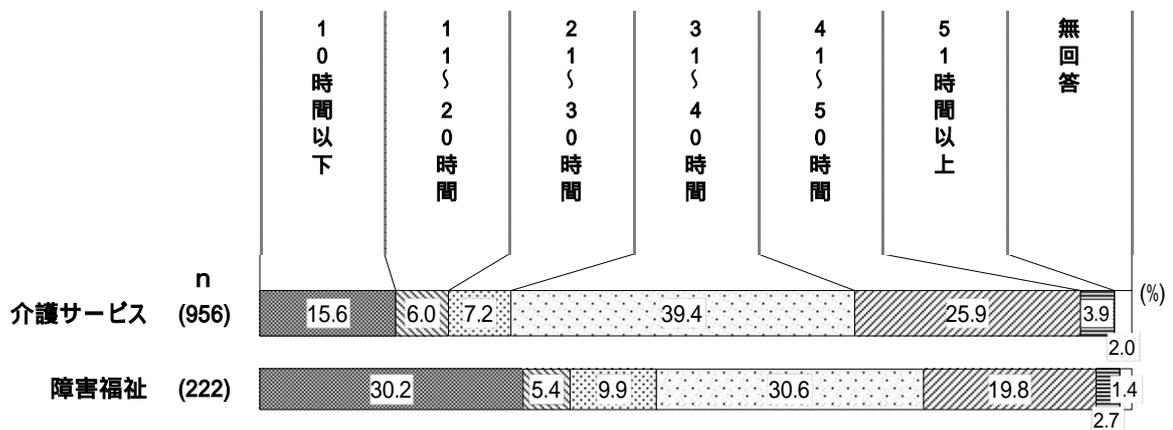
問12 あなたが通常、1週間に働く労働日数は何日ですか。(○は1つだけ)



1週間の労働日数としては、「5日」が、介護サービスで72.9%、障害福祉で72.1%と最も高くなっている。

(4) 通常の1週間の労働時間

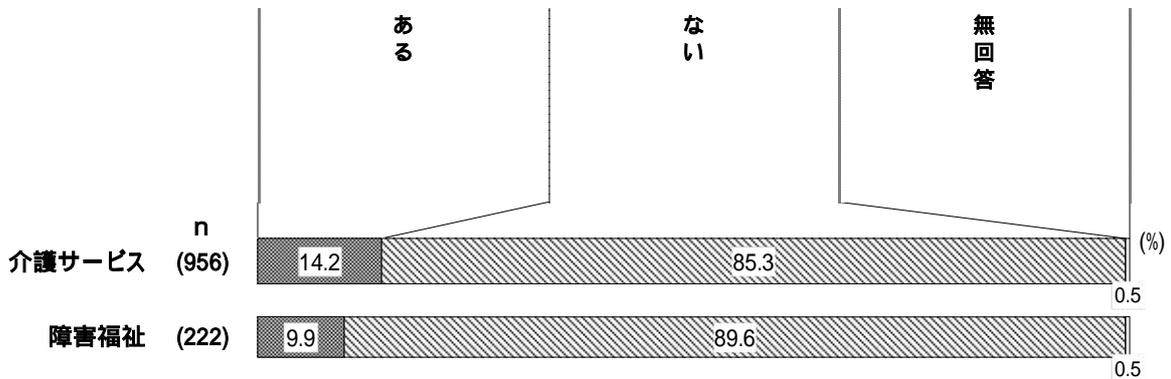
問13 あなたが通常、1週間に働く労働時間(残業時間含む労働時間)は何時間ですか。



1週間の労働時間としては、介護サービスで「31~40時間」が39.4%と最も高くなっている。障害福祉では「31~40時間」(30.6%)とともに「10時間以下」(30.2%)が高くなっている。

(5) 深夜勤務の有無

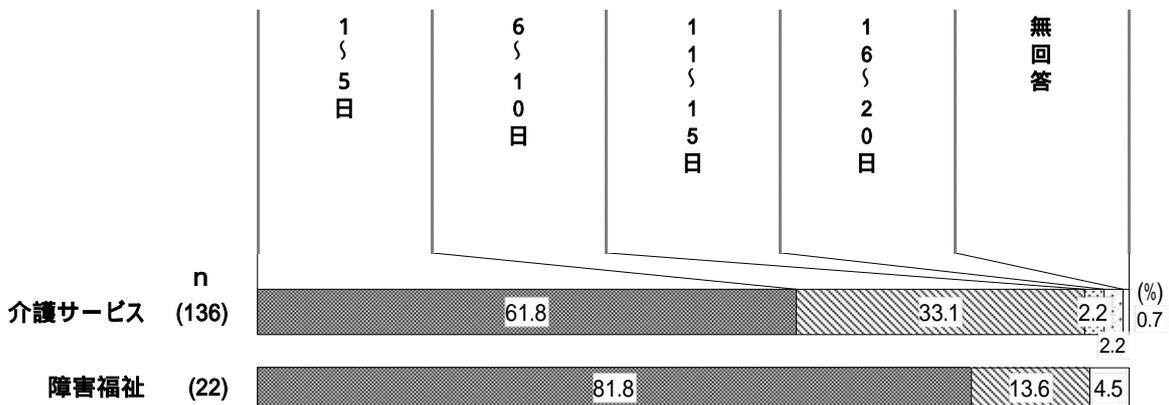
問14 深夜勤務はありますか。(○は1つだけ)



深夜勤務の有無をきいたところ、「ある」は、介護サービスで14.2%、障害福祉で9.9%となっている。

(6) 1か月当たりの深夜勤務日数

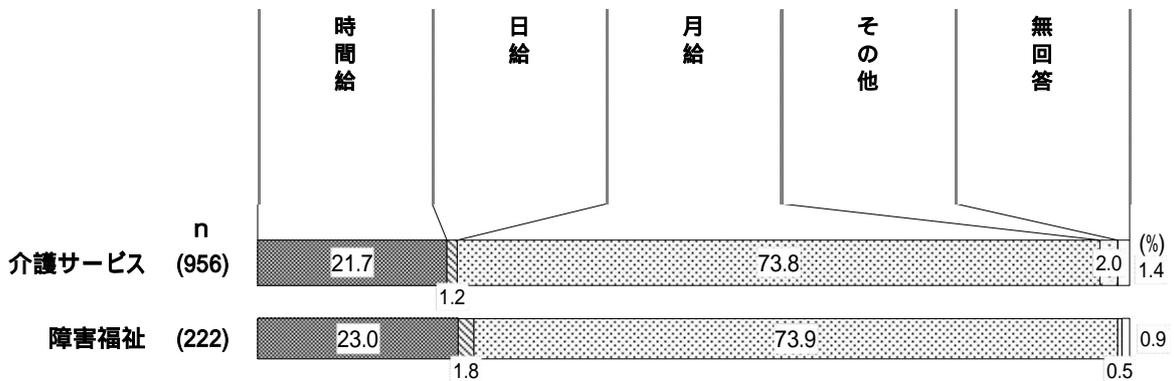
(問14で「1.ある」とお答えの方に)
問14 - 1 通常、1か月当たり、深夜勤務日数は何日ありますか。



“ある”と回答した人に1か月当たりの日数をきいたところ、「1～5日」が、介護サービスで61.8%、障害福祉で81.8%を占めている。

(7) 賃金の支払形態

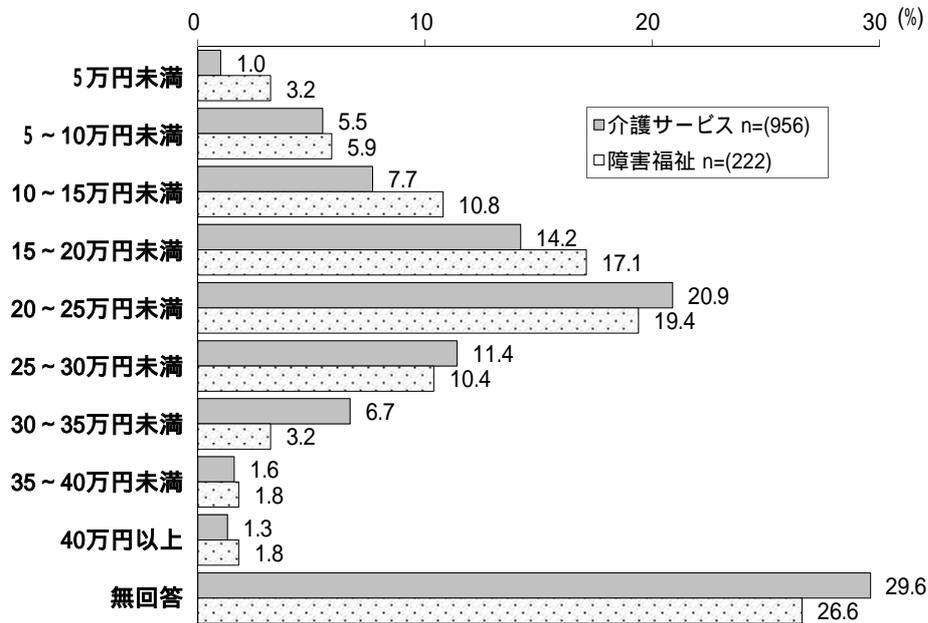
問15 賃金の支払形態はどれになりますか。(○は1つだけ)



賃金の支払形態は、「月給」が、介護サービスで73.8%、障害福祉で73.9%、「時間給」が、介護サービスで21.7%、障害福祉で23.0%となっている。

(8) 平成30年6月の賃金

問16 あなたの平成30年6月の賃金（賞与は除く）はどれくらいですか。よろしければご記入ください。



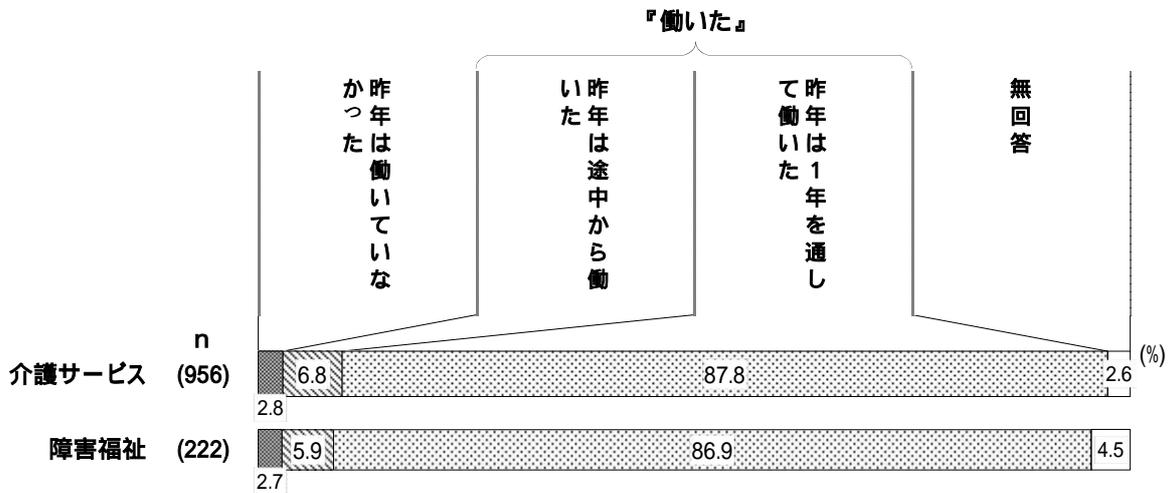
平成30年6月の賃金（賞与は除く）をきいたところ、介護サービス、障害福祉とも「20～25万円未満」が最も高く、それぞれ20.9%、19.4%となっている。平均では介護サービスが239,287円、障害福祉が219,647円となっている。

全国調査等との比較

【全国】平均賃金 227,275円 介護労働安定センター調査（平成29年度）

(9) 昨年 1 年間の就労状況

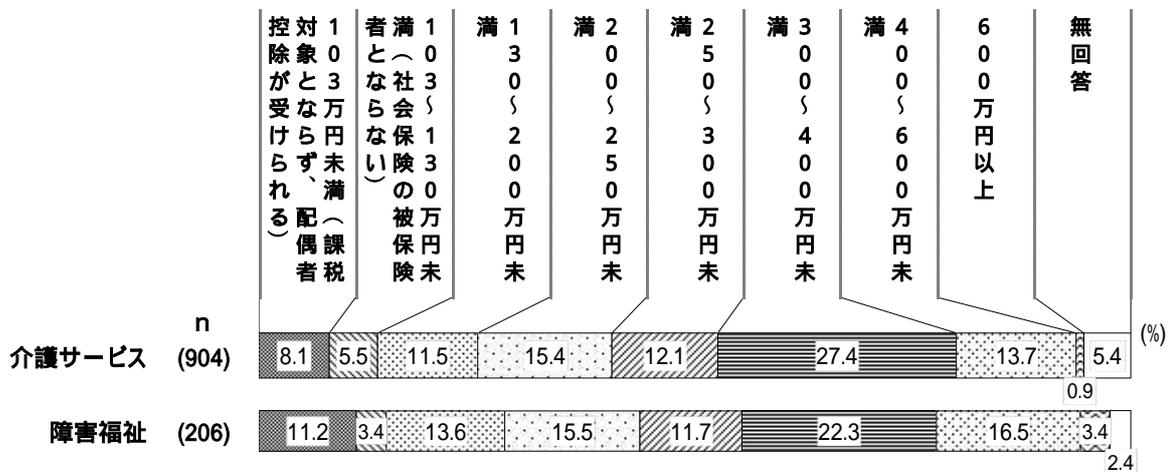
問17 昨年 1 年間、就労されていきましたか。(○は1つだけ)



昨年 1 年間の就労状況をきいたところ、介護サービス、障害福祉とも「昨年 1 年を通して働いた」が最も高く、それぞれ87.8%、86.9%を占めている。

(1 0) 昨年 1 年間の収入

(問17で「2. 昨年は途中から働いた」または「3. 昨年は1年を通して働いた」とお答えの方に)
 問17 - 1 昨年 1 年間 (平成29年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日) の収入はどれくらいですか。(賞与および残業代、交通費等の諸手当を含む)(○は1つだけ)

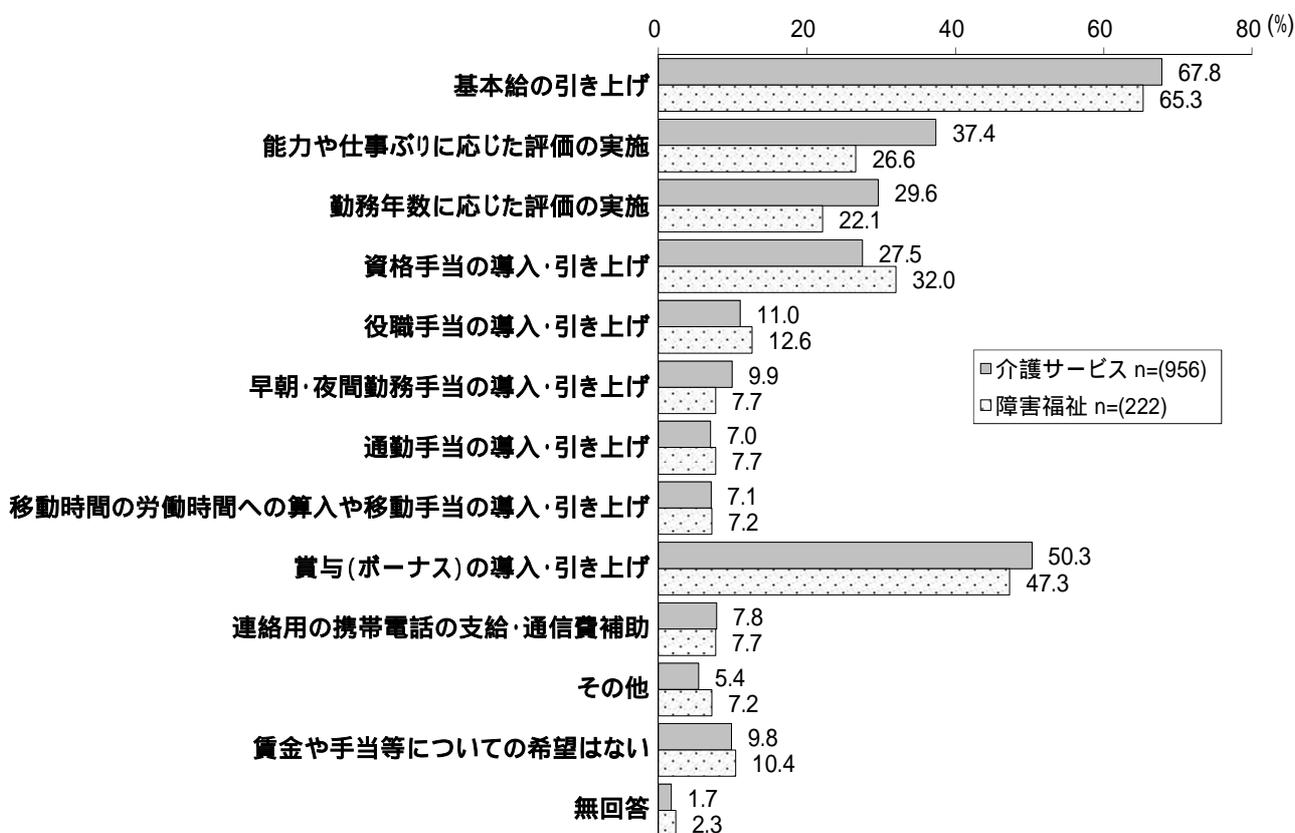


“働いた”と回答した人に昨年の年収をきいたところ、「300~400万円未満」が、介護サービスで27.4%、障害福祉で22.3%となっている。

(1 1) 賃金や手当等への希望

問18 賃金や手当等について、どのような希望をお持ちですか。

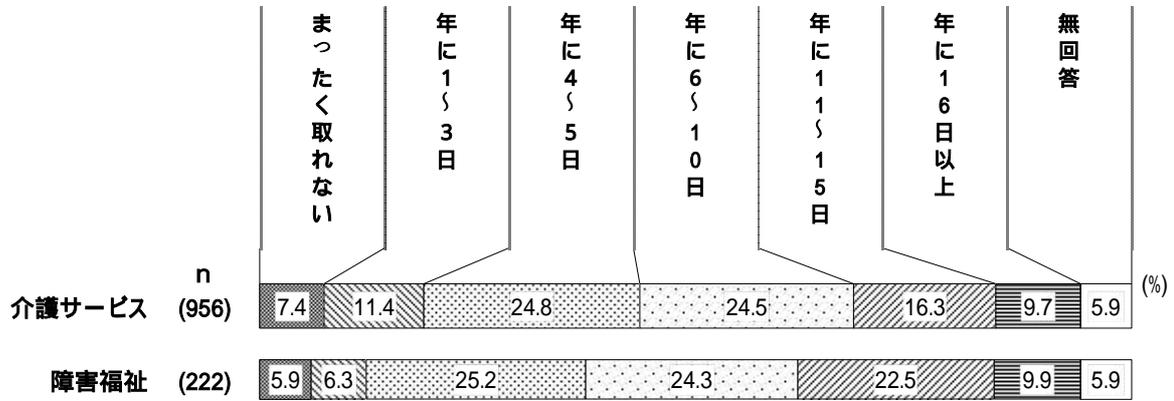
(はあてはまるものすべて)



賃金や手当等への希望としては、介護サービス、障害福祉とも「基本給の引き上げ」が、それぞれ67.8%、65.3%と最も高く、「賞与(ボーナス)の導入・引き上げ」が、それぞれ50.3%、47.3%で次いでいる。以下、介護サービスで「能力や仕事ぶりに応じた評価の実施」(37.4%)が、障害福祉で「資格手当の導入・引き上げ」(32.0%)があげられている。

(12) 年休の取得状況

問19 年休の取得状況は次のうちどれになりますか。(は1つだけ)



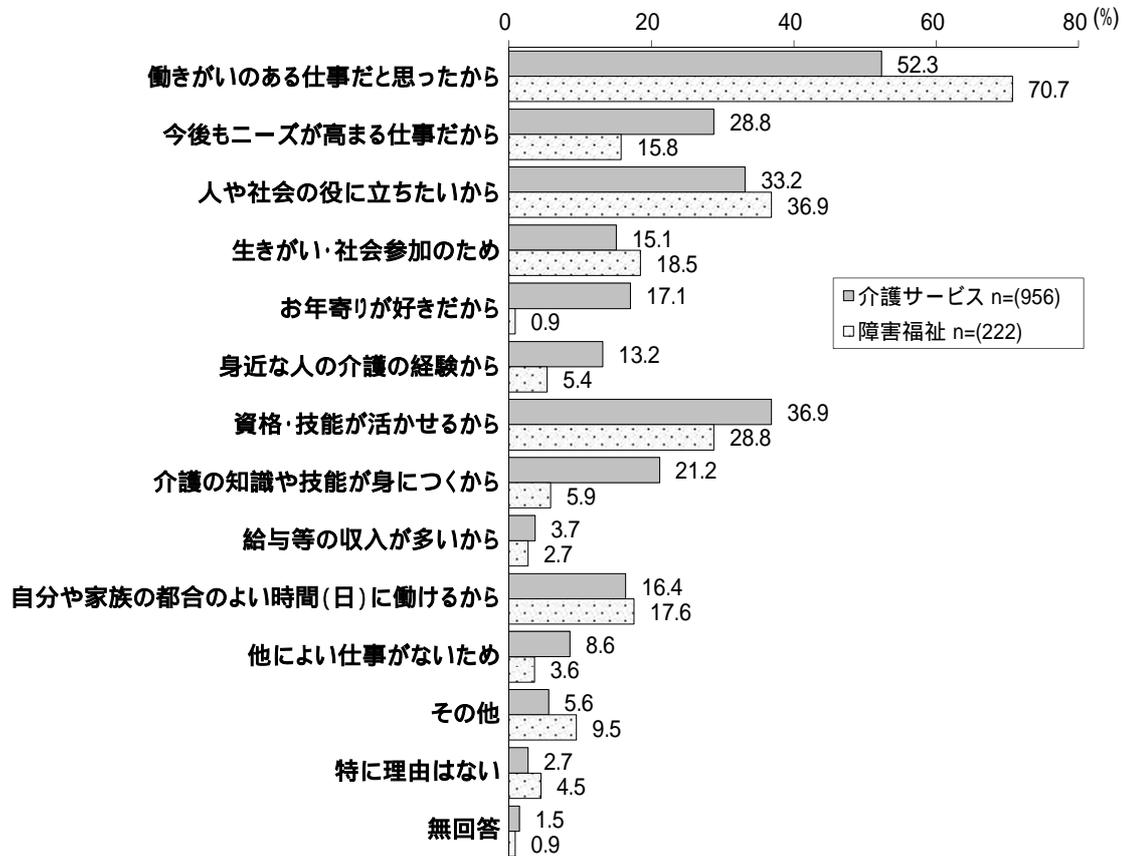
年休の取得状況としては、介護サービスで「年に4～5日」(24.8%)、「年に6～10日」(24.5%)、障害福祉で「年に4～5日」(25.2%)、「年に6～10日」(24.3%)、「年に11～15日」(22.5%)が2割台となっている。

また、「まったく取れない」は、介護サービスで7.4%、障害福祉で5.9%となっている。

3 . 仕事に対する考え方

(1) 現在の仕事を選んだ理由

問20 あなたが現在の仕事を選んだ理由はなんですか。(はあてはまるものすべて)

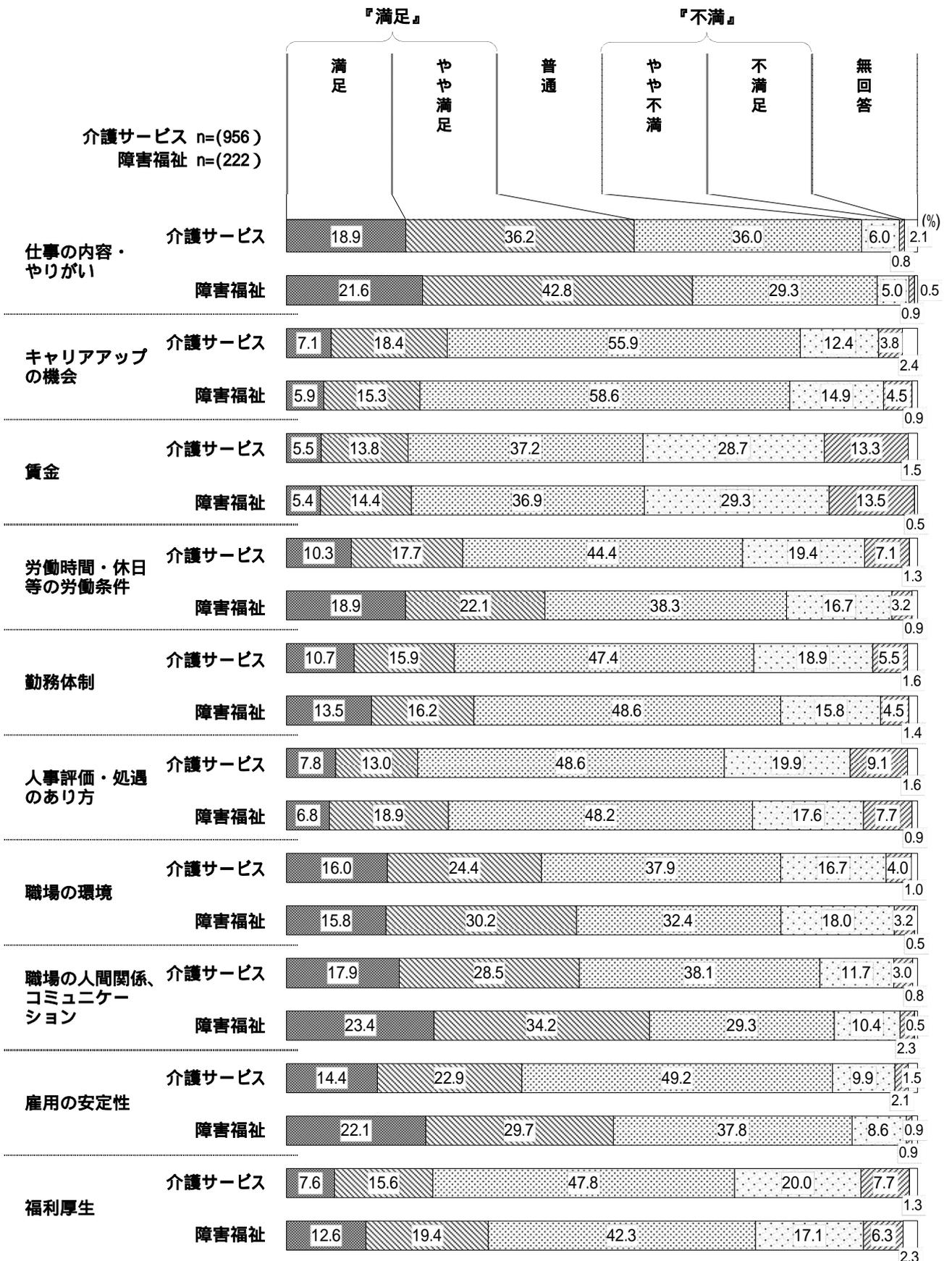


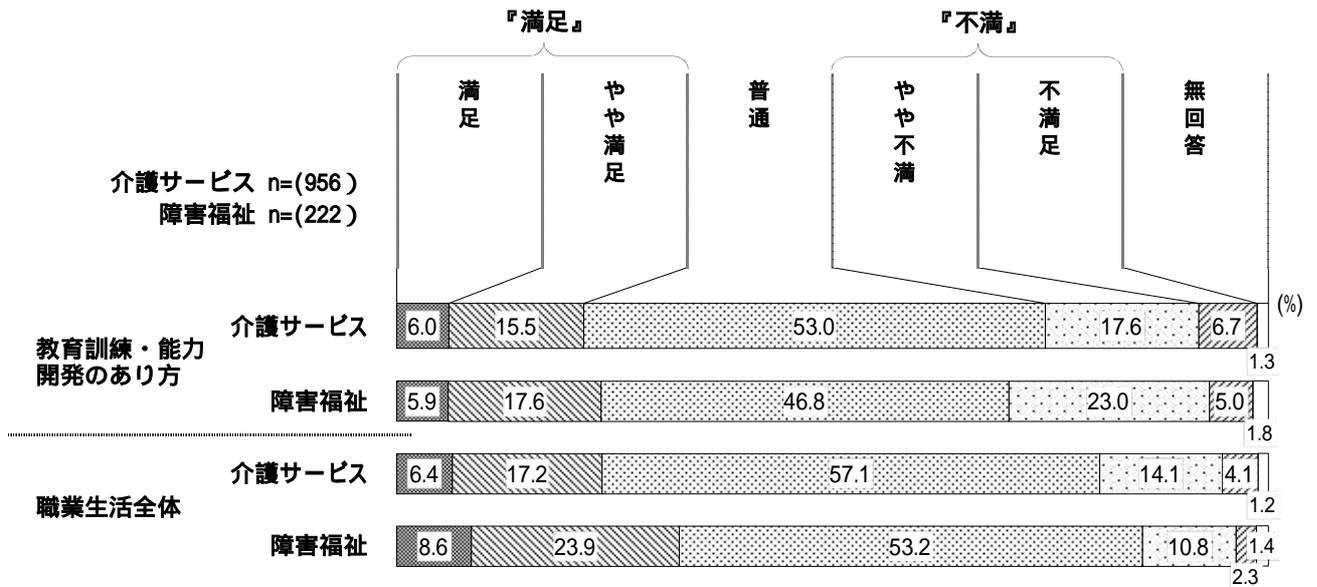
現在の仕事を選んだ理由をきいたところ、介護サービスでは「働きがいのある仕事だと思ったから」が52.3%で最も高く、以下「資格・技能が活かせるから」(36.9%)、「人や社会の役に立ちたいから」(33.2%)、「今後もニーズが高まる仕事だから」(28.8%)が続いている。

障害福祉でも「働きがいのある仕事だと思ったから」が70.7%で最も高く、以下「人や社会の役に立ちたいから」(36.9%)、「資格・技能が活かせるから」(28.8%)、「生きがい・社会参加のため」(18.5%)が続いている。

(2) 現在の仕事の満足度

問21 現在の仕事の満足度についてお伺いいたします。(はそれぞれ1つずつ)



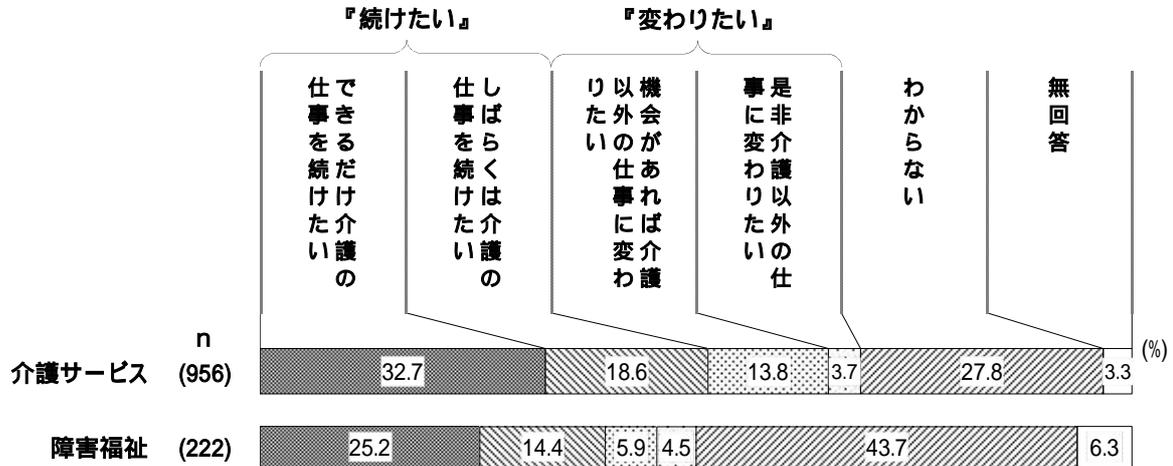


現在の仕事について、12項目それぞれの満足度をきいたところ、「満足」と「やや満足」を合わせた『満足』は、介護サービスで「仕事の内容・やりがい」が55.1%で最も高く、以下「職場の人間関係、コミュニケーション」(46.4%)、「職場の環境」(40.4%)、「雇用の安定性」(37.3%)が続いている。また、「やや不満」と「不満」を合わせた『不満』としては、「賃金」(42.0%)、「人事評価・処遇のあり方」(29.0%)、「福利厚生」(27.7%)などが高くなっている。

障害福祉で『満足』は「仕事の内容・やりがい」が64.4%で最も高く、以下「職場の人間関係、コミュニケーション」(57.6%)、「雇用の安定性」(51.8%)、「職場の環境」(46.0%)が続いている。また、『不満』としては「賃金」(42.8%)、「教育訓練・能力開発のあり方」(28.0%)、「人事評価・処遇のあり方」(25.3%)などが高くなっている。

(3) 勤務先変更時の介護の仕事の継続意向

問22 今後、勤務先が変わったとしても、介護の仕事を続けたいと思いますか。
(は1つだけ)



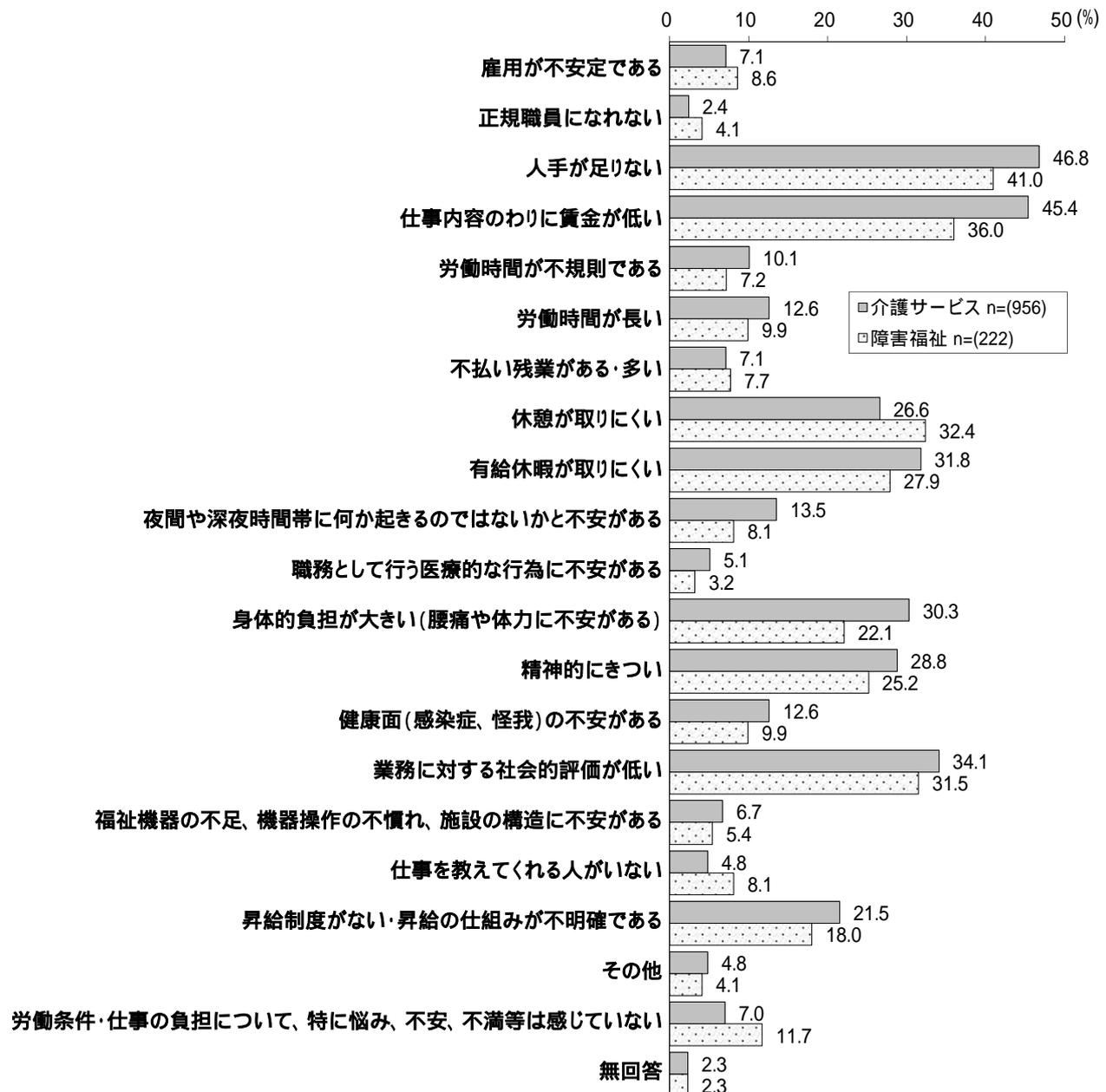
勤務先が変わったとしても介護の仕事を継続したいかを聞いたところ、「できるだけ介護の仕事を続けたい」と「しばらくは介護の仕事を続けたい」を合わせた『続けたい』は、介護サービスで51.3%、障害福祉で39.6%となっている。また、「機会があれば介護以外の仕事に変わりたい」と「是非介護以外の仕事に変わりたい」を合わせた『変わりたい』は、介護サービスで17.5%、障害福祉で10.4%となっている。

4. 働く上での悩み、不安、ストレス

(1) 労働条件、仕事の負担についての悩み、不安、不満等

問23 労働条件、仕事の負担について悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。

(はあてはまるものすべて)

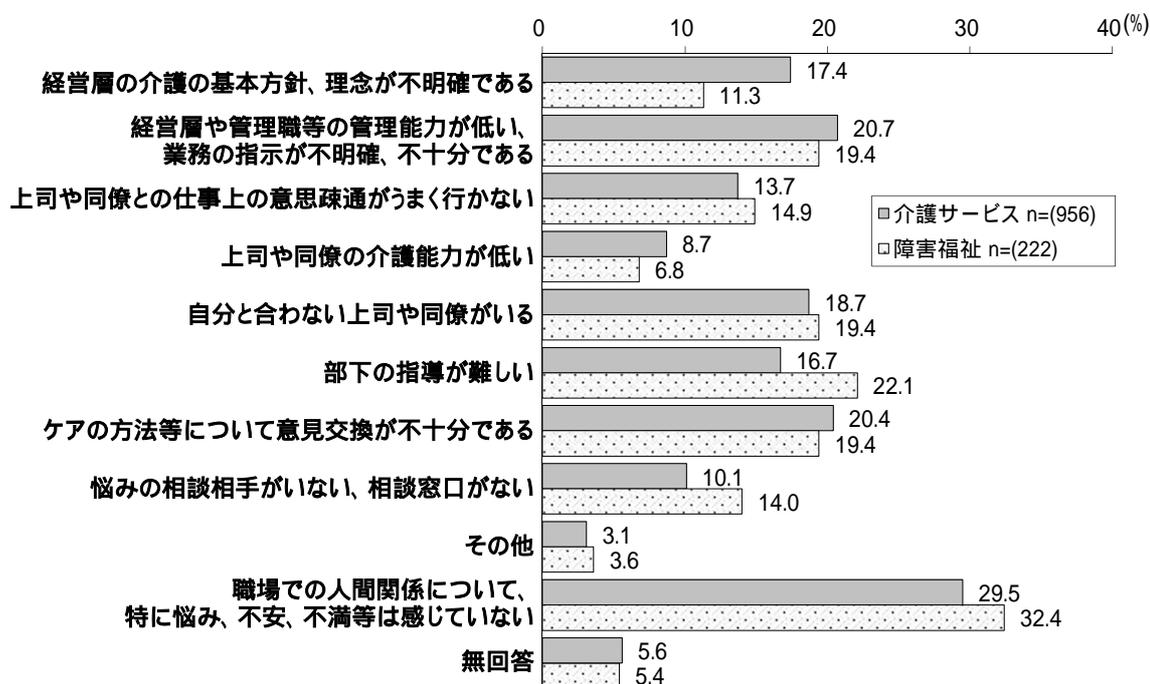


労働条件、仕事の負担についての悩み、不安、不満等をきいたところ、介護サービスでは「人手が足りない」が46.8%、「仕事内容のわりに賃金が低い」が45.4%で高く、以下「業務に対する社会的評価が低い」(34.1%)、「有給休暇が取りにくい」(31.8%)、「身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)」(30.3%)が続いている。

障害福祉では「人手が足りない」が41.0%で最も高く、以下「仕事内容のわりに賃金が低い」(36.0%)、「休憩が取りにくい」(32.4%)、「業務に対する社会的評価が低い」(31.5%)、「有給休暇が取りにくい」(27.9%)が続いている。

(2) 職場の人間関係等についての悩み、不安、不満等

問24 職場の人間関係等について悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。
(はあてはまるものすべて)

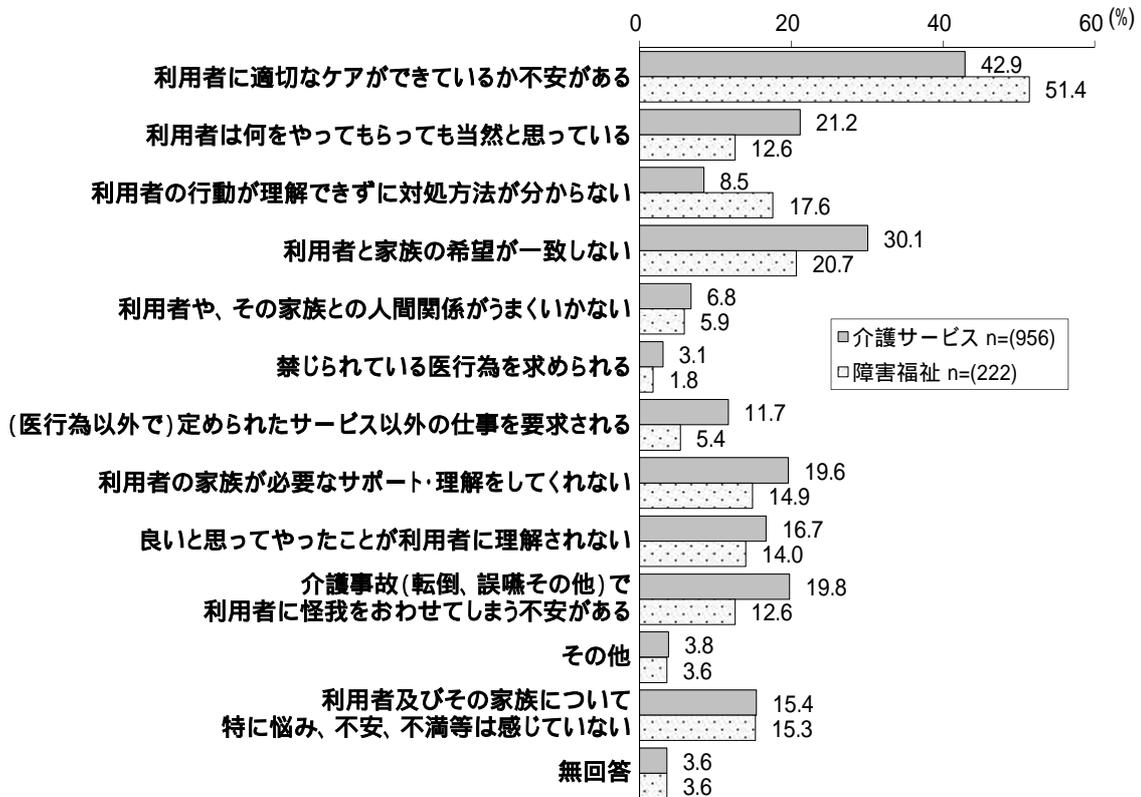


職場の人間関係等についての悩み、不安、不満等をきいたところ、介護サービスでは「経営層や管理職等の管理能力が低い、業務の指示が不明確、不十分である」(20.7%)と「ケアの方法等について意見交換が不十分である」(20.4%)で2割を超えている。一方、「職場での人間関係について、特に悩み、不安、不満等を感じていない」は29.5%となっている。

障害福祉では「部下の指導が難しい」が22.1%で最も高く、以下「経営層や管理職等の管理能力が低い、業務の指示が不明確、不十分である」「自分と合わない上司や同僚がいる」「ケアの方法等について意見交換が不十分である」が、いずれも19.4%となっている。一方、「職場での人間関係について、特に悩み、不安、不満等を感じていない」は32.4%となっている。

(3) 利用者、利用者家族についての悩み、不安、不満等

問25 利用者および利用者の家族について、悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。(はあてはまるものすべて)

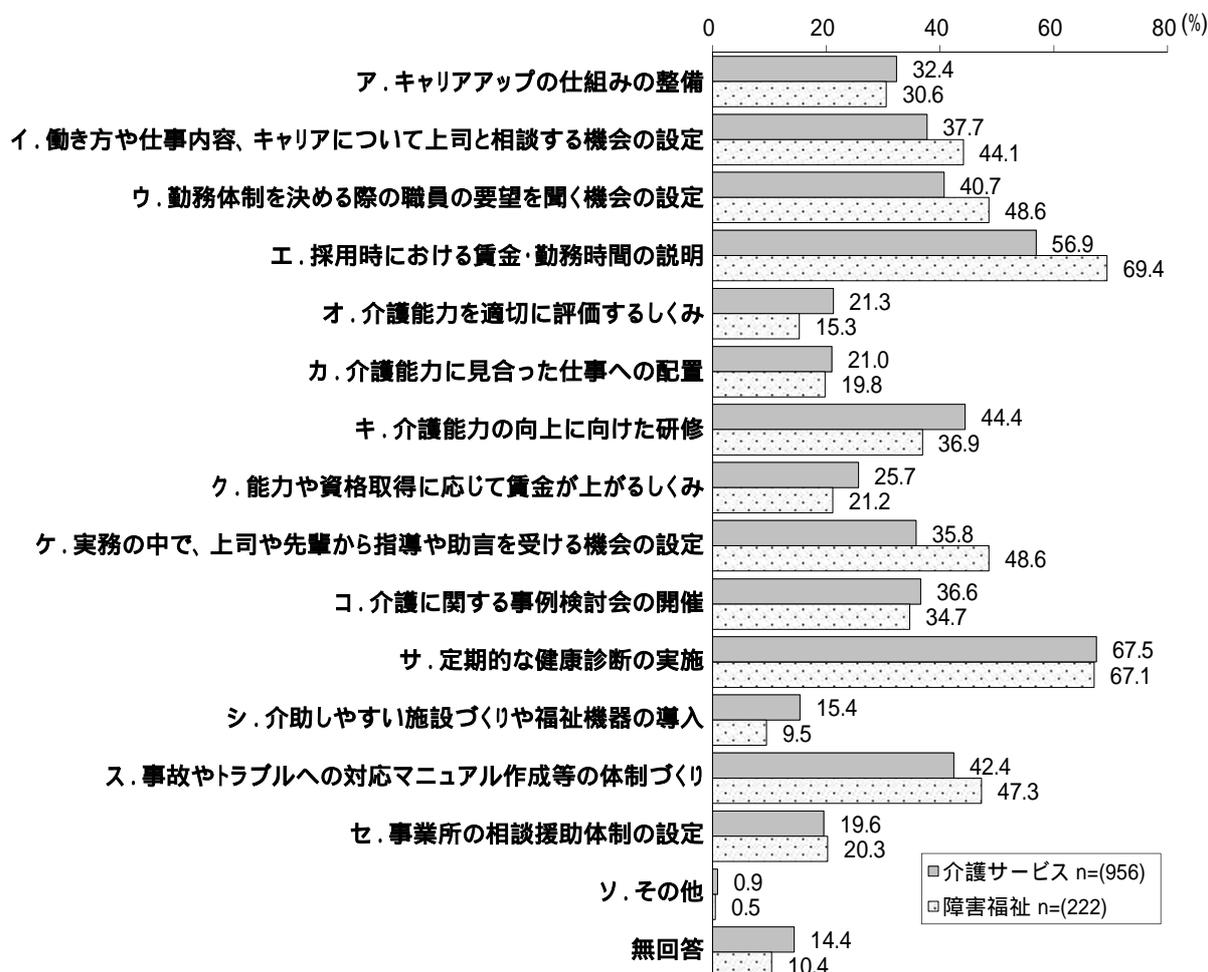


利用者、利用者家族についての悩み、不安、不満等をきいたところ、介護サービス、障害福祉とも「利用者に適切なケアができていないか不安がある」が、それぞれ42.9%、51.4%で最も高く、「利用者と家族の希望が一致しない」が、それぞれ30.1%、20.7%で次いでいる。

(4) 職場での取組み

問26 (1) あなたの職場では以下の取組みが行われていますか。(2) また、それぞれの取組みは働く上での悩み、不安、不満等を解消する上で、役立つと思いますか。
(はともにあてはまるものすべて)

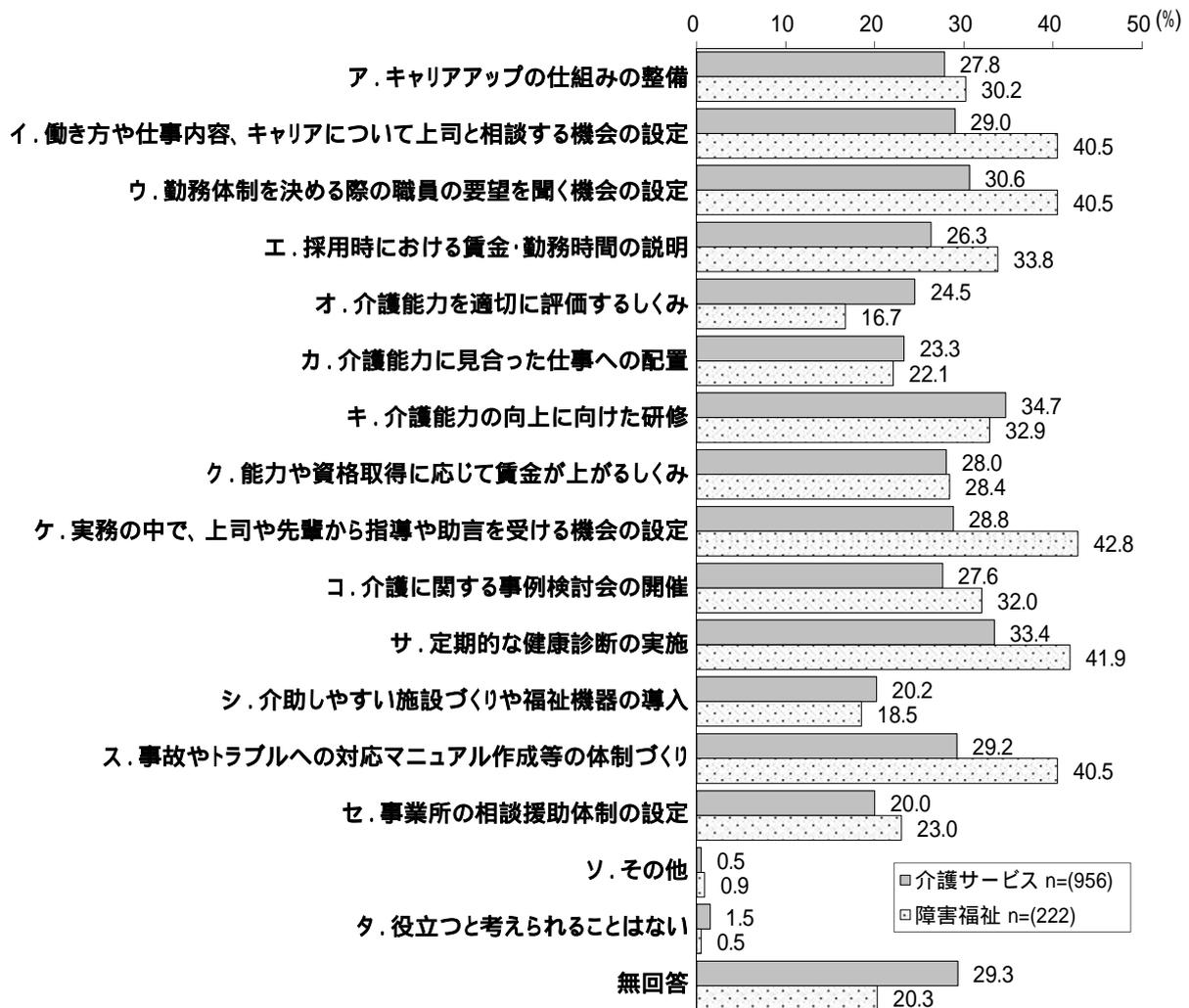
職場で行われている取組み



職場で行われている取組みとしては、介護サービスでは「定期的な健康診断の実施」が67.5%で最も高く、以下「採用時における賃金・勤務時間の説明」(56.9%)、「介護能力の向上に向けた研修」(44.4%)、「事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり」(42.4%)が続いている。

障害福祉では「採用時における賃金・勤務時間の説明」が69.4%で最も高く、以下「定期的な健康診断の実施」(67.1%)、「勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定」「実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定」(ともに48.6%)、「事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり」(47.3%)が続いている。

働く上での悩み、不安、不満等を解消するのに役立つと思う取組み



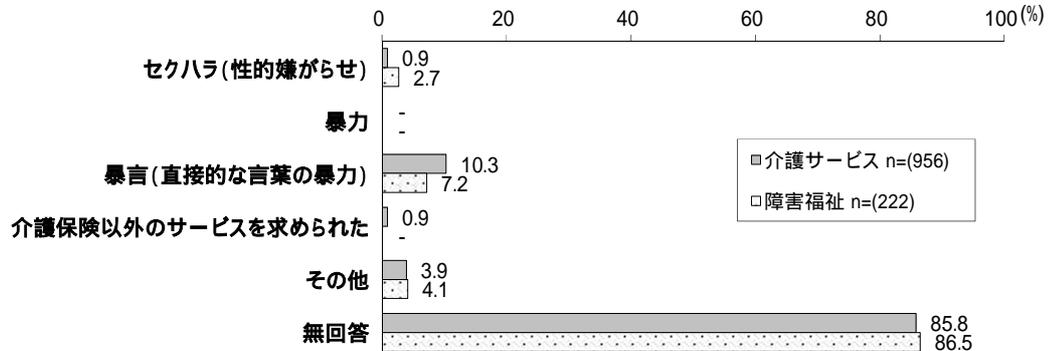
働く上での悩み、不安、不満等を解消するのに役立つと思う取組みとしては、介護サービスでは「介護能力の向上に向けた研修」が34.7%で最も高く、以下「定期的な健康診断の実施」(33.4%)、「勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定」(30.6%)、「事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり」(29.2%)が続いている。

障害福祉では「実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定」(42.8%)、「定期的な健康診断の実施」(41.9%)、「働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定」(40.5%)、「勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定」(40.5%)、「事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり」(40.5%)の5項目が4割を超えている。

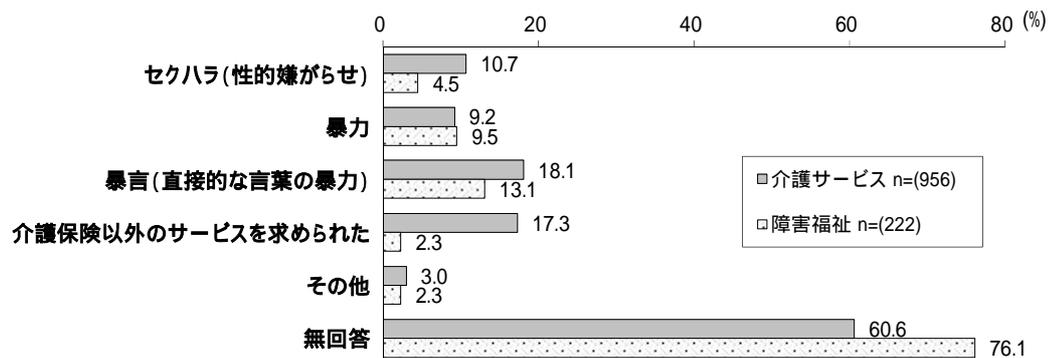
(5) セクハラ・パワハラ・マタハラ等の経験

問27 あなたは過去1年間に利用者やその家族、上司、同僚から次のようなこと(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)を経験しましたか。(はそれぞれあてはまるものすべて)

上司や同僚



利用者やその家族



セクハラ・パワハラ・マタハラ等を受けた経験があるか、各対象に分けてきいたところ、「上司や同僚」からは介護サービス、障害福祉とも、「暴言(直接的な言葉の暴力)」が最も多い。

「利用者やその家族」からも、介護サービス、障害福祉とも、「暴言(直接的な言葉の暴力)」の回答が多く、介護サービスでは、「介護保険以外のサービスを求められた」(17.3%)、「セクハラ」(10.7%)が続いている。

全国調査等との比較

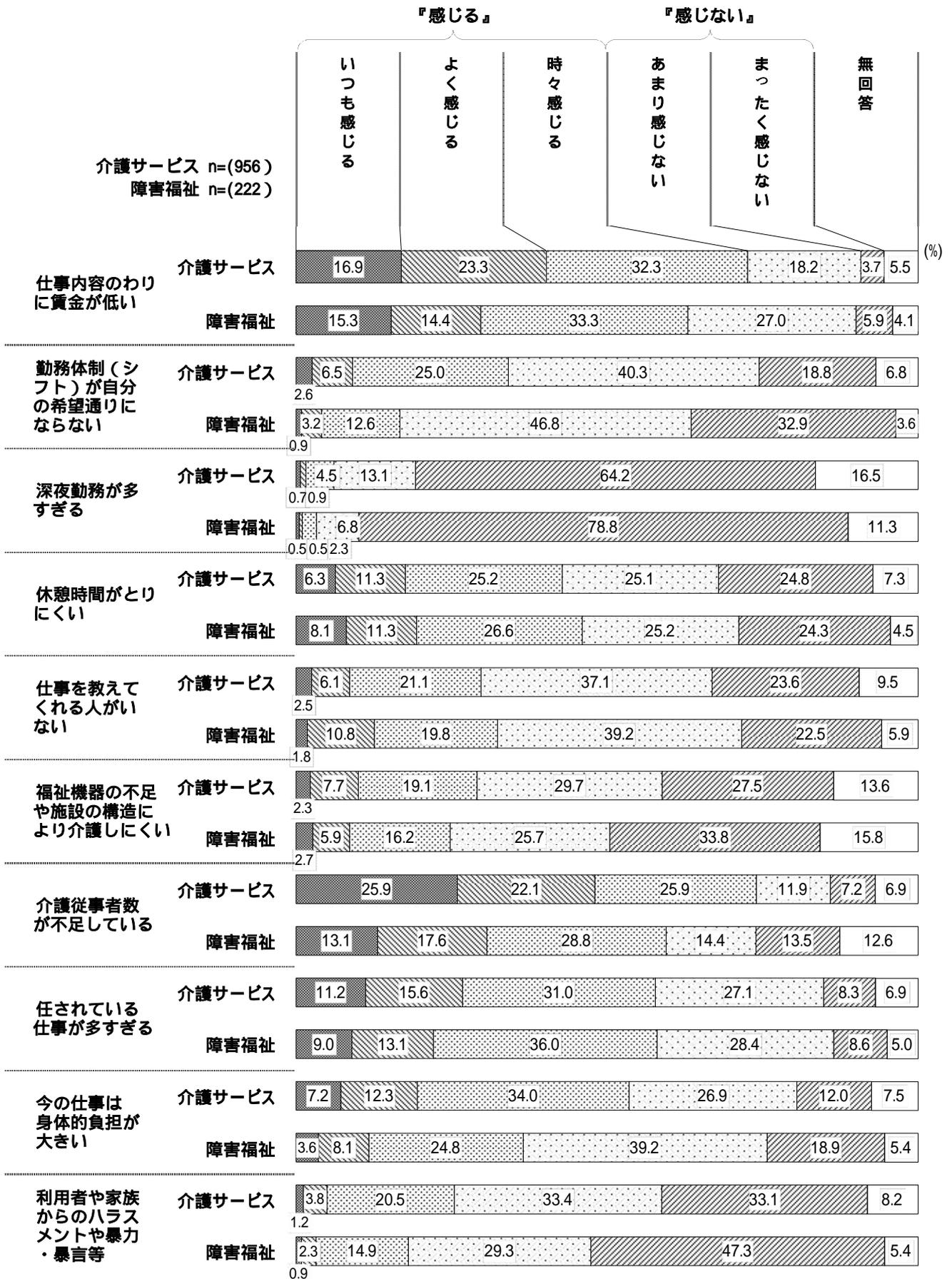
【全国】セクハラ・パワハラ(暴力・暴言)を受けたことがある介護職員

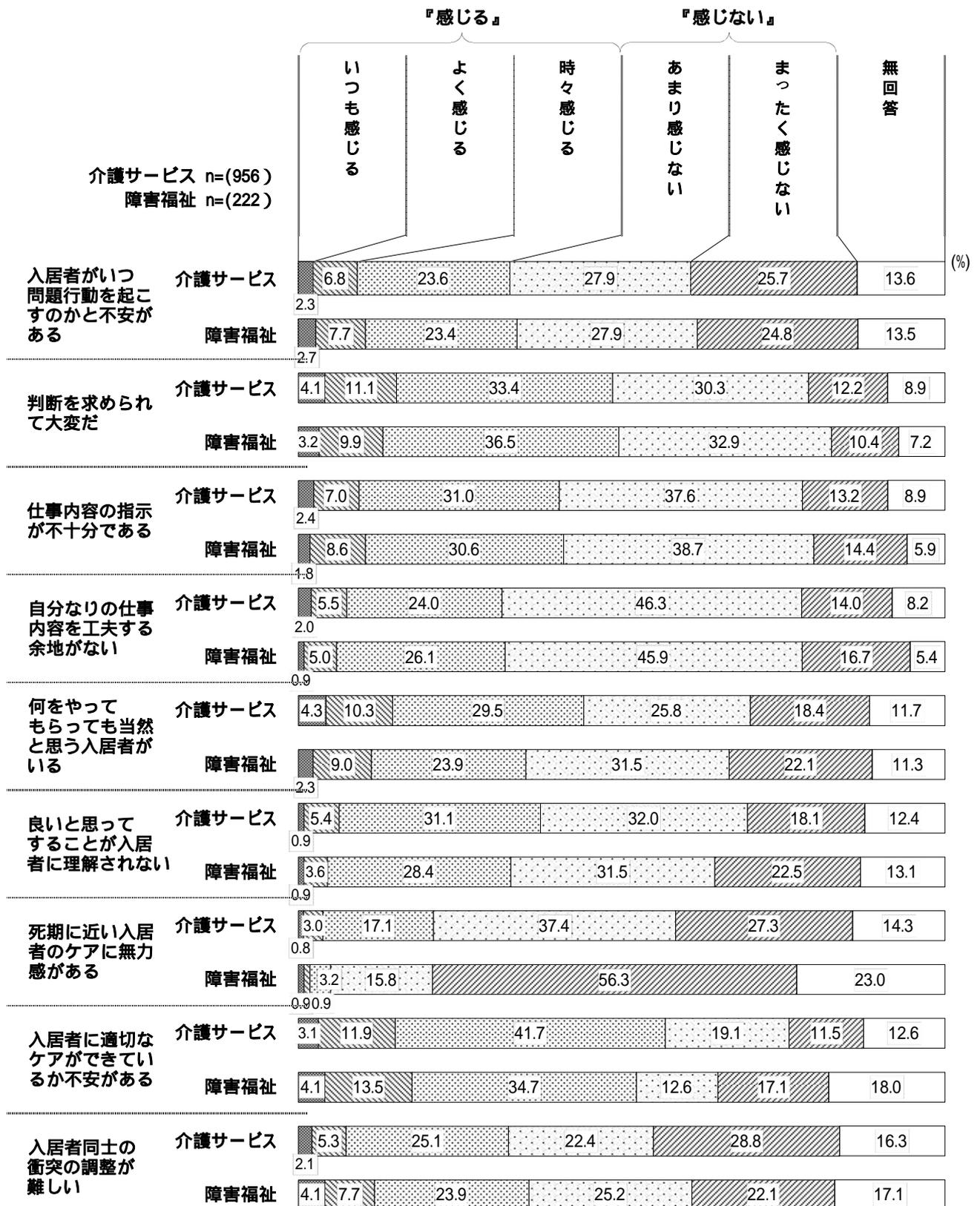
74.2% 日本介護クラフトユニオン調査(平成30年度)

○利用者やその家族からのセクハラ 29.8%

(6) 職場や仕事についてのストレス

問28 職場や仕事についてどの程度ストレスを感じていますか。(はそれぞれ1つずつ)





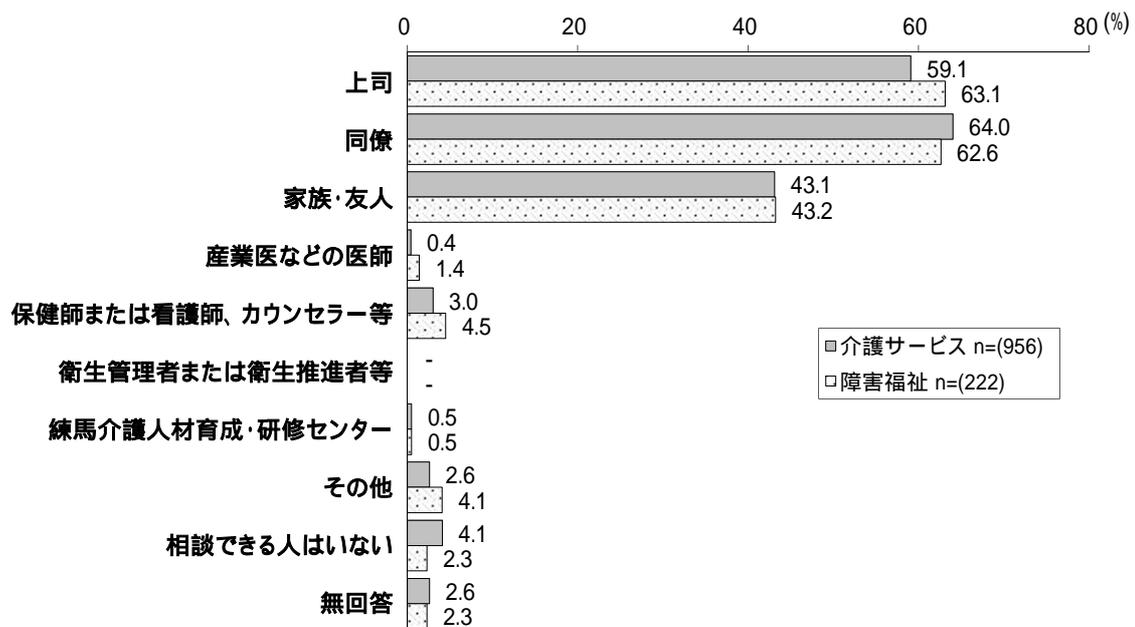
職場や仕事でのストレスの程度についてきいたところ、「いつも感じる」「よく感じる」「時々感じる」を合わせた『感じる』が高いのは、介護サービスで「介護従事者数が不足している」が73.9%、「仕事内容のわりに賃金が低い」が72.5%と高く、以下「任されている仕事が多すぎる」(57.8%)、「入居者に適切なケアができていないか不安がある」(56.7%)、「今の仕事は身体的負担が大きい」(53.5%)が続いている。また、「いつも感じる」は介護サービスの「介護従事者数が不足している」で25.9%と高くなっている。

障害福祉では「仕事内容のわりに賃金が低い」が63.0%と最も高く、以下「介護従事者数が不足している」(59.5%)、「任されている仕事が多すぎる」(58.1%)、「入居者に適切なケアができていないか不安がある」(52.3%)が続いている。

(7) 仕事での悩みや不安を相談・アドバイスしてくれる人

問29 仕事での悩みや不安を相談したりアドバイスしてくれる人は次のうちどれですか。

(はあてはまるものすべて)

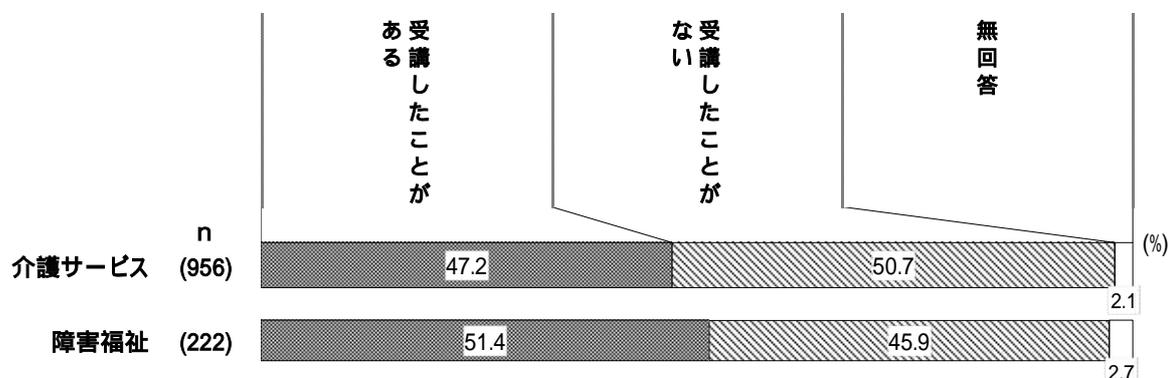


仕事での悩みや不安を相談したり、アドバイスしてくれる人としては、介護サービスで「同僚」64.0%、「上司」59.1%、「家族・友人」43.1%となっている。

障害福祉では「上司」63.1%、「同僚」62.6%、「家族・友人」43.2%となっている。

(8) 研修センターでの研修受講経験

問30 練馬介護人材育成・研修センター、練馬障害福祉人材育成・研修センターの研修を受講したことがありますか。(は1つだけ)

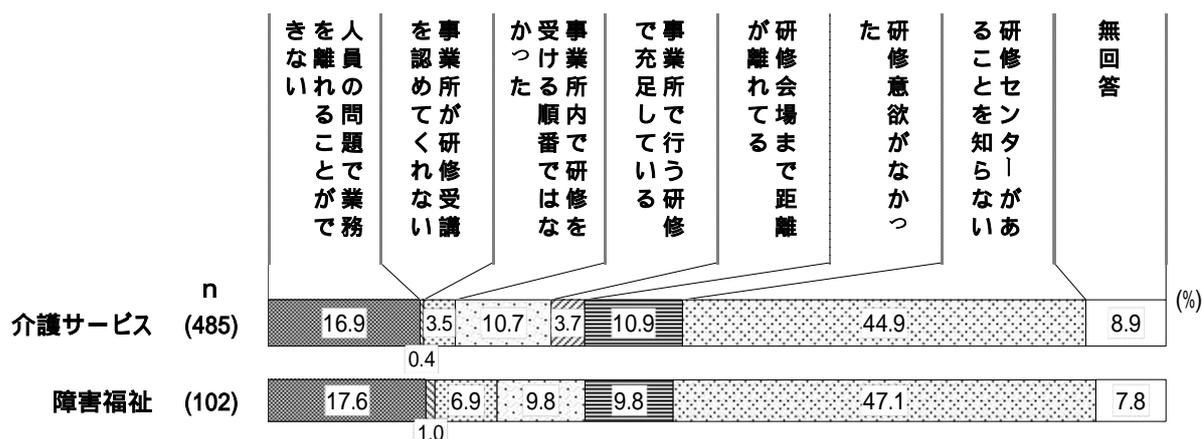


研修センターでの研修受講経験をきいたところ、「受講したことがある」は、介護サービスで47.2%、障害福祉で51.4%となっている。

(9) 研修センターで研修を受講したことがない理由

(問30で「2. 受講したことがない」とお答えの方に)

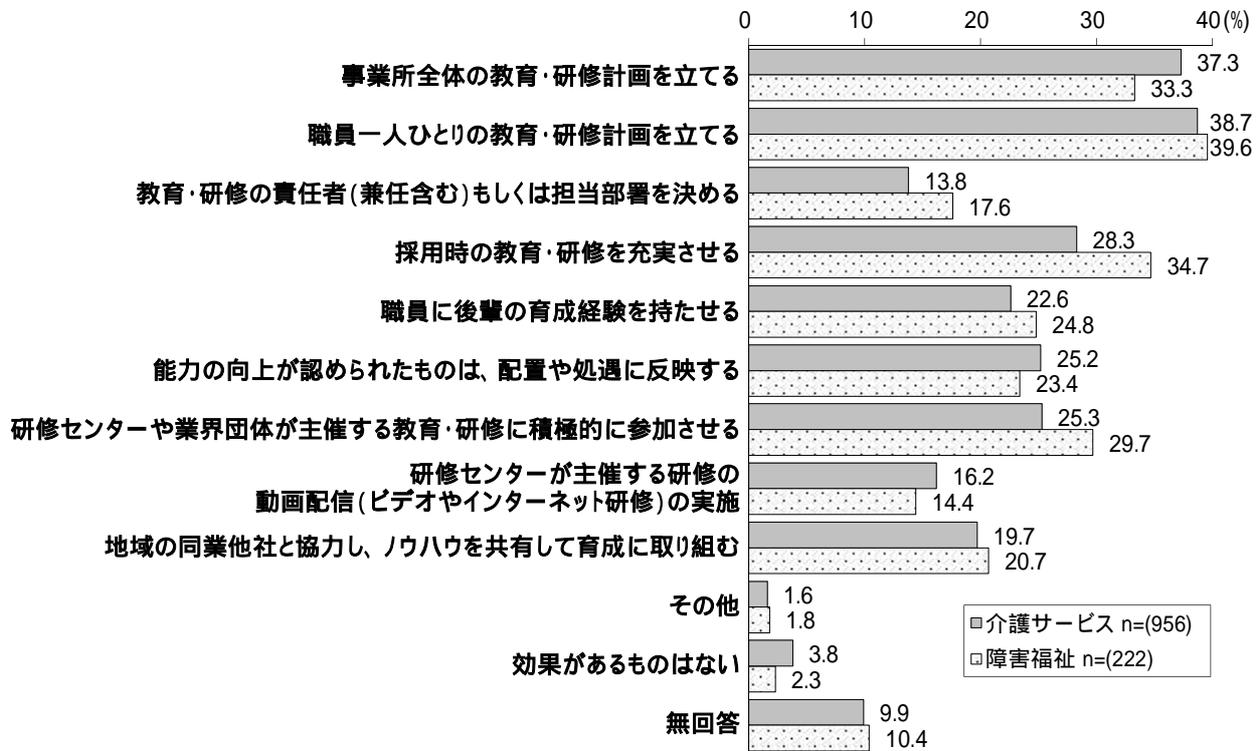
問30 - 1 その理由は何ですか。(は1つだけ)



“受講したことがない”と回答した人に、その理由をきいたところ、「人員の問題で業務を離れることができない」が、介護サービスで16.9%、障害福祉で17.6%となっている。なお、「研修センターがないことを知らない」は、介護サービスで44.9%、障害福祉で47.1%を占めている。

(10) 研修受講の環境について効果があると思うもの

問31 研修受講の環境について、効果があると思われるものを次の中からお選びください。
(はあてはまるものすべて)



研修受講の環境について効果があると思うものとしては、介護サービスで「職員一人ひとりの教育・研修計画を立てる」が38.7%、「事業所全体の教育・研修計画を立てる」が37.3%と高く、「採用時の教育・研修を充実させる」が28.3%で次いでいる。

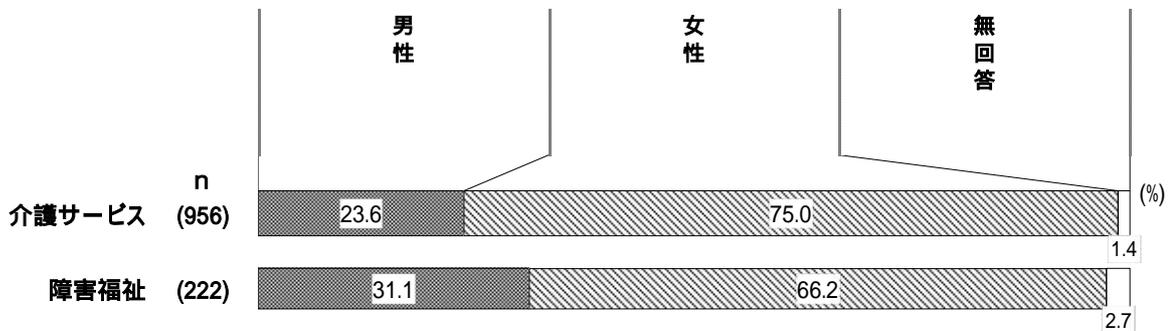
障害福祉では「職員一人ひとりの教育・研修計画を立てる」が39.6%で最も高く、以下「採用時の教育・研修を充実させる」(34.7%)、「事業所全体の教育・研修計画を立てる」(33.3%)、「研修センターや業界団体が主催する教育・研修に積極的に参加させる」(29.7%)が続いている。

5 . 回答者自身

(1) 性別、年齢

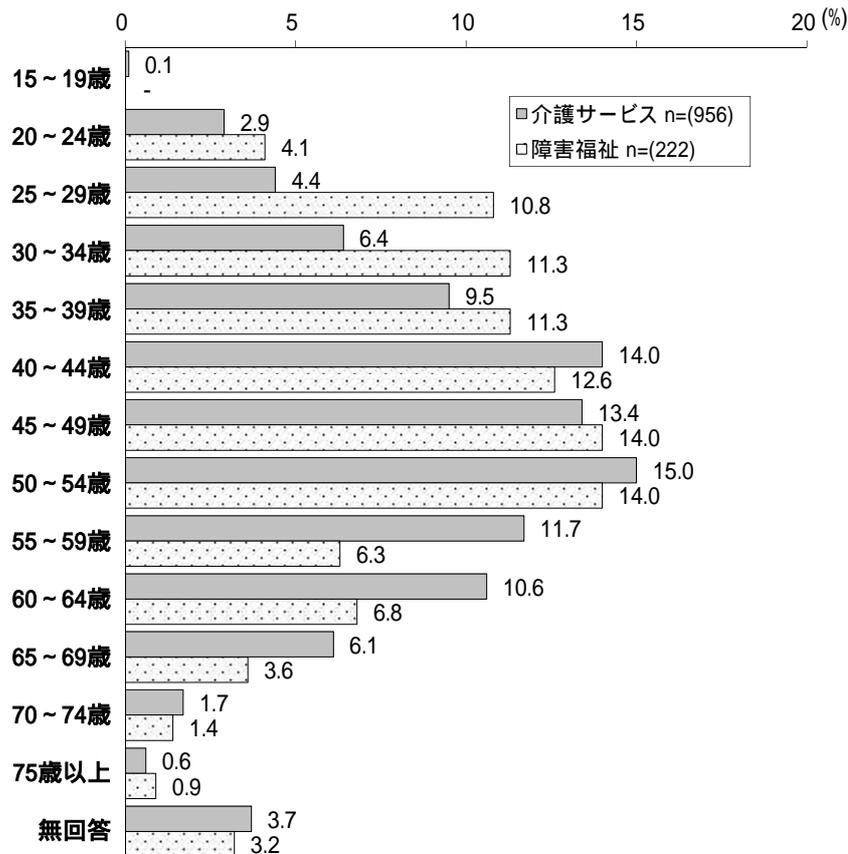
問32 あなたの性別と、平成30年7月1日現在の満年齢をお答えください。

性別



性別をみると、介護サービスでは男性23.6%、女性75.0%、障害福祉では男性31.1%、女性66.2%となっている。

年齢



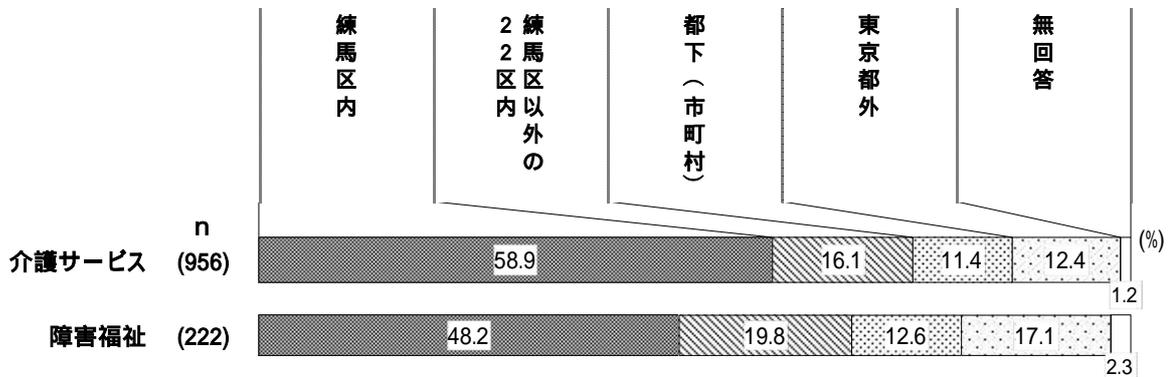
年齢をみると、介護サービス、障害福祉とも、40~54歳の割合がやや高くなっている。平均年齢は、介護サービスが48.0歳、障害福祉が43.9歳となっている。

全国調査等との比較

【全国】平均年齢 47.4歳 介護労働安定センター調査（平成29年度）

(2) 居住地

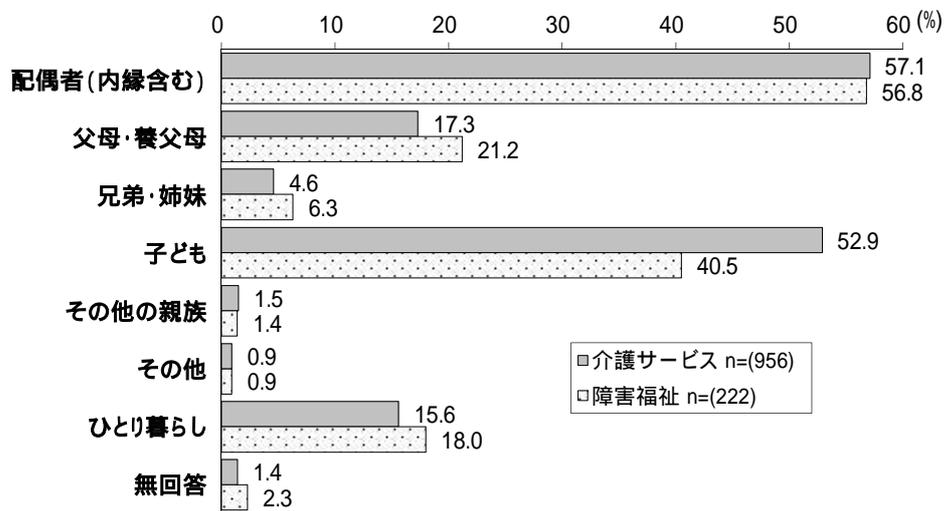
問33 あなたのお住まいはどちらですか。(は1つだけ)



居住地をみると、「練馬区内」が介護サービスで58.9%、障害福祉で48.2%を占めている。

(3) 同居家族

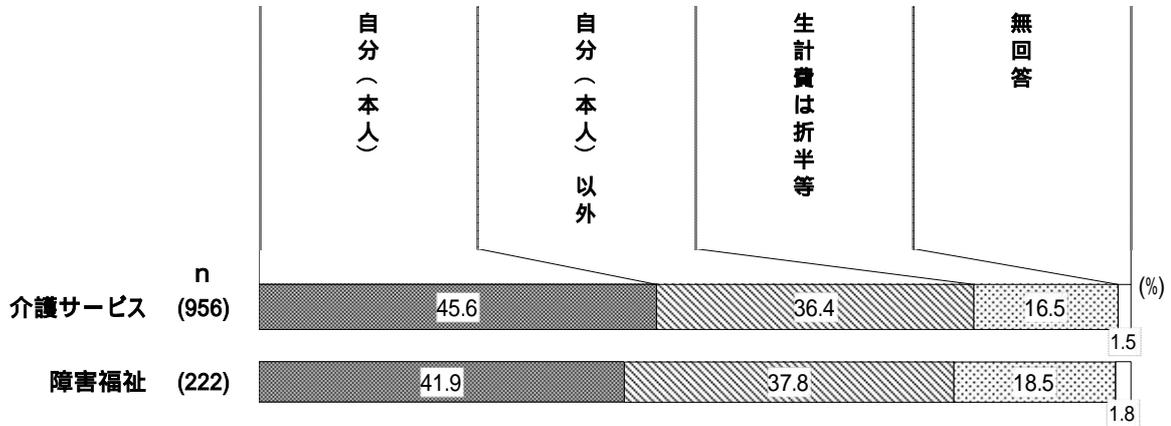
問34 同居家族はいますか。(はあてはまるものすべて)



同居家族をみると、「配偶者(内縁含む)」が介護サービスで57.1%、障害福祉で56.8%、「子ども」が介護サービスで52.9%、障害福祉で40.5%となっている。

(4) 家庭での主たる生計の維持者

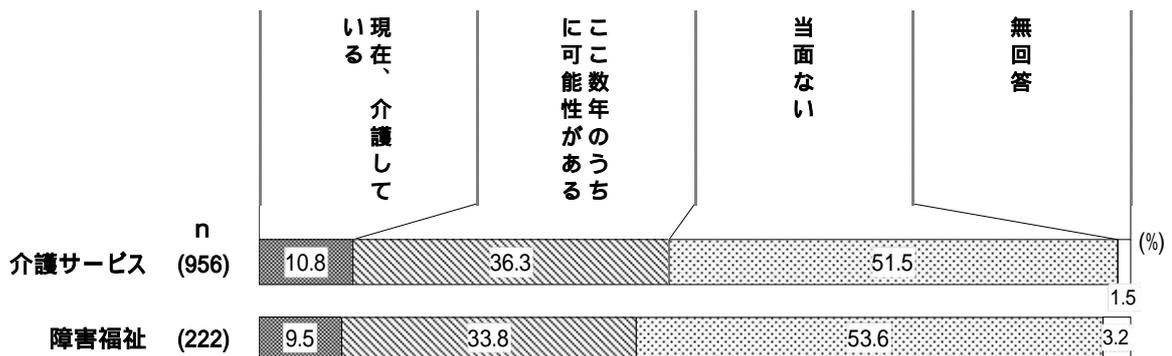
問35 あなたの家庭での主たる生計の維持者（世帯で最も生活費を負担している方）は誰ですか。（は1つだけ）



家庭での主たる生計の維持者をみると、「自分（本人）」が介護サービスで45.6%、障害福祉で41.9%となっている。

(5) 家族への介護状況

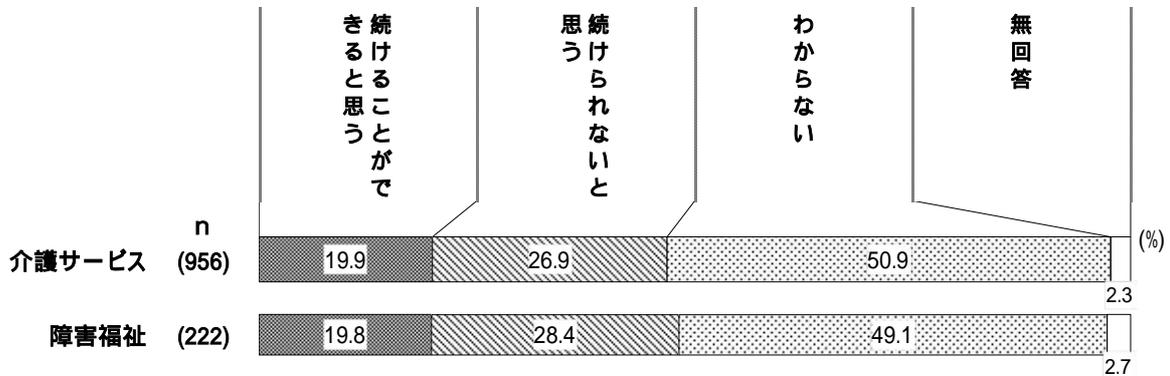
問36 あなたは、現在、家族の介護をしていますか、またはここ数年のうちに家族を介護する可能性はありますか。（は1つだけ）



家族への介護の状況をみると、「当面ない」が介護サービスで51.5%、障害福祉で53.6%を占めているが、「現在、介護している」という人は介護サービスで10.8%、障害福祉で9.5%と1割前後となっている。

(6) 将来、介護に直面した場合の就労継続

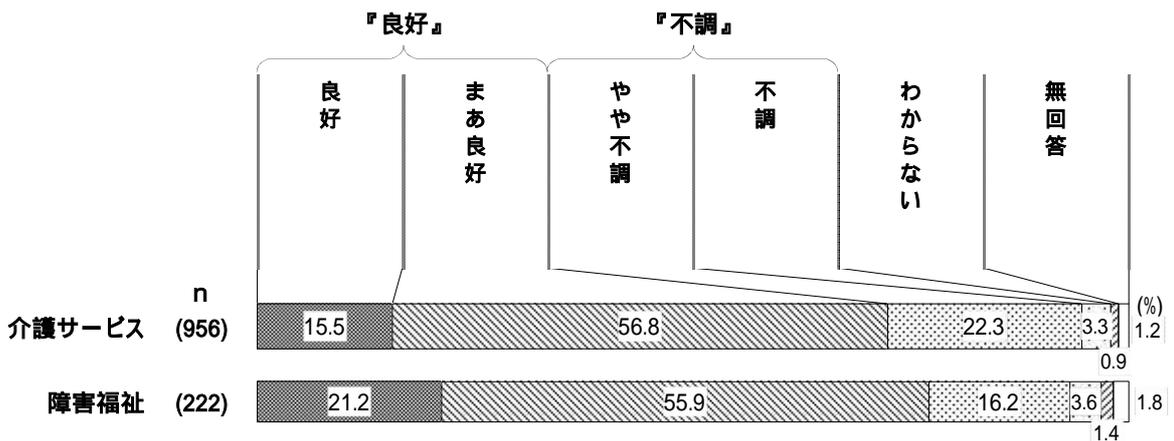
問37 将来、介護に直面した場合、仕事を続けることができますか。
(は1つだけ)



将来、介護に直面した場合、仕事を続けられるかを聞いたところ、「続けられないと思う」が介護サービスで26.9%、障害福祉で28.4%となっているが、「わからない」が介護サービスで50.9%、障害福祉で49.1%を占めている。

(7) 健康状態

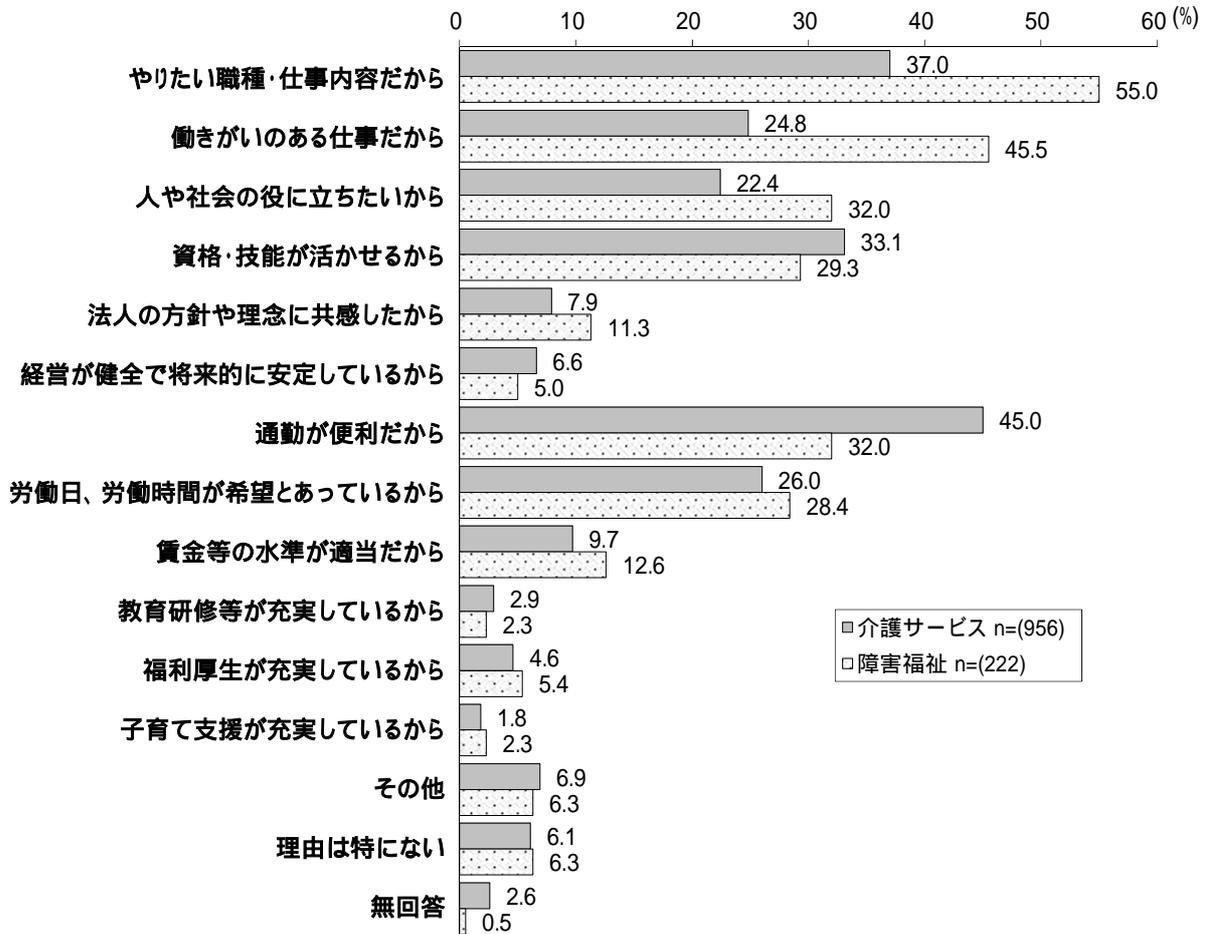
問38 あなたの健康状態を次の中から選びください。(は1つだけ)



健康状態を聞いたところ、「良好」と「まあ良好」を合わせた『良好』が、介護サービスで72.3%、障害福祉で77.1%を占めている。

(8) 現在の法人に就職した理由

問39 現在の法人に就職した理由は何ですか。(はあてはまるものすべて)

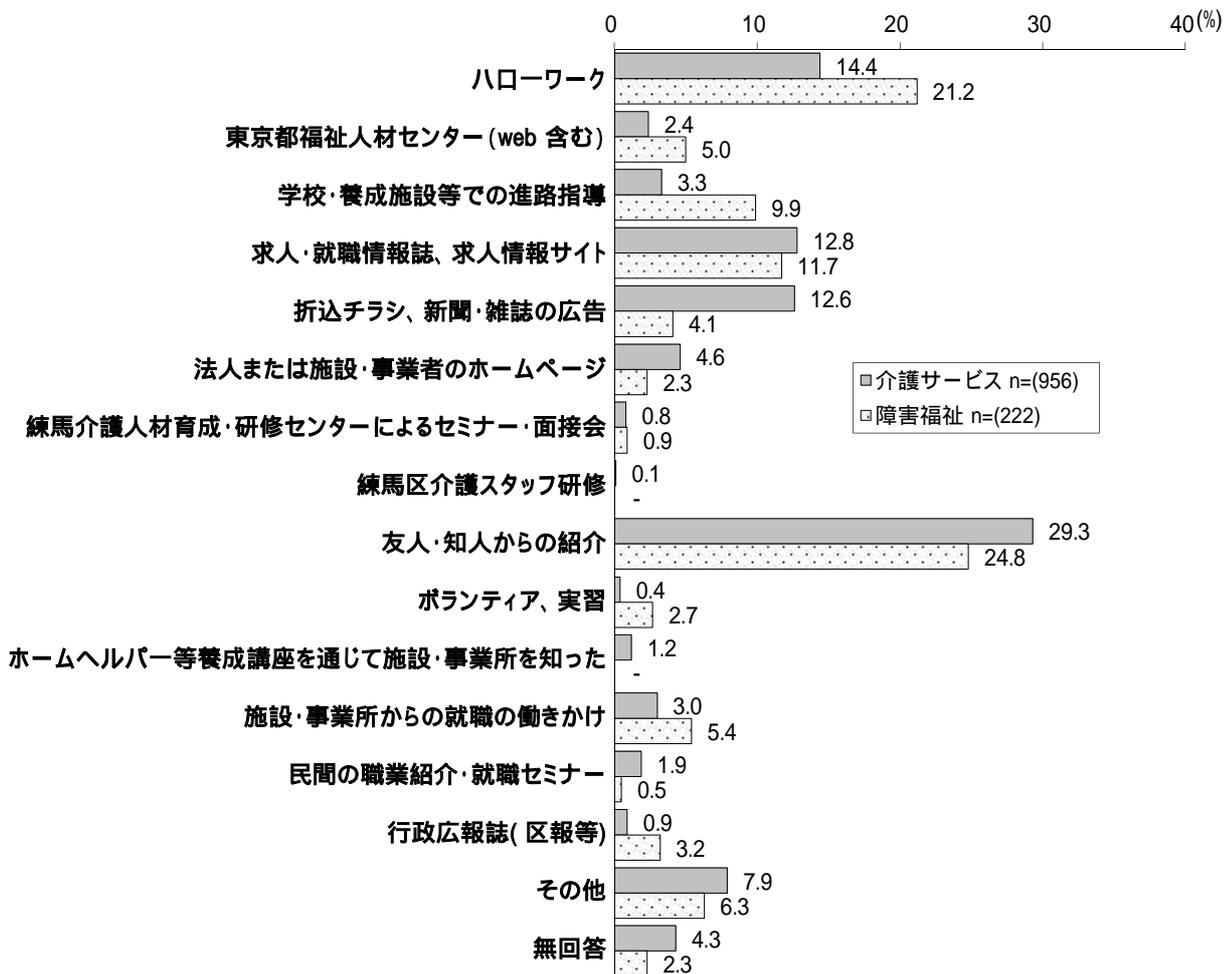


現在の法人に就職した理由をきいたところ、介護サービスでは「通勤が便利だから」が45.0%と最も高く、以下「やりたい職種・仕事内容だから」(37.0%)、「資格・技能が活かせるから」(33.1%)、「労働日、労働時間が希望とあっているから」(26.0%)が続いている。

障害福祉では「やりたい職種・仕事内容だから」が55.0%と最も高く、以下「働きがいのある仕事だから」(45.5%)、「人や社会の役に立ちたいから」「通勤が便利だから」(ともに32.0%)が続いている。

(9) 現在の法人に就職したきっかけ

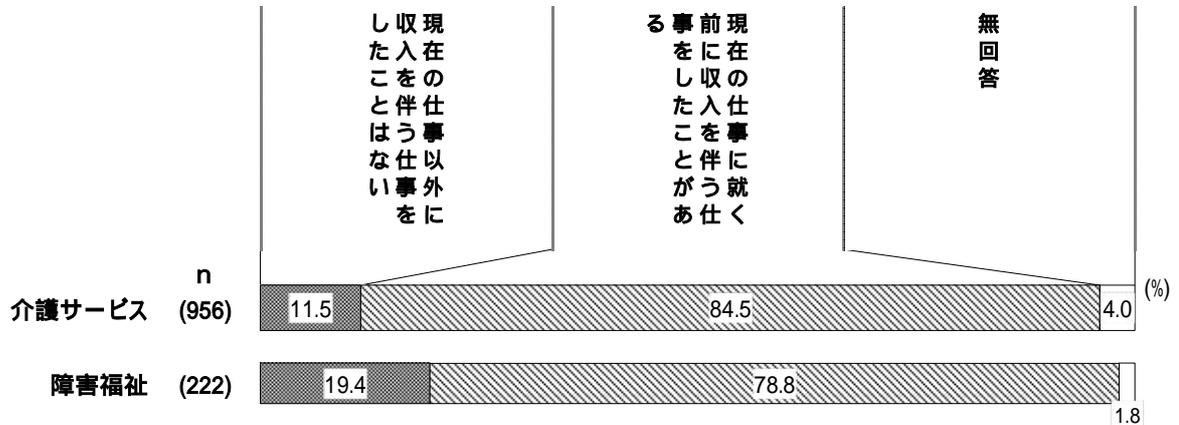
問40 現在の法人に就職したきっかけは何ですか。(は1つだけ)



現在の法人に就職したきっかけをきいたところ、「友人・知人からの紹介」が介護サービスで29.3%、障害福祉で24.8%と最も高くなっている。また、障害福祉では「ハローワーク」も21.2%と高くなっている。

(1 0) 現在の仕事に就く前の収入を伴う仕事の経験

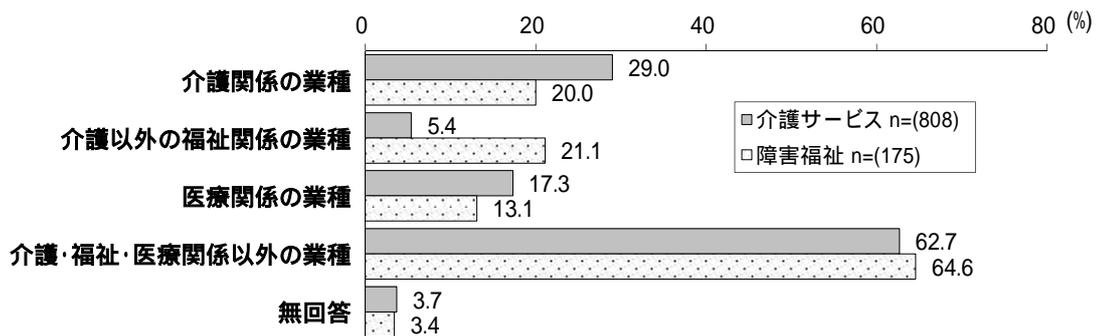
問41 学校卒業後、現在の仕事に就く前に、収入を伴う仕事をしたことがありますか。
 (は1つだけ)



現在の仕事に就く前の収入を伴う仕事の経験をきいたところ、「現在の仕事に就く前に収入を伴う仕事をしたことがある」が介護サービスで84.5%、障害福祉で78.8%を占めている。

(1 1) これまでの勤務先の業種

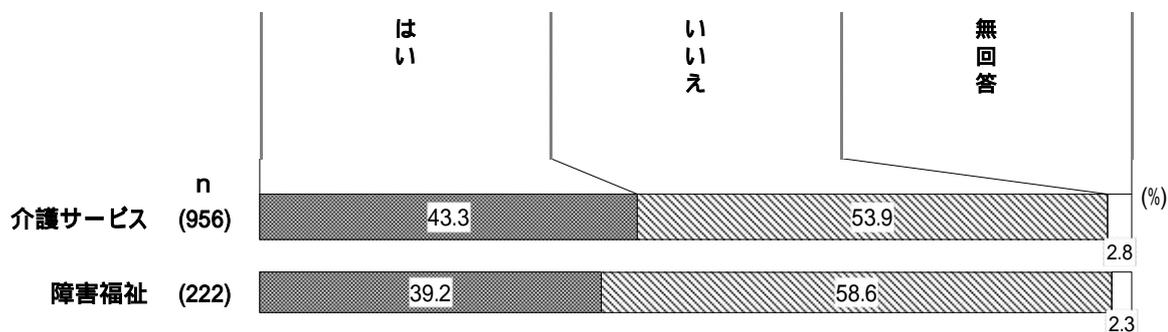
(問41で「2. 現在の仕事に就く前に収入を伴う仕事をしたことがある」とお答えの方に)
 問41 - 1 これまでの勤務先の業種はどれですか。(はあてはまるものすべて)



“現在の仕事に就く前に収入を伴う仕事をしたことがある”と回答した人に、これまでの勤務先の業種をきいたところ、「介護・福祉・医療関係以外の業種」が介護サービスで62.7%、障害福祉で64.6%を占めている。また、介護サービスでは「介護関係の業種」が29.0%となっている。

(1 2) 現在の仕事に就く直前、福祉事業に関わった経験

問42 現在の仕事に就く直前の仕事では福祉事業に関わっていましたか。(は1つだけ)

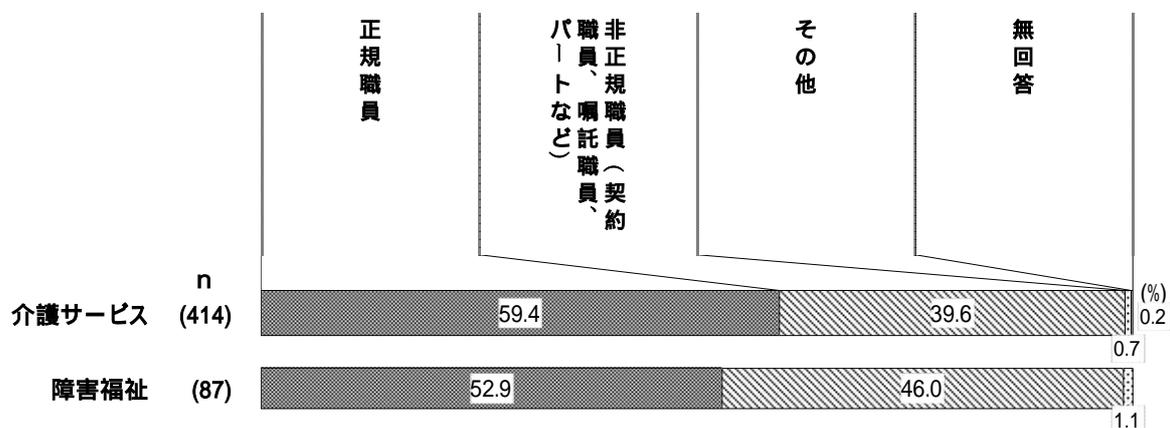


現在の仕事に就く直前の仕事で福祉事業に関わっていたかをきいたところ、「はい」が、介護サービスで43.3%、障害福祉で39.2%となっている。

(1 3) 直前の事業所での就業形態

(問42で「1. はい」とお答えの方に)

問42 - 1 その時の就業形態はどれですか。(は1つだけ)

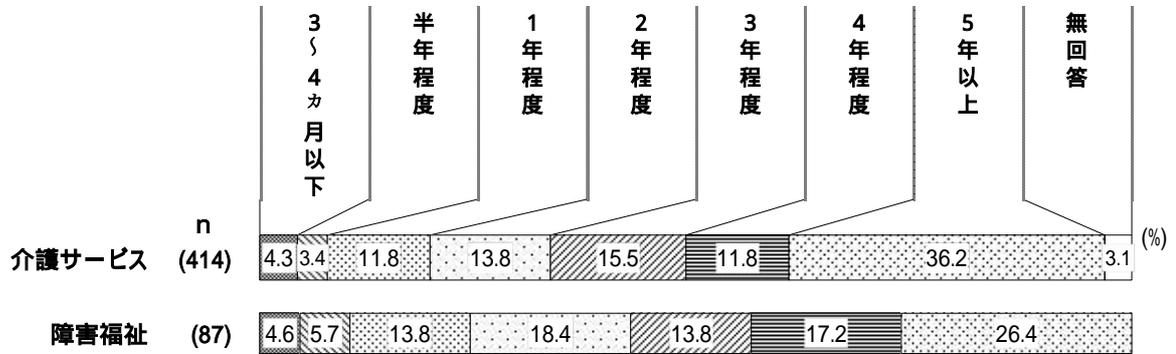


“直前の仕事で福祉事業に関わっていた”と回答した人の、その時の就業形態は、「正規職員」が介護サービスで59.4%、障害福祉で52.9%となっている。

(1 4) 直前の事業所での勤務年数

(問42で「1. はい」とお答えの方に)

問42 - 2 その事業所には何年勤めましたか。(は1つだけ)

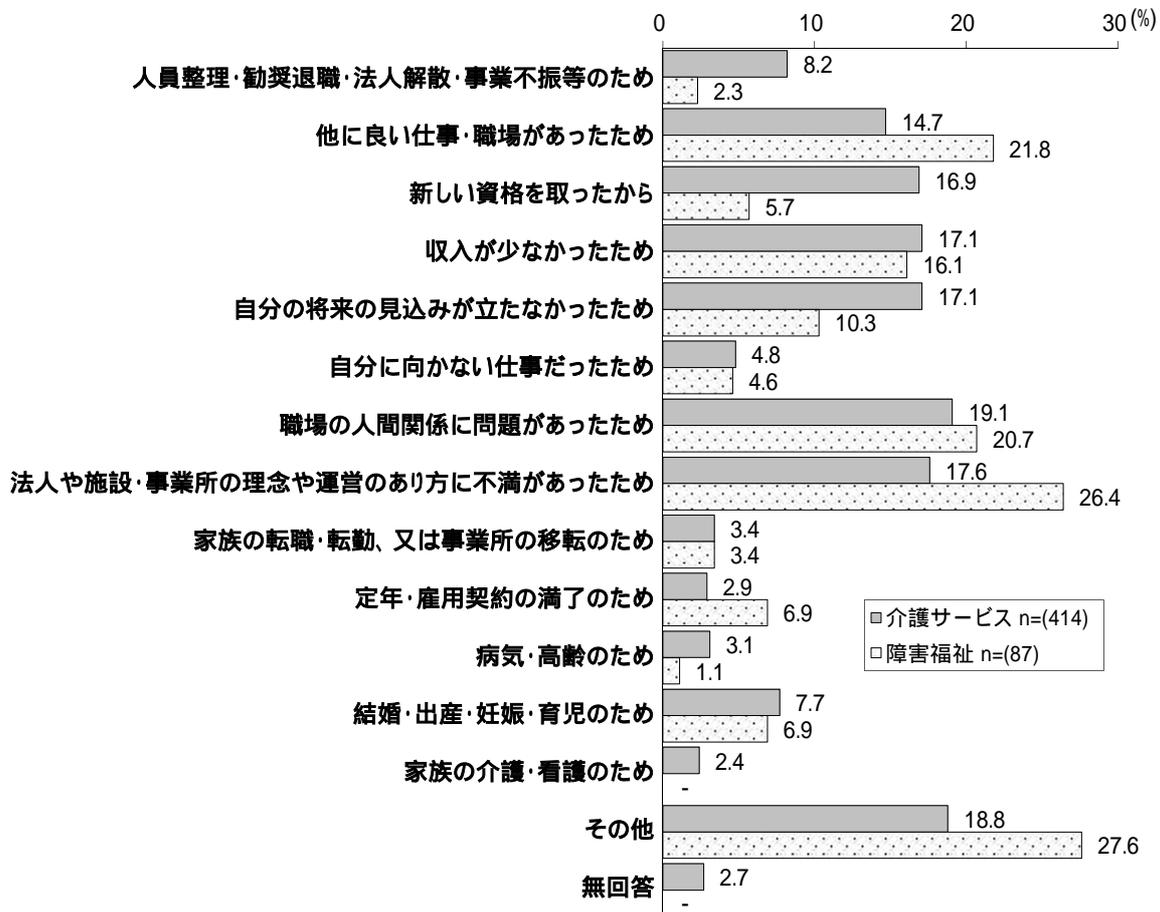


“直前の仕事で福祉事業に関わっていた”と回答した人の、その事業所での勤務年数は、介護サービス、障害福祉とも「5年以上」が多く、介護サービスで36.2%、障害福祉で26.4%となっている。

(1 5) 直前の事業所を辞めた理由

(問42で「1. はい」とお答えの方に)

問42 - 3 その仕事を辞めた理由は何ですか。(はあてはまるものすべて)



“直前の仕事で福祉事業に関わっていた”と回答した人に、その仕事を辞めた理由をきいたところ、介護サービスでは「職場の人間関係に問題があったため」が19.1%で最も高いものの、分散傾向にある。

障害福祉では「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」が26.4%で最も高く、以下「他に良い仕事・職場があったため」(21.8%)、「職場の人間関係に問題があったため」(20.7%)が続いている。

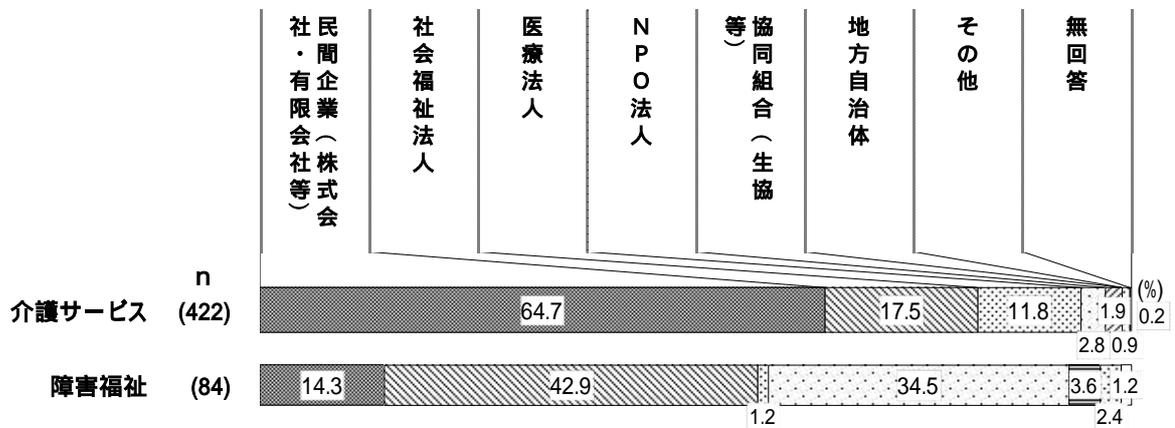
全国調査等との比較

【全国】仕事を辞めた理由 「職場の人間関係に問題があった」20.0%、「結婚・出産・育児のため」18.3%、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」17.8% 介護労働安定センター調査(平成29年度)

事業所調査

(1) 法人の種類

問1 貴事業所が属する法人の種類は、次のどれですか。(は1つだけ)



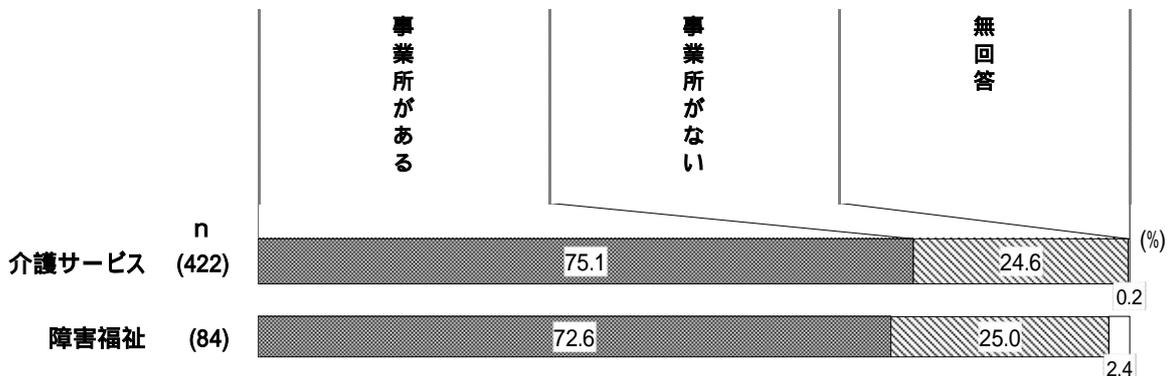
法人の種類をみると、介護サービスでは「民間企業(株式会社・有限会社等)」が64.7%、障害福祉では「社会福祉法人」が42.9%、「NPO法人」が34.5%となっている。

全国調査等との比較

【全国】法人・事業所の概況 民間企業 56.0%、社会福祉法人 17.4%、医療法人 11.4%
介護労働安定センター調査(平成29年度)

(2) 指定介護サービスまたは障害サービスの事業所の有無

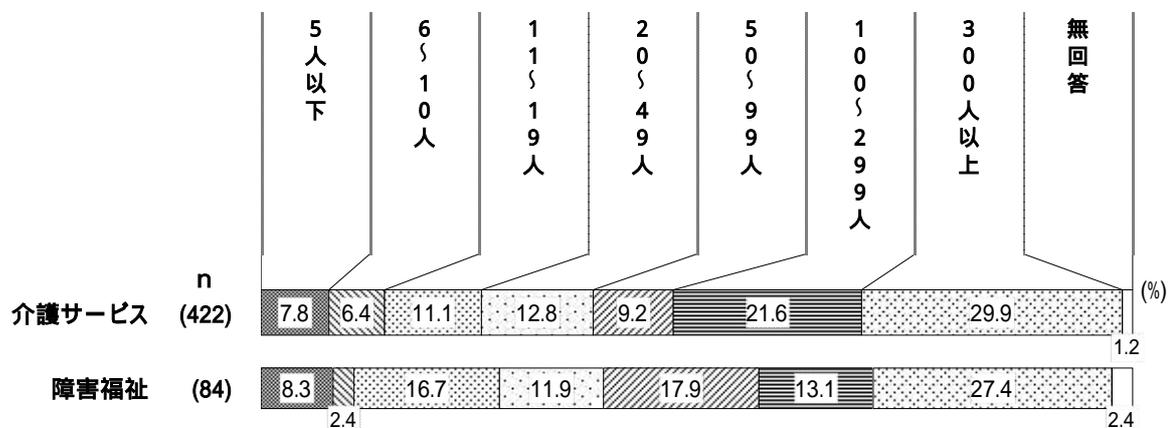
問2 貴事業所が属する法人全体では、貴事業所以外に指定介護サービスまたは障害サービスの事業所がありますか。(は1つだけ)



法人全体で他の指定介護サービス・障害サービス事業所の有無をきいたところ、「事業所がある」が介護サービスは75.1%、障害福祉は72.6%を占めている。

(3) 法人全体の全従業員数

問3 法人全体の全従業員数はおおよそ何人ですか。(は1つだけ)

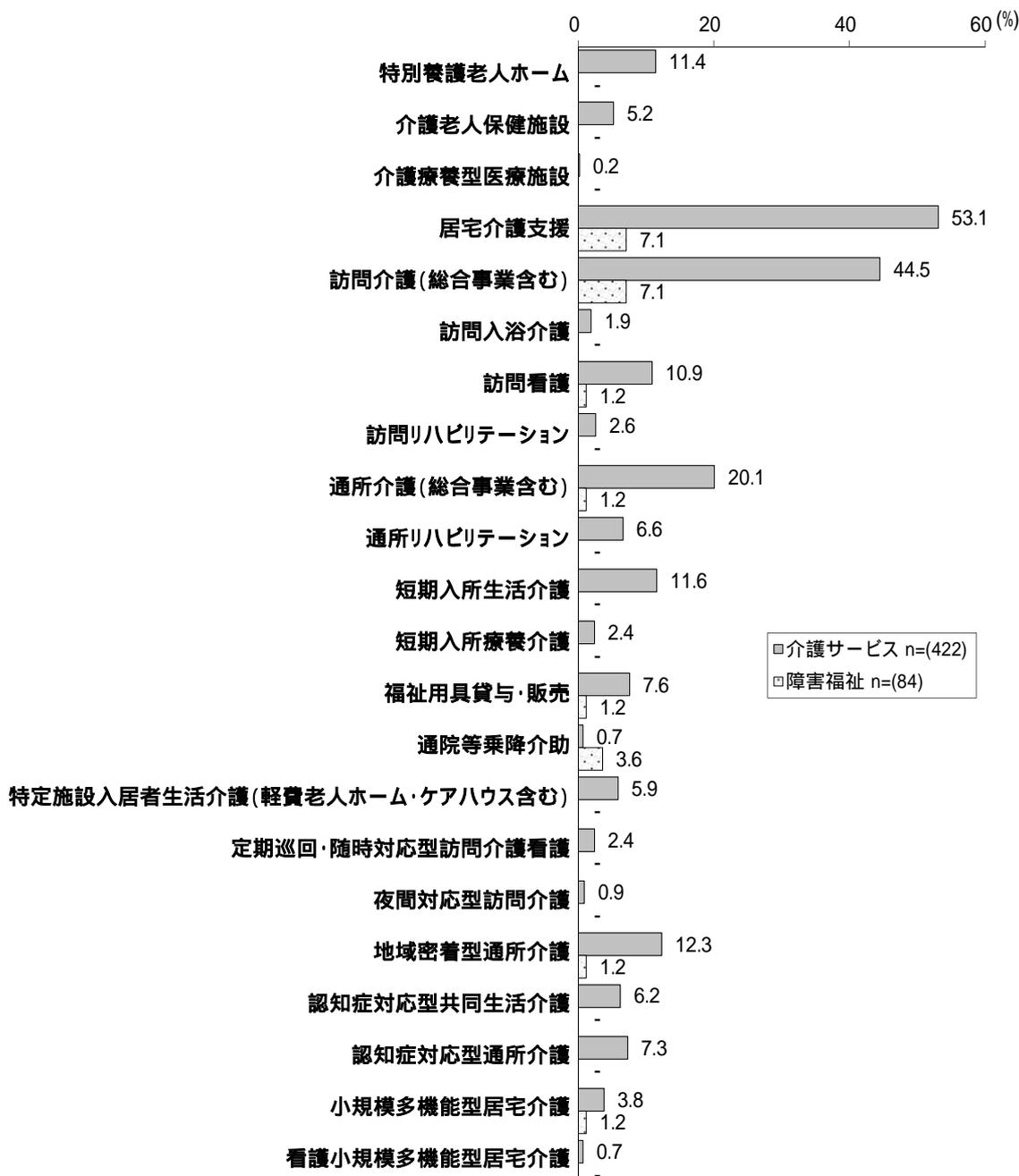


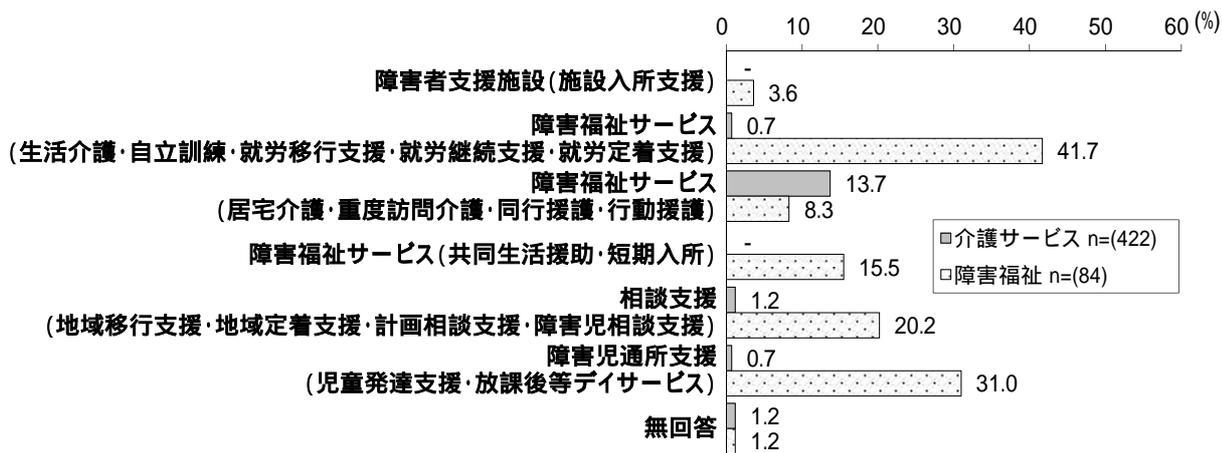
法人全体の全従業員数としては、介護サービスで「300人以上」が29.9%、「100～299人」が21.6%となっている。障害福祉では「300人以上」が27.4%、「50～99人」が17.9%となっている。

(4) 実施している事業

問4 実施している事業についてお伺いいたします。
 (1) 同一敷地内で実施している事業の種類はどれですか。(はあてはまるものすべて)
 (2) 実施している事業の定員数を、それぞれご記入ください。
 (3) 実施している事業の平成30年6月、1か月間の利用者の人数(延べ人数ではなく、実人数)を、それぞれご記入ください。
 (4) この調査票に記載している貴事業所の事業の種類を、(1)で○を付けた中から1つを選びその番号をご記入ください。

同一敷地内での実施事業





同一敷地内で実施している事業の種類をきいたところ、介護サービスでは「居宅介護支援」が53.1%で最も高く、以下「訪問介護（総合事業含む）」（44.5%）、「通所介護（総合事業含む）」（20.1%）、「障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）」（13.7%）が続いている。

障害福祉では「障害福祉サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援）」が41.7%で最も高く、以下「障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）」（31.0%）、「相談支援（地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援・障害児相談支援）」（20.2%）、「障害福祉サービス（共同生活援助・短期入所）」（15.5%）が続いている。

定員数

(%)

介護サービス n=422、障害福祉 n=84		5 人未満	5～10 人未満	10～30 人未満	30～50 人未満	50～70 人未満	70～90 人未満	90 人以上	無回答
特別養護老人ホーム	介護サービス	-	-	-	0.5	5.0	1.7	3.6	89.3
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護老人保健施設	介護サービス	-	-	-	-	0.2	0.7	3.6	95.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護療養型医療施設	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
居宅介護支援	介護サービス	10.4	2.4	0.5	4.5	1.2	3.1	11.4	66.6
	障害福祉	1.2	-	-	-	-	-	3.6	95.2
訪問介護(総合事業含む)	介護サービス	1.7	3.3	4.3	2.4	0.9	1.9	6.6	78.9
	障害福祉	-	-	2.4	-	-	-	2.4	95.2
訪問入浴介護	介護サービス	-	0.5	-	0.2	-	-	-	99.3
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
訪問看護	介護サービス	-	1.7	0.7	0.2	0.5	-	0.2	96.7
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
訪問リハビリテーション	介護サービス	-	0.5	-	-	-	-	-	99.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
通所介護(総合事業含む)	介護サービス	-	0.2	5.2	8.1	1.4	-	0.2	84.8
	障害福祉	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
通所リハビリテーション	介護サービス	-	-	2.1	1.7	1.2	0.2	-	94.8
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
短期入所生活介護	介護サービス	0.7	4.7	3.3	0.9	-	-	-	90.3
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
短期入所療養介護	介護サービス	0.2	-	0.5	-	-	-	0.2	99.1
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
福祉用具貸与・販売	介護サービス	2.4	0.7	-	-	-	-	-	96.9
	障害福祉	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
通院等乗降介助	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・ケアハウス含む)	介護サービス	-	-	2.1	0.7	1.9	0.7	0.2	94.3
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護サービス	-	-	-	0.2	-	-	-	99.8
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
夜間対応型訪問介護	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
地域密着型通所介護	介護サービス	0.2	0.9	8.3	0.2	-	-	-	90.3
	障害福祉	-	-	-	1.2	-	-	-	98.8
認知症対応型共同生活介護	介護サービス	-	0.7	4.7	-	-	-	0.2	94.3
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
認知症対応型通所介護	介護サービス	-	0.5	5.7	-	-	-	-	93.8
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
小規模多機能型居宅介護	介護サービス	-	-	3.3	-	-	-	-	96.7
	障害福祉	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
看護小規模多機能型居宅介護	介護サービス	-	-	0.2	-	-	-	-	99.8
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害者支援施設(施設入所支援)	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	-	-	-	1.2	2.4	-	-	96.4
障害福祉サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援)	介護サービス	-	-	0.2	-	-	-	-	99.8
	障害福祉	-	-	16.7	15.5	4.8	1.2	2.4	59.5
障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護)	介護サービス	0.5	1.2	1.9	0.2	0.7	0.2	0.5	94.8
	障害福祉	1.2	-	-	1.2	1.2	-	-	96.4
障害福祉サービス(共同生活援助・短期入所)	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	1.2	2.4	10.7	-	-	1.2	-	84.5
相談支援(地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援・障害児相談支援)	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	2.4	-	1.2	-	-	-	2.4	94.0
障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	介護サービス	-	-	0.5	-	-	-	-	99.5
	障害福祉	-	2.4	23.8	2.4	-	-	1.2	70.2

1 か月間の利用者数

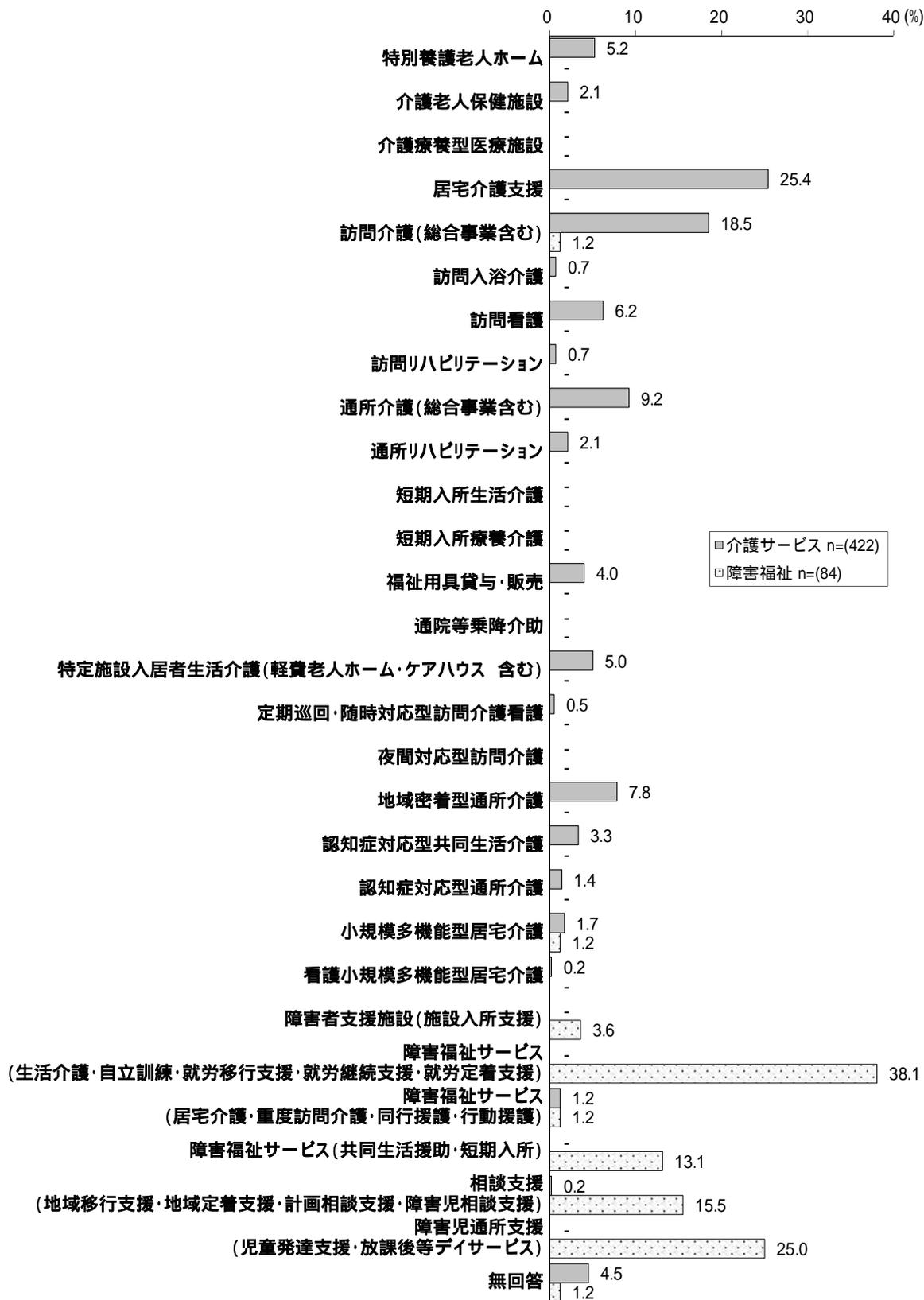
(%)

介護サービス n=422、障害福祉 n=84		5 人未満	5～10 人未満	10～30 人未満	30～50 人未満	50～70 人未満	70～90 人未満	90 人以上	無回答
特別養護老人ホーム	介護サービス	-	-	-	1.4	3.6	1.7	2.4	91.0
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護老人保健施設	介護サービス	-	-	-	-	-	1.4	2.1	96.4
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護療養型医療施設	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
居宅介護支援	介護サービス	0.9	0.2	5.2	8.8	4.7	5.2	14.7	60.2
	障害福祉	-	-	-	-	-	1.2	2.4	96.4
訪問介護(総合事業含む)	介護サービス	0.9	1.9	5.7	4.0	7.1	4.0	8.3	68.0
	障害福祉	-	-	1.2	-	-	1.2	2.4	95.2
訪問入浴介護	介護サービス	-	-	-	0.2	0.7	-	0.5	98.6
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
訪問看護	介護サービス	0.2	-	0.5	2.1	1.2	0.5	2.8	92.7
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	1.2	98.8
訪問リハビリテーション	介護サービス	0.2	0.7	0.5	-	0.2	-	0.2	98.1
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
通所介護(総合事業含む)	介護サービス	0.5	-	0.7	0.7	0.9	3.6	7.1	86.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
通所リハビリテーション	介護サービス	0.2	-	0.9	0.2	0.5	-	2.6	95.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
短期入所生活介護	介護サービス	0.2	0.5	3.6	0.5	2.6	0.2	0.7	91.7
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
短期入所療養介護	介護サービス	0.2	-	-	0.5	-	-	-	99.3
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
福祉用具貸与・販売	介護サービス	-	0.5	0.9	0.2	0.5	-	2.8	95.0
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
通院等乗降介助	介護サービス	0.5	-	-	0.2	-	-	-	99.3
	障害福祉	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・ケアハウス含む)	介護サービス	-	-	1.9	1.9	1.4	0.2	-	94.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護サービス	0.5	0.2	0.7	-	-	-	-	98.6
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
夜間対応型訪問介護	介護サービス	-	-	-	-	-	-	0.2	99.8
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
地域密着型通所介護	介護サービス	0.2	0.2	3.1	1.2	0.7	0.2	2.8	91.5
	障害福祉	-	-	-	1.2	-	-	-	98.8
認知症対応型共同生活介護	介護サービス	-	0.7	4.3	-	-	-	0.5	94.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
認知症対応型通所介護	介護サービス	-	0.2	4.0	1.2	-	-	-	94.5
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
小規模多機能型居宅介護	介護サービス	-	0.2	2.4	-	-	-	0.2	97.2
	障害福祉	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
看護小規模多機能型居宅介護	介護サービス	-	-	0.2	-	-	-	-	99.8
	障害福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害者支援施設(施設入所支援)	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	-	-	-	1.2	1.2	-	-	97.6
障害福祉サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援)	介護サービス	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
	障害福祉	-	-	10.7	11.9	7.1	-	7.1	63.1
障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護)	介護サービス	1.7	2.8	3.1	1.4	0.5	-	0.7	89.8
	障害福祉	2.4	-	-	2.4	-	-	1.2	94.0
障害福祉サービス(共同生活援助・短期入所)	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	1.2	4.8	7.1	-	1.2	1.2	-	84.5
相談支援(地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援・障害児相談支援)	介護サービス	-	-	-	0.2	-	-	0.5	99.3
	障害福祉	-	-	7.1	2.4	-	1.2	3.6	85.7
障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	介護サービス	-	-	-	0.2	-	-	-	99.8
	障害福祉	1.2	-	10.7	3.6	-	1.2	10.7	72.6

実施している事業の定員数は、障害福祉の 障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）で「10～30人未満」が23.8%と高くなっている。

また、1か月間の利用者数は、介護サービスの 居宅介護支援 で「90人以上」が14.7%となっている。

対象事業所の事業

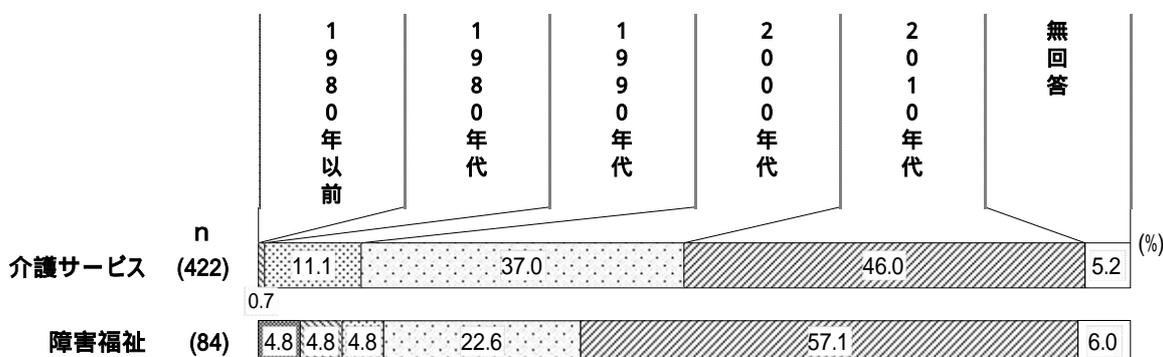


対象事業所の事業としては、介護サービスは「居宅介護支援」が25.4%で最も高く、「訪問介護（総合事業含む）」（18.5%）が次いでいる。

障害福祉では「障害福祉サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援）」が38.1%で最も高く、以下「障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）」（25.0%）、「相談支援（地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援・障害児相談支援）」（15.5%）、「障害福祉サービス（共同生活援助・短期入所）」（13.1%）が続いている。

（5）事業所開設年度

問5 貴事業所を開設した年月を記入してください。



事業所の開設時期としては、介護サービスで「2010年代」が46.0%、「2000年代」が37.0%となっている。

障害福祉では「2010年代」が57.1%、「2000年代」が22.6%となっている。

(6) 事業所の全従業員数

問6 貴事業所の全従業員数は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者と障害サービス事業に従事する者はそれぞれ何人ですか。それぞれ人数を記入してください。(平成30年7月1日現在)

(%)

介護サービス n=422、障害福祉 n=84			5人未満	5~10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30人以上	無回答
事業所の全従業員数	介護サービス	合計	16.4	19.7	14.0	7.8	7.6	5.5	23.5	5.7
		正規職員	46.7	27.3	4.7	2.6	1.9	0.9	10.2	5.7
		非正規職員	21.3	17.1	11.8	7.3	6.4	3.6	10.9	21.6
		派遣職員	9.5	0.9	0.9	1.2	0.7	0.2	-	86.5
	障害福祉	合計	10.7	20.2	22.6	9.5	8.3	6.0	10.7	11.9
		正規職員	40.5	23.8	6.0	8.3	3.6	-	6.0	11.9
		非正規職員	32.1	22.6	19.0	3.6	6.0	-	1.2	15.5
		派遣職員	6.0	-	-	-	-	-	-	94.0
うち 介護保険の 指定介護サービス事業 従事者数	介護サービス	合計	16.6	17.3	12.3	7.3	7.3	4.3	19.9	14.9
		正規職員	42.7	24.4	3.3	2.1	2.1	0.7	8.8	15.9
		非正規職員	18.0	17.5	10.2	6.2	5.7	2.6	9.5	30.3
		派遣職員	9.2	0.7	1.4	1.2	0.5	0.2	-	86.7
	障害福祉	合計	2.4	1.2	-	1.2	-	-	-	95.2
		正規職員	1.2	2.4	-	-	-	-	-	96.4
		非正規職員	2.4	-	1.2	-	-	-	-	96.4
		派遣職員	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
うち 障害サービス事業 従事者数	介護サービス	合計	3.1	5.9	4.3	1.4	0.7	1.7	2.6	80.3
		正規職員	13.0	6.2	0.2	-	-	-	-	80.6
		非正規職員	5.5	4.0	2.8	1.4	1.4	0.2	2.4	82.2
		派遣職員	1.2	-	-	0.5	-	-	-	98.3
	障害福祉	合計	11.9	22.6	26.2	2.4	7.1	6.0	10.7	13.1
		正規職員	42.9	22.6	4.8	7.1	3.6	-	6.0	13.1
		非正規職員	36.9	22.6	13.1	3.6	6.0	-	1.2	16.7
		派遣職員	6.0	-	-	-	-	-	-	94.0

事業所の全従業員数としては、介護サービス、障害福祉とも、正規職員が「5人未満」との回答が4割台となっている。

(7) さらに必要とする従業員数

問7 現在の従業員に加えて、さらに必要とする従業員数は何人ですか。それぞれ人数を記入してください。

(%)

介護サービス n=422、障害福祉 n=84		5人未満	5~10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30人以上	無回答
合計	介護サービス	42.9	9.7	5.7	-	0.9	0.9	0.7	39.1
	障害福祉	45.2	2.4	1.2	-	-	-	-	51.2
正規職員	介護サービス	43.6	2.4	0.7	-	0.2	-	0.2	52.8
	障害福祉	34.5	1.2	-	-	-	-	-	64.3
非正規職員	介護サービス	29.4	7.1	4	-	1.7	0.5	0.2	57.1
	障害福祉	29.8	2.4	-	-	-	-	-	67.9

現在の従業員に加えて、さらに必要とする従業員数をきいたところ、介護サービス、障害福祉とも「5人未満」が高くなっている。

(%)

介護サービス n=422、障害福祉 n=84		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人以上	無回答			
キ. 介護職員初任者研修修了	介護サービス	合計	6.9	7.1	5.2	6.9	5.9	2.6	2.6	2.4	2.4	0.9	1.9	1.2	2.1	0.5	1.7	14.2	35.5		
		正規職員	14.7	4.7	3.8	2.4	1.4	0.5	0.5	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	0.2	71.6	
		女性	15.6	6.6	5.5	3.1	2.6	2.8	0.7	0.5	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-	0.9	60.2	
		非正規職員	9.5	2.6	1.4	0.9	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	84.1
		女性	5.7	7.8	5.0	5.7	5.2	2.6	1.2	1.9	1.2	0.9	1.4	0.5	0.2	0.2	0.5	8.1	-	51.9	
		派遣社員	0.9	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
	女性	2.1	1.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	-	-	0.2	-	-	-	-	-	0.5	-	94.3		
	障害福祉	合計	14.3	11.9	2.4	4.8	3.6	2.4	4.8	2.4	-	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	51.2	
		正規職員	15.5	4.8	1.2	1.2	1.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73.8	
		女性	20.2	9.5	3.6	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.3	
		非正規職員	1.2	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.0	
		女性	7.1	9.5	4.8	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76.2	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8		
ク. 保育士	介護サービス	合計	4.3	0.9	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.1	
		正規職員	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3	
		女性	2.8	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.7	
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		女性	1.2	0.5	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6	
		派遣社員	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	障害福祉	合計	17.9	9.5	3.6	1.2	6.0	-	-	3.6	1.2	1.2	-	-	-	-	1.2	1.2	-	53.6	
		正規職員	11.9	1.2	2.4	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3	
		女性	21.4	4.8	1.2	4.8	-	-	2.4	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	63.1	
		非正規職員	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4	
		女性	10.7	6.0	-	2.4	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.6	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
ケ. 理学療法士 作業療法士	介護サービス	合計	10.4	2.6	1.2	1.2	1.4	0.7	0.5	0.5	1.4	-	-	-	-	-	-	0.2	79.9		
		正規職員	7.6	1.2	0.9	0.9	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.6	
		女性	6.2	1.9	0.9	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89.6	
		非正規職員	4.3	1.4	0.5	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.4	
		女性	3.3	0.9	0.5	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.0	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	障害福祉	合計	6.0	3.6	1.2	2.4	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	84.5	
		正規職員	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6	
		女性	4.8	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.0	
		非正規職員	3.6	1.2	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9	
		女性	4.8	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8		
コ. 言語聴覚士	介護サービス	合計	3.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.0	
		正規職員	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	
		女性	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.9	
		非正規職員	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	
		女性	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.6	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	障害福祉	合計	3.6	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	94.0	
		正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8	
		女性	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	97.6	
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		女性	3.6	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.2	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
サ. 精神保健福祉士	介護サービス	合計	3.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.0	
		正規職員	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.6	
		女性	1.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.3	
		非正規職員	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8	
		女性	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	障害福祉	合計	17.9	4.8	2.4	8.3	1.2	2.4	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	61.9	
		正規職員	13.1	4.8	-	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.8	
		女性	13.1	3.6	2.4	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76.2	
		非正規職員	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.2	
		女性	8.3	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.1	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
シ. 看護師・准看護師	介護サービス	合計	8.8	5.5	4.3	6.6	3.6	3.8	2.4	1.4	0.9	0.9	0.2	0.7	1.2	0.2	0.5	1.2	57.8		
		正規職員	3.6	0.5	1.2	0.5	0.5	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	93.6	
		女性	9.2	5.5	3.8	2.4	1.4	0.9	0.5	1.4	0.9	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	73.5	
		非正規職員	1.7	-	0.5	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6	
		女性	10.2	7.1	5.0	5.2	2.4	1.4	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	0.2	68.0	
		派遣社員	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3	
	女性	2.1	1.7	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	95.5		
	障害福祉	合計	13.1	7.1	4.8	4.8	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
		正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		女性	8.3	8.3	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.8	
		非正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8	
		女性	16.7	6.0	1.2	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73.8	
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	女性	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8		

		(%)																		
介護サービス n=422、障害福祉 n=84		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人以上	無回答		
テ.その他	介護サービス	合計	5.9	3.3	2.6	0.7	0.7	-	0.9	0.2	0.2	-	0.2	-	-	0.2	-	-	84.8	
		正規職員	5.9	1.2	0.9	0.2	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	91.5	
		男性	5.0	1.9	0.2	0.2	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.2	
		女性	2.4	0.5	0.7	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.2	
		非正規職員	2.1	0.7	0.5	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	96.2	
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		女性	0.7	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1
		派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	合計	2.4	8.3	3.6	-	1.2	1.2	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	78.6
		正規職員	6.0	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9
		男性	6.0	6.0	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86.9
		女性	7.1	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7
		非正規職員	4.8	3.6	-	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	1.2	85.7
		男性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		

無回答もあるため、合計の割合と、正規職員と非正規職員を合算した割合は一致しない。

職員の福祉関係の保有資格者数をきいたところ、どの資格もおおむね「1名」が最も高くなっている。

(9) 事業所に必要な福祉関係の資格者数

問9 貴事業所に必要な福祉関係の資格者数を記入してください。

		(%)																	
介護サービス n=422、障害福祉 n=84		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人以上	無回答	
ア. 介護福祉士	介護サービス	合計	5.9	7.3	5.7	3.3	3.6	2.1	1.4	0.5	1.4	1.2	0.9	0.9	0.5	0.5	0.7	4.7	59.2
		正規職員	10.4	9.0	5.5	2.6	0.7	1.9	0.7	1.4	-	0.7	-	-	-	-	0.7	2.4	64.0
		非正規職員	3.3	8.3	0.7	1.7	1.4	0.7	0.9	1.7	0.2	1.2	-	0.5	0.2	0.2	0.5	0.7	77.7
	障害福祉	合計	8.3	2.4	1.2	-	-	1.2	-	-	-	2.4	1.2	-	-	-	-	-	83.3
		正規職員	7.1	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-	86.9
		非正規職員	3.6	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.2
イ. 主任介護支援専門員	介護サービス	合計	15.6	2.8	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0
		正規職員	14.2	2.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.2
		非正規職員	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1
	障害福祉	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
ウ. 介護支援専門員	介護サービス	合計	14.5	6.4	2.4	1.7	1.4	0.7	0.5	-	0.2	-	-	-	-	-	-	0.2	72.0
		正規職員	14.0	5.5	1.4	1.4	0.7	0.7	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-	0.2	75.6
		非正規職員	3.1	1.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.3
	障害福祉	合計	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
		正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
エ. 社会福祉士	介護サービス	合計	5.5	1.7	0.9	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.5
		正規職員	5.5	0.9	0.9	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.2
		非正規職員	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3
	障害福祉	合計	13.1	1.2	3.6	-	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.8
		正規職員	11.9	1.2	3.6	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0
		非正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
オ. 社会福祉士主任任用資格	介護サービス	合計	5.0	1.7	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.1
		正規職員	5.2	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.3
		非正規職員	1.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.3
	障害福祉	合計	2.4	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		正規職員	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		非正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
カ. 実務者研修修了	介護サービス	合計	2.4	4.0	2.6	0.5	0.7	0.7	-	-	-	0.9	-	-	-	-	0.2	0.2	87.7
		正規職員	4.3	2.8	0.9	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	91.2
		非正規職員	1.4	1.4	1.4	0.2	0.5	-	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-	0.2	93.8
	障害福祉	合計	1.2	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		正規職員	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6
		非正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
キ. 介護職員初任者研修修了	介護サービス	合計	1.2	2.6	3.1	2.1	2.8	1.7	0.7	-	0.5	1.9	0.2	0.2	0.5	0.2	0.5	3.3	78.4
		正規職員	2.4	1.7	1.4	0.5	0.2	0.7	0.5	-	-	0.2	0.2	0.2	-	-	-	0.5	91.5
		非正規職員	1.4	2.1	2.8	1.7	3.6	0.9	0.5	0.7	-	1.9	0.2	0.2	0.5	-	-	2.4	81.0
	障害福祉	合計	1.2	4.8	-	-	-	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	91.7
		正規職員	4.8	-	-	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9
		非正規職員	3.6	1.2	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9
ク. 保育士	介護サービス	合計	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8
		正規職員	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	合計	3.6	4.8	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	86.9
		正規職員	7.1	2.4	2.4	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86.9
		非正規職員	6.0	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9
ケ. 理学療法士 作業療法士	介護サービス	合計	6.9	3.6	0.2	0.5	0.5	0.5	-	0.2	-	0.7	0.2	-	-	-	-	0.2	86.5
		正規職員	7.1	2.1	0.7	-	-	-	-	0.2	-	-	0.9	-	-	-	-	-	88.9
		非正規職員	3.1	0.7	0.5	0.5	0.2	-	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	94.5
	障害福祉	合計	6.0	2.4	-	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89.3
		正規職員	-	2.4	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		非正規職員	4.8	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9
コ. 言語聴覚士	介護サービス	合計	3.6	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.2
		正規職員	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.1
		非正規職員	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.1
	障害福祉	合計	2.4	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	94.0
		正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	97.6
		非正規職員	3.6	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.2
サ. 精神保健福祉士	介護サービス	合計	0.7	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1
		正規職員	0.7	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	合計	9.5	1.2	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86.9
		正規職員	8.3	1.2	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.1
		非正規職員	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6
シ. 看護師・准看護師	介護サービス	合計	6.4	3.1	4.3	1.9	0.7	1.2	0.9	0.7	0.7	0.5	0.7	0.2	-	0.7	-	0.5	77.5
		正規職員	6.2	2.6	2.1	1.2	0.7	0.7	0.5	0.2	0.5	-	0.2	-	-	0.7	-	0.2	84.1
		非正規職員	5.2	2.1	2.8	1.4	1.2	0.5	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	86.5
	障害福祉	合計	9.5	6.0	3.6	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78.6
		正規職員	8.3	3.6	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3
		非正規職員	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.5
ス. 管理栄養士・栄養士	介護サービス	合計	5.2	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.1
		正規職員	4.3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95.0
		非正規職員	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3
	障害福祉	合計	11.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.1
		正規職員	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.5
		非正規職員	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
セ. 調理師	介護サービス	合計	2.1	0.2	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	97.4
		正規職員	1.7	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	98.1
		非正規職員	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5
	障害福祉	合計	2.4	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		正規職員	2.4	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

			(%)																	
介護サービス n=422、障害福祉 n=84			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人以上	無回答	
ソ. 行動援護従事者養成研修	介護サービス	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害福祉	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
タ. 強度行動障害支援者養成研修	介護サービス	合計	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	
		正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		非正規職員	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5
	障害福祉	合計	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	96.4
		正規職員	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4
		非正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
チ. 重度訪問介護従事者養成研修	介護サービス	合計	0.2	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1
		正規職員	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5
		非正規職員	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5
	障害福祉	合計	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6
		正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
		非正規職員	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6
ツ. 同行援護従事者養成研修一般家庭	介護サービス	合計	0.2	0.7	0.2	0.5	-	-	-	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	97.9
		正規職員	0.9	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.3
		非正規職員	0.5	0.2	0.5	0.2	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.1
	障害福祉	合計	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	97.6
		正規職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		非正規職員	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8
テ. その他	介護サービス	合計	1.2	1.7	0.5	0.5	0.2	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	0.2	95.3	
		正規職員	1.2	1.7	-	0.2	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	96.2
		非正規職員	0.7	0.7	-	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.1
	障害福祉	合計	2.4	3.6	2.4	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	86.9
		正規職員	3.6	2.4	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	90.5
		非正規職員	4.8	3.6	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	89.3

必要な福祉関係の資格者数をきいたところ、介護サービスは、“介護福祉士”、“介護職員初任者研修修了”が「16人以上」の割合が比較的高くなっている。

障害福祉は、どの資格もおおむね「1人」が最も高くなっている。

(10) 年齢階層別の職員数

問10 平成30年7月1日現在の雇用形態年齢階層別の職員数(実人数)を記入してください。

介護サービス

(%)

介護サービス n=422			5 人未満	5~10 人未満	10~15 人未満	15~20 人未満	20~25 人未満	25~30 人未満	30 人以上	無回答
20歳未満	合計		3.8	0.5	-	-	-	-	-	95.7
	正規職員	男性	1.2	0.2	-	-	-	-	-	98.6
		女性	1.9	-	-	-	-	-	-	98.1
	非正規職員	男性	0.7	-	-	-	-	-	-	99.3
		女性	0.5	-	-	-	-	-	-	99.5
	派遣職員	男性	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
女性		-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20~29歳	合計		24.6	8.8	2.1	1.2	0.2	0.2	0.2	62.6
	正規職員	男性	18.2	2.4	0.5	-	-	-	-	78.9
		女性	18.7	4.5	0.9	0.2	-	-	-	75.6
	非正規職員	男性	9.0	-	-	-	-	-	-	91.0
		女性	9.5	1.7	-	-	-	-	-	88.9
	派遣職員	男性	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
女性		3.6	0.2	-	-	-	-	-	96.2	
30~39歳	合計		46.2	7.6	5.2	1.7	2.4	-	0.2	36.7
	正規職員	男性	28.4	4.5	1.4	-	0.2	-	-	65.4
		女性	25.8	4.7	1.4	-	0.2	-	-	67.8
	非正規職員	男性	10.4	0.5	-	-	-	-	-	89.1
		女性	34.6	1.7	0.5	-	-	-	-	63.3
	派遣職員	男性	1.7	-	-	-	-	-	-	98.3
女性		3.6	0.2	-	-	-	-	-	96.2	
40~49歳	合計		51.7	16.1	6.6	3.6	1.2	0.9	1.7	18.2
	正規職員	男性	32.7	4.7	0.5	0.5	-	-	-	61.6
		女性	43.8	5.7	2.1	0.5	-	-	-	47.9
	非正規職員	男性	17.3	-	-	-	-	-	-	82.7
		女性	40.0	9.5	2.4	0.5	-	-	-	47.6
	派遣職員	男性	1.9	-	-	-	-	-	-	98.1
女性		5.0	1.2	0.2	-	-	-	-	93.6	
50~59歳	合計		46.0	18.5	6.4	4.5	0.9	2.4	0.2	21.1
	正規職員	男性	20.4	1.2	-	-	-	-	-	78.4
		女性	51.9	5.2	1.9	0.5	-	-	-	40.5
	非正規職員	男性	13.7	0.5	-	-	-	-	-	85.8
		女性	36.0	11.6	4.5	1.4	0.2	0.2	-	46.0
	派遣職員	男性	1.9	-	-	-	-	-	-	98.1
女性		5.0	0.9	0.2	-	-	-	-	93.8	
60~69歳	合計		43.6	19.4	6.9	2.4	1.7	0.2	0.5	25.4
	正規職員	男性	13.3	0.2	-	-	-	-	-	86.5
		女性	37.4	0.5	0.5	-	-	-	-	61.6
	非正規職員	男性	19.0	2.8	-	-	-	-	-	78.2
		女性	34.8	11.6	5.0	1.9	0.7	-	0.5	45.5
	派遣職員	男性	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
女性		3.3	0.2	0.2	-	-	-	-	96.2	
70歳以上	合計		28.2	7.6	1.2	0.5	-	0.2	0.7	61.6
	正規職員	男性	4.3	-	-	-	-	-	-	95.7
		女性	5.5	-	-	-	-	-	-	94.5
	非正規職員	男性	10.4	0.5	-	-	-	-	-	89.1
		女性	22.5	4.3	0.9	0.5	0.2	-	0.5	71.1
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		1.4	0.5	-	-	-	-	-	98.1	

障害福祉

(%)

障害福祉 n=84			5 人未満	5～10 人未満	10～15 人未満	15～20 人未満	20～25 人未満	25～30 人未満	30 人以上	無回答
20歳未満	合計		7.1	-	-	-	-	-	-	92.9
	正規職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		女性	2.4	-	-	-	-	-	-	97.6
	非正規職員	男性	3.6	-	-	-	-	-	-	96.4
		女性	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20～29歳	合計		51.2	4.8	1.2	-	-	-	-	42.9
	正規職員	男性	19.0	-	-	-	-	-	-	81.0
		女性	32.1	-	-	-	-	-	-	67.9
	非正規職員	男性	9.5	-	-	-	-	-	-	90.5
		女性	25.0	1.2	-	-	-	-	-	73.8
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		1.2	-	-	-	-	-	-	98.8	
30～39歳	合計		51.2	17.9	3.6	1.2	-	-	-	26.2
	正規職員	男性	42.9	4.8	-	-	-	-	-	52.4
		女性	45.2	6.0	-	-	-	-	-	48.8
	非正規職員	男性	19.0	-	-	-	-	-	-	81.0
		女性	34.5	1.2	1.2	-	-	-	-	63.1
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40～49歳	合計		53.6	16.7	6.0	3.6	-	-	-	20.2
	正規職員	男性	39.3	6.0	-	-	-	-	-	54.8
		女性	36.9	6.0	1.2	-	-	-	-	56.0
	非正規職員	男性	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3
		女性	51.2	3.6	-	-	-	-	-	45.2
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		1.2	-	-	-	-	-	-	98.8	
50～59歳	合計		54.8	19.0	4.8	1.2	-	-	-	20.2
	正規職員	男性	31.0	3.6	-	-	-	-	-	65.5
		女性	48.8	3.6	-	-	-	-	-	47.6
	非正規職員	男性	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3
		女性	42.9	8.3	-	-	-	-	-	48.8
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		2.4	-	-	-	-	-	-	97.6	
60～69歳	合計		56.0	6.0	-	-	-	-	-	38.1
	正規職員	男性	14.3	-	-	-	-	-	-	85.7
		女性	27.4	-	-	-	-	-	-	72.6
	非正規職員	男性	17.9	-	-	-	-	-	-	82.1
		女性	44.0	4.8	-	-	-	-	-	51.2
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		1.2	-	-	-	-	-	-	98.8	
70歳以上	合計		27.4	1.2	-	-	-	-	-	71.4
	正規職員	男性	7.1	-	-	-	-	-	-	92.9
		女性	7.1	-	-	-	-	-	-	92.9
	非正規職員	男性	8.3	-	-	-	-	-	-	91.7
		女性	15.5	1.2	-	-	-	-	-	83.3
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		-	-	-	-	-	-	-	100.0	

雇用形態年齢階層別の職員数をきいたところ、どの年代でもおおむね「5人未満」が最も高くなっている。

(1 1) 勤続年数別の職員数

問11 平成30年7月1日現在の勤続年数別の職員数(実人数)を記入してください。

介護サービス

(%)

介護サービス n=422			5 人未満	5~10 人未満	10~15 人未満	15~20 人未満	20~25 人未満	25~30 人未満	30 人以上	無回答
1年未満	合計		39.3	12.6	4.5	2.4	1.2	1.4	0.9	37.7
	正規職員	男性	20.1	1.7	0.7	0.2	-	-	-	77.3
		女性	28.0	3.3	0.7	1.2	-	-	-	66.8
	非正規職員	男性	16.6	0.7	-	-	-	-	-	82.7
		女性	33.6	6.9	1.7	0.5	0.2	-	-	57.1
	派遣職員	男性	1.7	0.5	-	-	-	-	-	97.9
女性		8.1	1.4	-	0.2	-	-	-	90.3	
1年以上 3年未満	合計		41.2	15.4	4.7	2.8	1.9	0.7	2.6	30.6
	正規職員	男性	28.2	3.6	0.7	0.2	-	-	-	67.3
		女性	33.4	5.9	2.1	0.5	-	0.2	0.2	57.6
	非正規職員	男性	19.2	1.4	-	-	-	-	-	79.4
		女性	35.1	8.5	1.7	1.4	-	0.2	-	53.1
	派遣職員	男性	1.7	-	-	-	-	-	-	98.3
女性		3.3	0.9	-	-	-	0.2	-	95.5	
3年以上 5年未満	合計		37.9	15.4	4.5	2.1	0.5	1.4	0.5	37.7
	正規職員	男性	19.4	2.6	-	-	-	-	-	78.0
		女性	32.0	2.1	1.2	0.5	-	-	-	64.2
	非正規職員	男性	16.1	1.4	-	-	-	-	-	82.5
		女性	29.6	11.1	0.9	0.7	0.2	0.2	-	57.1
	派遣職員	男性	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
女性		0.9	0.2	-	-	-	-	-	98.8	
5年以上 10年未満	合計		33.4	21.3	6.6	3.6	2.1	-	1.4	31.5
	正規職員	男性	29.4	2.1	0.2	0.2	0.2	-	-	67.8
		女性	41.9	5.5	-	0.2	0.2	-	-	52.1
	非正規職員	男性	18.0	0.5	-	-	-	-	-	81.5
		女性	26.5	11.8	2.8	1.4	-	0.5	0.2	56.6
	派遣職員	男性	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
女性		0.7	0.5	-	-	-	-	-	98.8	
10年以上	合計		31.0	8.5	4.0	2.8	0.7	0.7	2.8	49.3
	正規職員	男性	19.2	2.4	0.2	-	-	-	-	78.2
		女性	33.4	4.7	0.5	0.2	0.5	-	-	60.7
	非正規職員	男性	9.7	0.2	-	-	-	-	-	90.0
		女性	20.9	4.3	4.0	0.7	-	0.2	1.4	68.5
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		0.5	0.2	0.2	0.2	-	-	-	98.8	

障害福祉

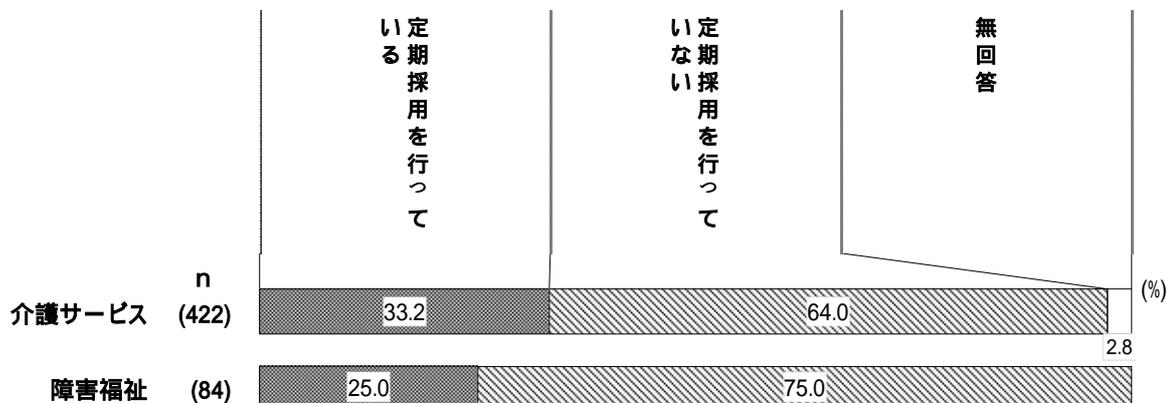
(%)

障害福祉 n=84		5 人未満	5～10 人未満	10～15 人未満	15～20 人未満	20～25 人未満	25～30 人未満	30 人以上	無回答	
1年未満	合計	44.0	15.5	-	-	-	-	-	40.5	
	正規職員	男性	23.8	-	-	-	-	-	-	76.2
		女性	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0
	非正規職員	男性	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3
		女性	38.1	6.0	-	-	-	-	-	56.0
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		3.6	-	-	-	-	-	-	96.4	
1年以上 3年未満	合計	54.8	9.5	4.8	2.4	1.2	-	-	27.4	
	正規職員	男性	32.1	1.2	-	-	-	-	-	66.7
		女性	39.3	1.2	-	-	-	-	-	59.5
	非正規職員	男性	15.5	1.2	-	-	-	-	-	83.3
		女性	47.6	6.0	3.6	1.2	-	-	-	41.7
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		2.4	-	-	-	-	-	-	97.6	
3年以上 5年未満	合計	56.0	11.9	2.4	-	-	-	1.2	28.6	
	正規職員	男性	31.0	1.2	-	-	-	-	-	67.9
		女性	45.2	1.2	-	-	-	-	-	53.6
	非正規職員	男性	19.0	-	-	-	-	-	-	81.0
		女性	34.5	2.4	-	1.2	-	-	-	61.9
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		1.2	-	-	-	-	-	-	98.8	
5年以上 10年未満	合計	34.5	22.6	4.8	-	-	-	-	38.1	
	正規職員	男性	34.5	1.2	-	-	-	-	-	64.3
		女性	45.2	2.4	-	-	-	-	-	52.4
	非正規職員	男性	21.4	1.2	-	-	-	-	-	77.4
		女性	38.1	2.4	-	-	-	-	-	59.5
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		-	-	-	-	-	-	-	100.0	
10年以上	合計	42.9	13.1	6.0	1.2	-	-	1.2	35.7	
	正規職員	男性	35.7	6.0	1.2	-	-	-	-	57.1
		女性	40.5	4.8	-	1.2	-	-	-	53.6
	非正規職員	男性	8.3	1.2	-	-	-	-	-	90.5
		女性	27.4	2.4	-	-	-	-	-	70.2
	派遣職員	男性	-	-	-	-	-	-	-	100.0
女性		-	-	-	-	-	-	-	100.0	

勤続年数別の職員数をきいたところ、どの勤務年数でもおおむね「5人未満」が最も高くなっている。

(1 2) 職員の定期採用

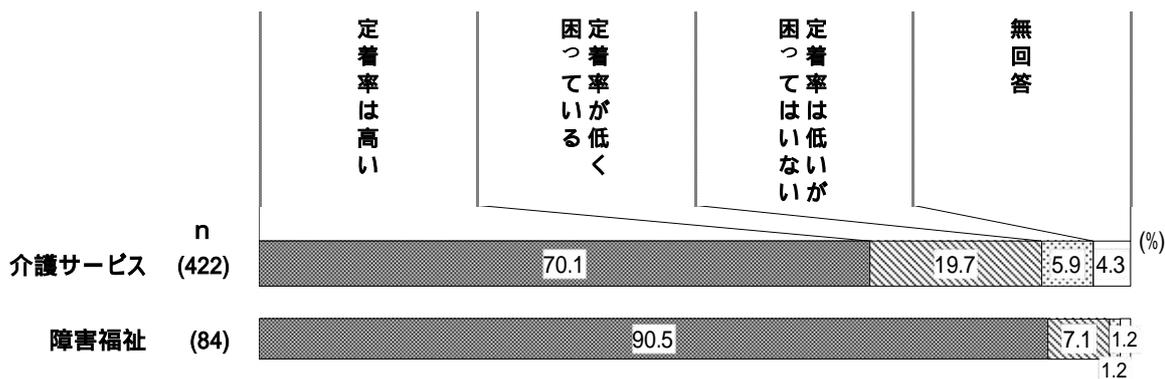
問12 貴事業所では、職員の定期採用を行っていますか。(は1つだけ)



職員の定期採用については、「定期採用を行っていない」が介護サービスは64.0%、障害福祉は75.0%を占めている。

(1 3) 現在の従業員の定着状況

問13 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。(は1つだけ)

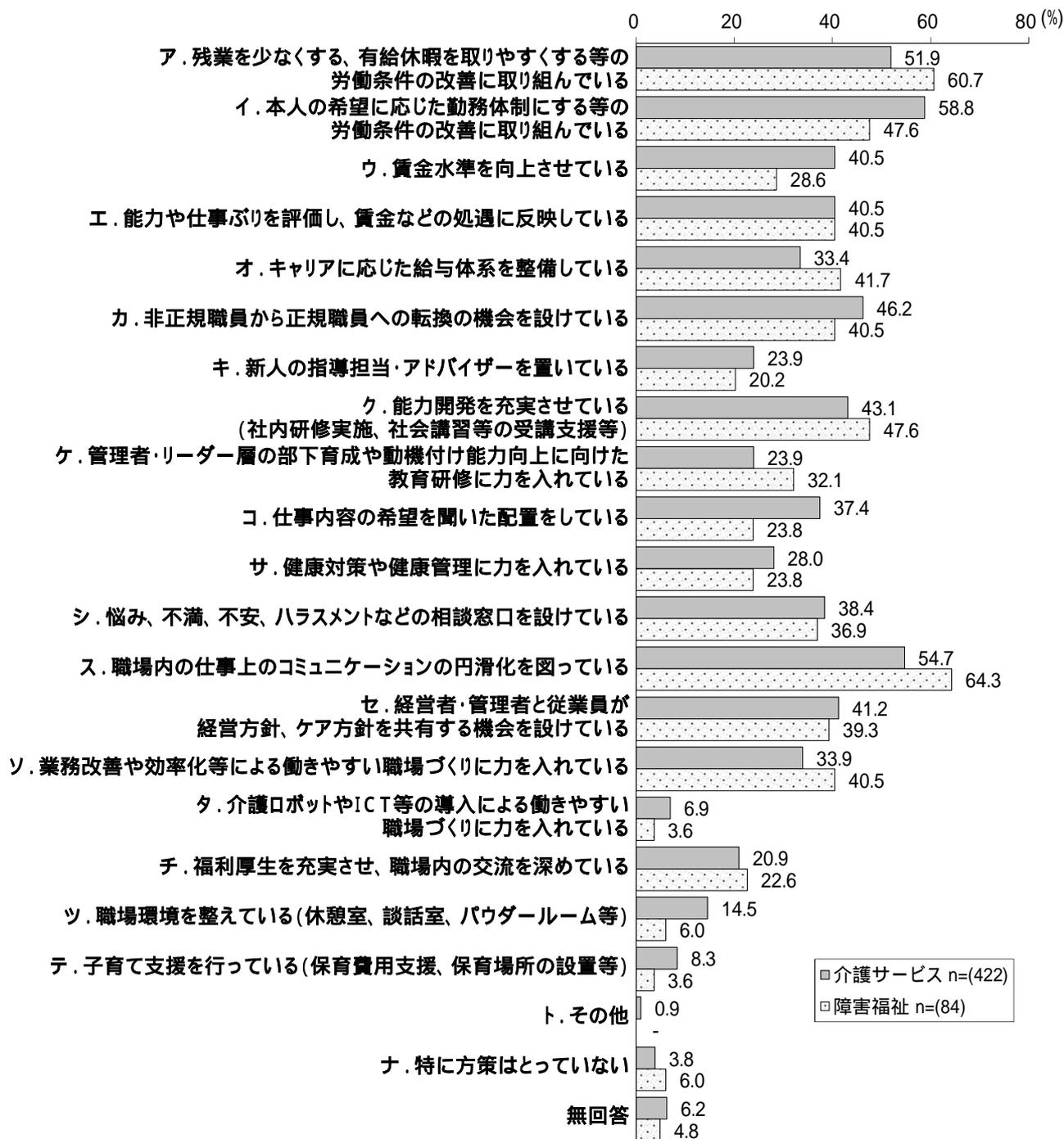


現在の従業員の定着状況としては、「定着率が高い」が介護サービスは70.1%、障害福祉は90.5%を占めている。一方、「定着率が低く困っている」が介護サービスは19.7%、障害福祉は7.1%となっている。

(14) 職員の早期離職防止や定着促進の方策

問14 (1) 貴事業所では、職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。(2) また、早期離職防止に最も効果があった方策はどれですか。
(はともにあてはまるものすべて)

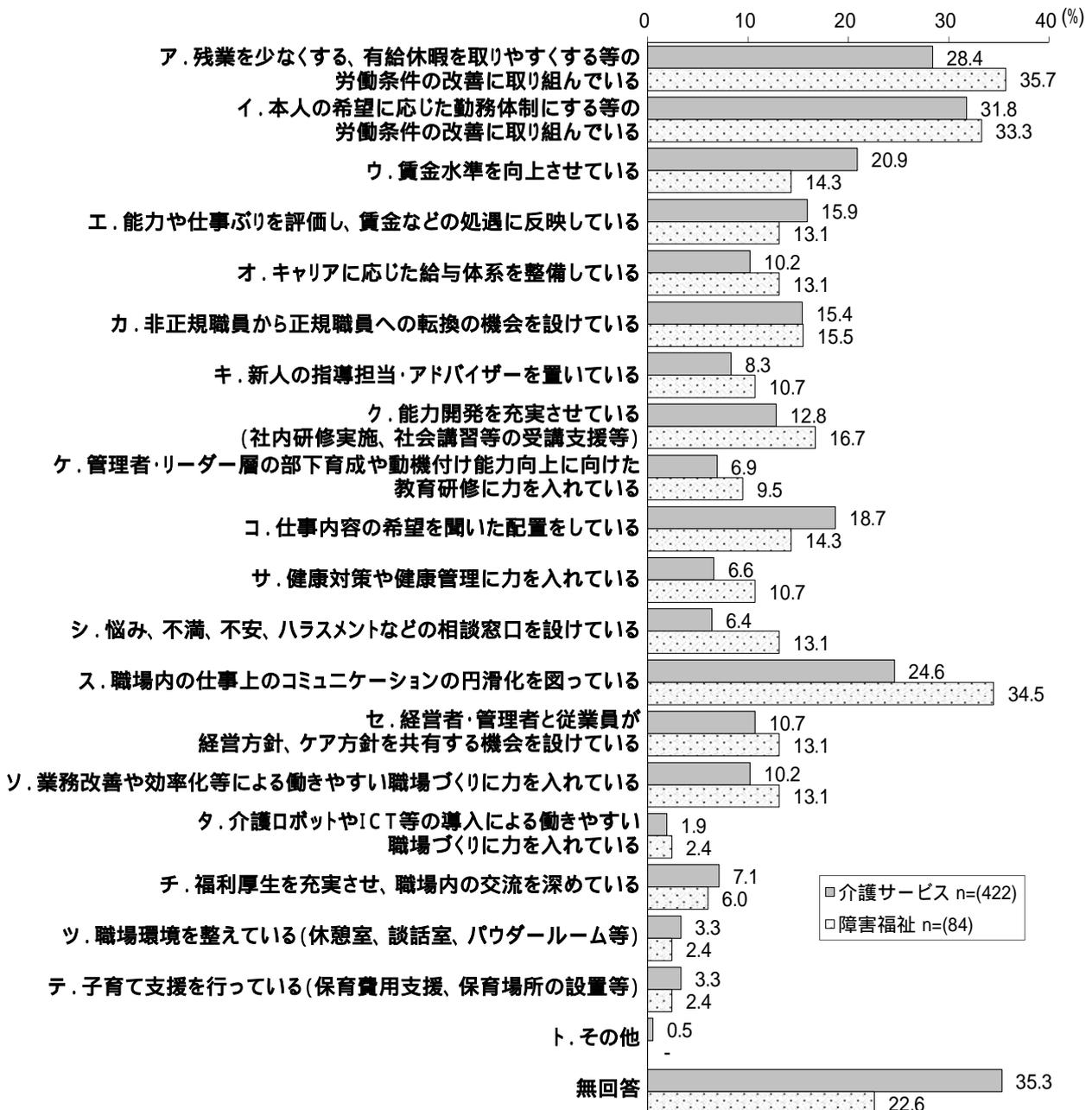
職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策



職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策をきいたところ、介護サービスでは「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が58.8%で最も高く、以下「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」(54.7%)、「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」(51.9%)、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」(46.2%)が続いている。

障害福祉では「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」が64.3%で最も高く、以下「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」(60.7%)、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」「能力開発を充実させている（社内研修実施、社会講習等の受講支援等）」(ともに47.6%)が続いている。

早期離職防止に最も効果があった方策

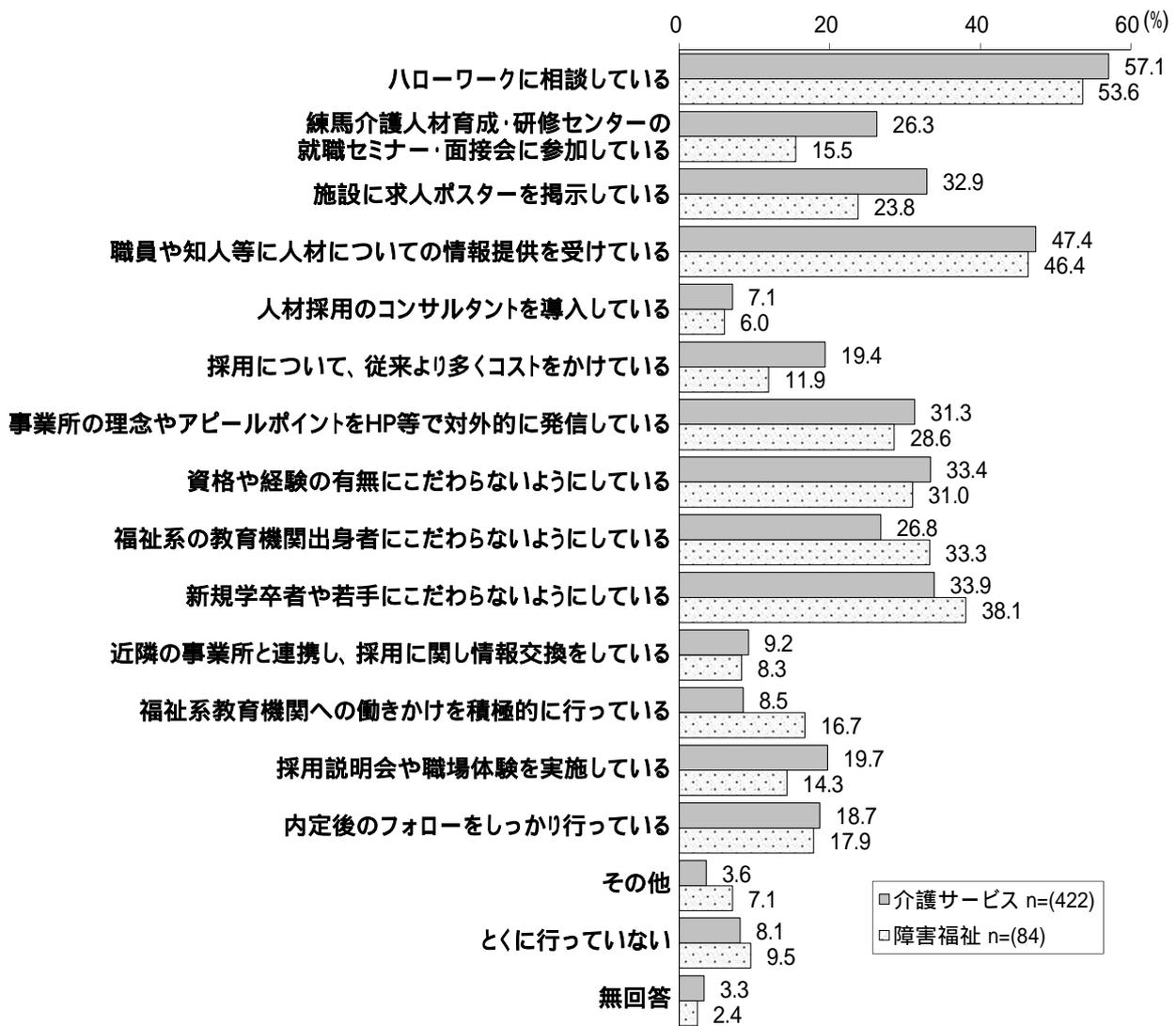


職員の早期離職防止に最も効果があった方策をきいたところ、介護サービスでは「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が31.8%で最も高く、以下「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」(28.4%)、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)」(24.6%)、「賃金水準を向上させている」(20.9%)が続いている。

障害福祉では「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が35.7%で最も高く、以下「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)」(34.5%)、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」(33.3%)が続いている。

(15) 職員の採用に際し、行っている工夫

問15 貴事業所では、職員の採用に際し、どのような工夫を行っていますか。
(はあてはまるものすべて)



職員採用に際し、行っている工夫をきいたところ、介護サービスでは「ハローワークに相談している」が57.1%で最も高く、以下「職員や知人等に人材についての情報提供を受けている」(47.4%)、「新規学卒者や若手にこだわらないようにしている」(33.9%)が続いている。

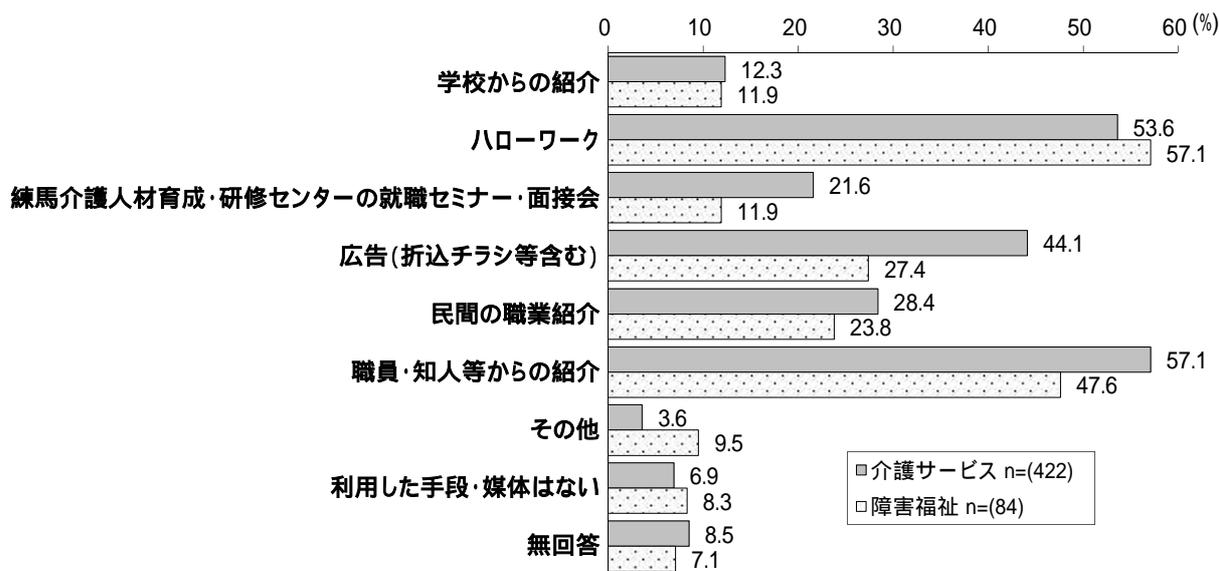
障害福祉でも「ハローワークに相談している」が53.6%で最も高く、以下「職員や知人等に人材についての情報提供を受けている」(46.4%)、「新規学卒者や若手にこだわらないようにしている」(38.1%)が続いている。

(16) 職員採用における手段

問16 (1) 貴事業所で、過去3年間、職員の採用において利用した手段・媒体はどれですか。
 (はあてはまるものすべて)

(2) また、貴事業所で、職員の採用において効果のあった手段・媒体はどれですか。
 (はあてはまるものすべて)

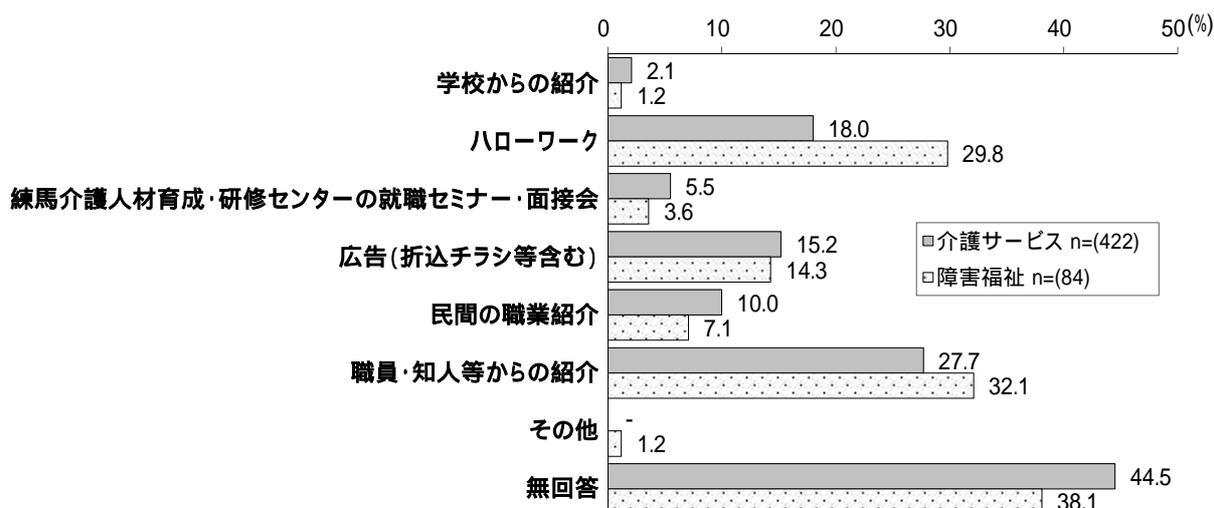
過去3年間、職員採用において利用した手段・媒体



過去3年間、職員採用において利用した手段・媒体をきいたところ、介護サービスでは「職員・知人等からの紹介」が57.1%で最も高く、以下「ハローワーク」(53.6%)、「広告(折込チラシ等含む)」(44.1%)が続いている。

障害福祉でも「ハローワーク」が57.1%で最も高く、以下「職員・知人等からの紹介」(47.6%)、「広告(折込チラシ等含む)」(27.4%)が続いている。

職員採用において効果があった手段・媒体



職員採用において効果があった手段・媒体をきいたところ、介護サービスでは「職員・知人等からの紹介」が27.7%で最も高く、以下「ハローワーク」(18.0%)、「広告(折込チラシ等含む)」(15.2%)が続いている。

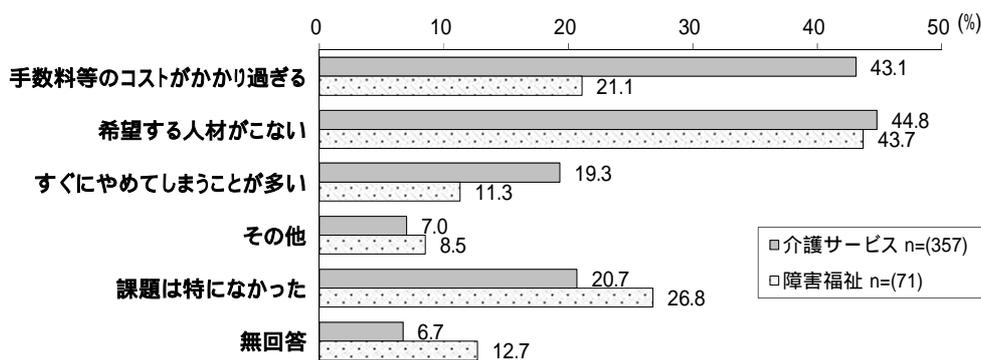
障害福祉でも「職員・知人等からの紹介」が32.1%で最も高く、以下「ハローワーク」(29.8%)、「広告(折込チラシ等含む)」(14.3%)が続いている。

(17) 利用した手段などへの課題

(問16(1)で1つでも「1~7」に つけられた事業所に)

問16-1 回答された手段・媒体に関し、次のどのような課題がありましたか。

(はあてはまるものすべて)

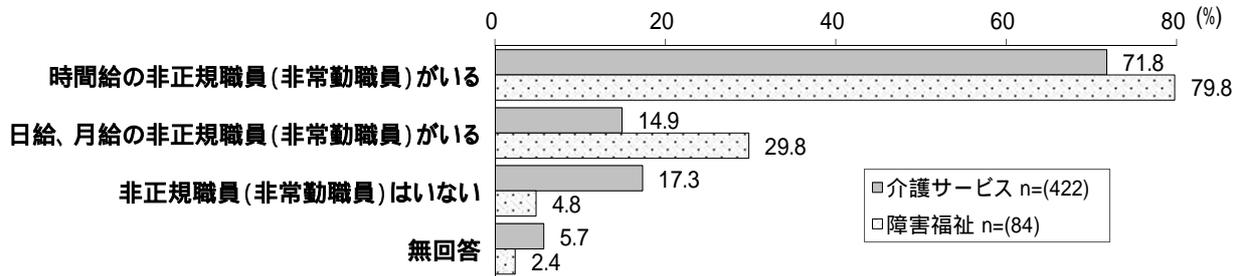


職員採用において利用した手段・媒体の課題をきいたところ、介護サービスでは「希望する人材がこない」が44.8%で最も高く、次いで「手数料等のコストがかかり過ぎる」(43.1%)となっている。一方、「課題は特になかった」は20.7%となっている。

障害福祉でも「希望する人材がこない」が43.7%で最も高く、次いで「手数料等のコストがかかり過ぎる」(21.1%)となっている。一方、「課題は特になかった」は26.8%となっている。

(18) 非正規職員(非常勤職員)の状況

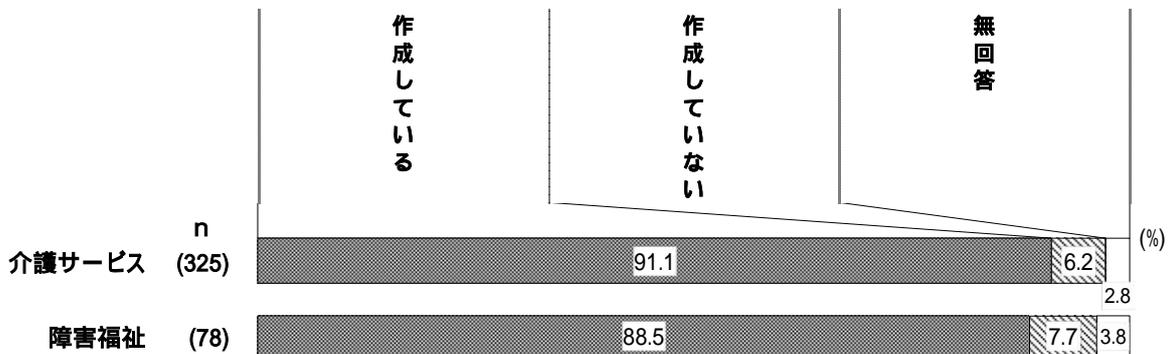
問17 貴事業所には、非正規職員(非常勤職員)がいますか。(はあてはまるものすべて)



非正規職員(非常勤職員)の状況としては、介護サービス、障害福祉ともに「時間給の非正規職員(非常勤職員)がいる」が最も高く、それぞれ71.8%、79.8%となっている。

(19) 非正規職員(非常勤職員)対象の就業規則作成

(問17で「1.時間給の~」「2.日給、月給の~」とお答えの事業所に)
 問17-1 貴事業所では、非正規職員(非常勤職員)を対象とした就業規則を作成していますか。(は1つだけ)

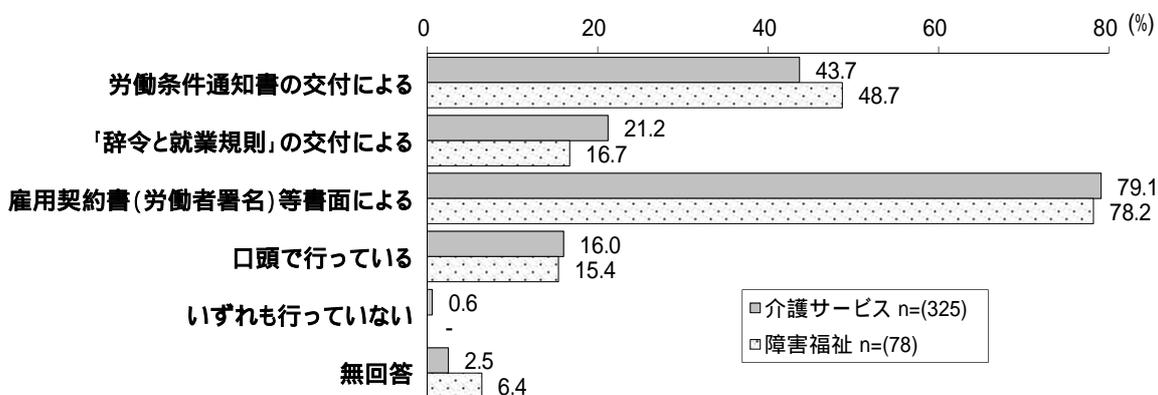


“非正規職員(非常勤職員)がいる”と回答した事業者に、非正規職員(非常勤職員)対象の就業規則を作成しているかをきいたところ、「作成している」が介護サービスで91.1%、障害福祉が88.5%を占めている。

(20) 非正規職員（非常勤職員）採用時の労働条件の明示方法

（問17で「1. 時間給の～」「2. 日給、月給の～」とお答えの事業所に）

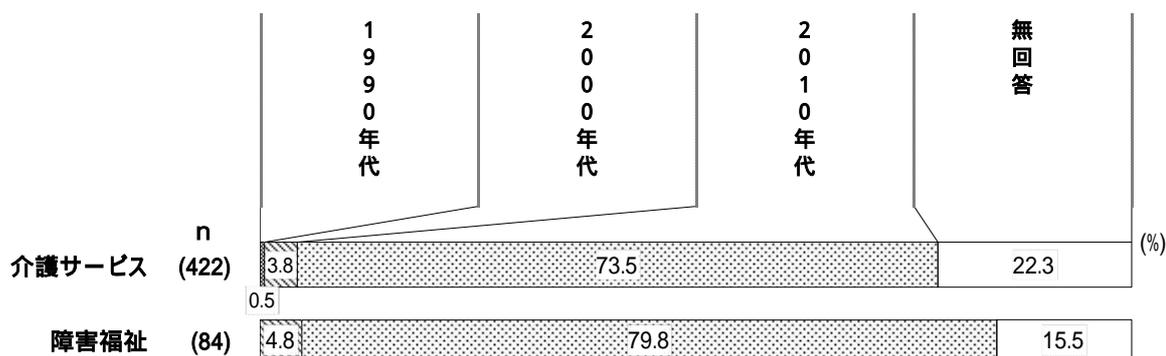
問17-2 貴事業所では、非正規職員（非常勤職員）の採用にあたり、主たる労働条件の明示を次のどの方法で行っていますか。（はあてはまるものすべて）



“非正規職員（非常勤職員）がいる”と回答した事業者に、非正規職員（非常勤職員）採用時における労働条件の明示方法をきいたところ、介護サービス、障害福祉とも「雇用契約書（労働者署名）等書面による」が最も高く、それぞれ79.1%、78.2%となっている。また、「労働条件通知書の交付による」も、介護サービスで43.7%、障害福祉で48.7%となっている。

(21) 正規労働者の就業規則改定時期

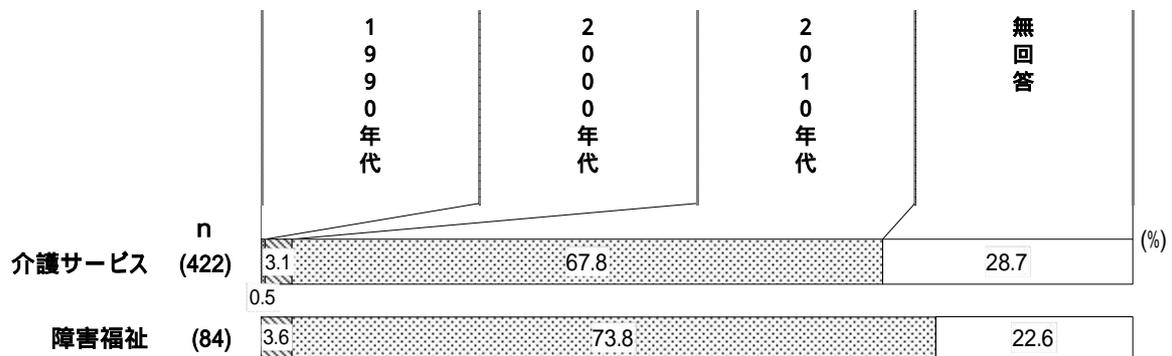
問18 貴事業所では、正規労働者の就業規則の改定をいつ行いましたか。



正規労働者の就業規則改定時期としては、「2010年代」が介護サービスで73.5%、障害福祉で79.8%を占めている。

(2 2) 非正規労働者の就業規則改定時期

問19 貴事業所では、非正規労働者の就業規則の改定をいつ行いましたか。

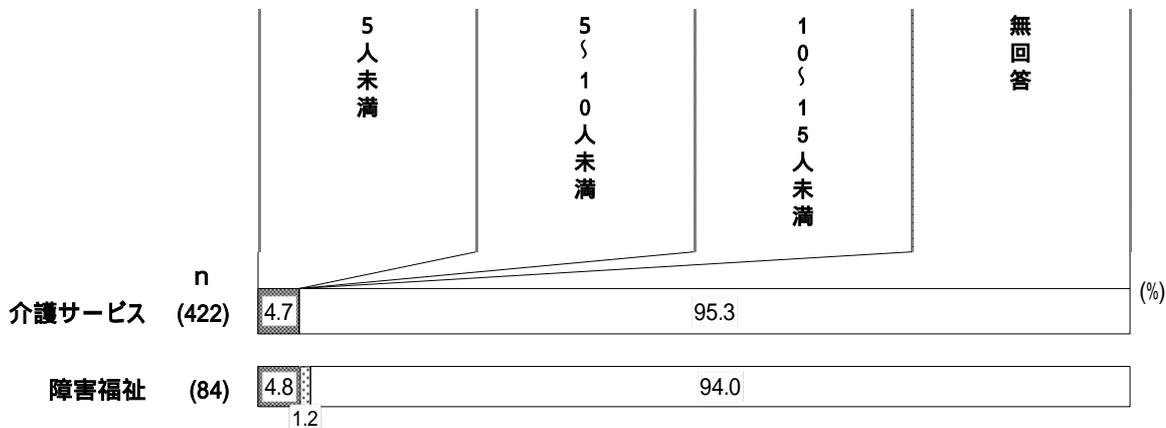


非正規労働者の就業規則改定時期としては、「2010年代」が介護サービスで67.8%、障害福祉で73.8%を占めている。

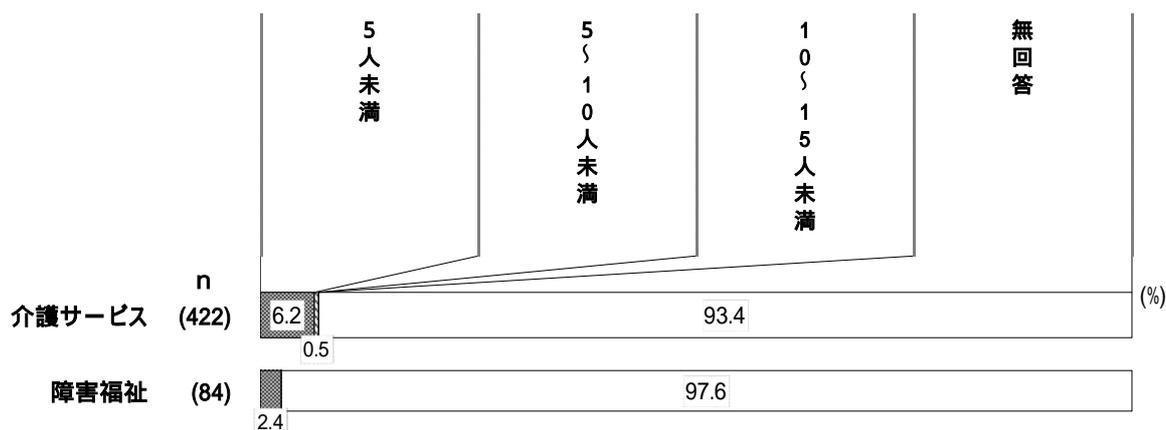
(23) 昨年度の退職者

問20 昨年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の退職者数を（1）定年退職者と（2）定年以外の退職者に分けて人数を記入して下さい。

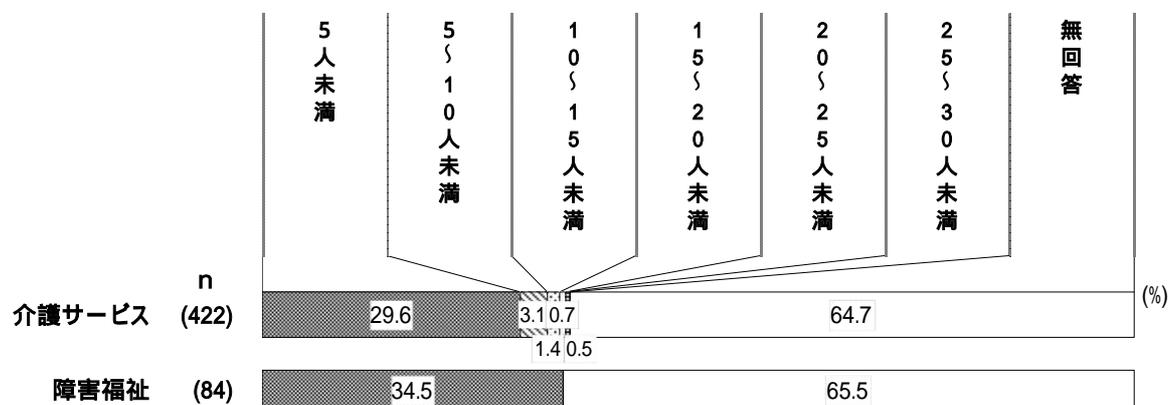
正規職員の定年退職者



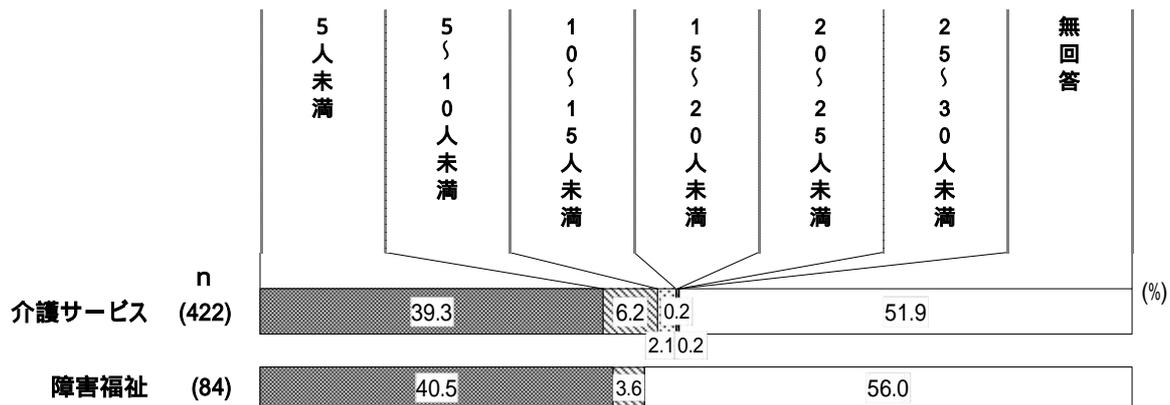
非正規職員の定年退職者



正規職員の定年以外の退職者



非正規職員の定年以外の退職者

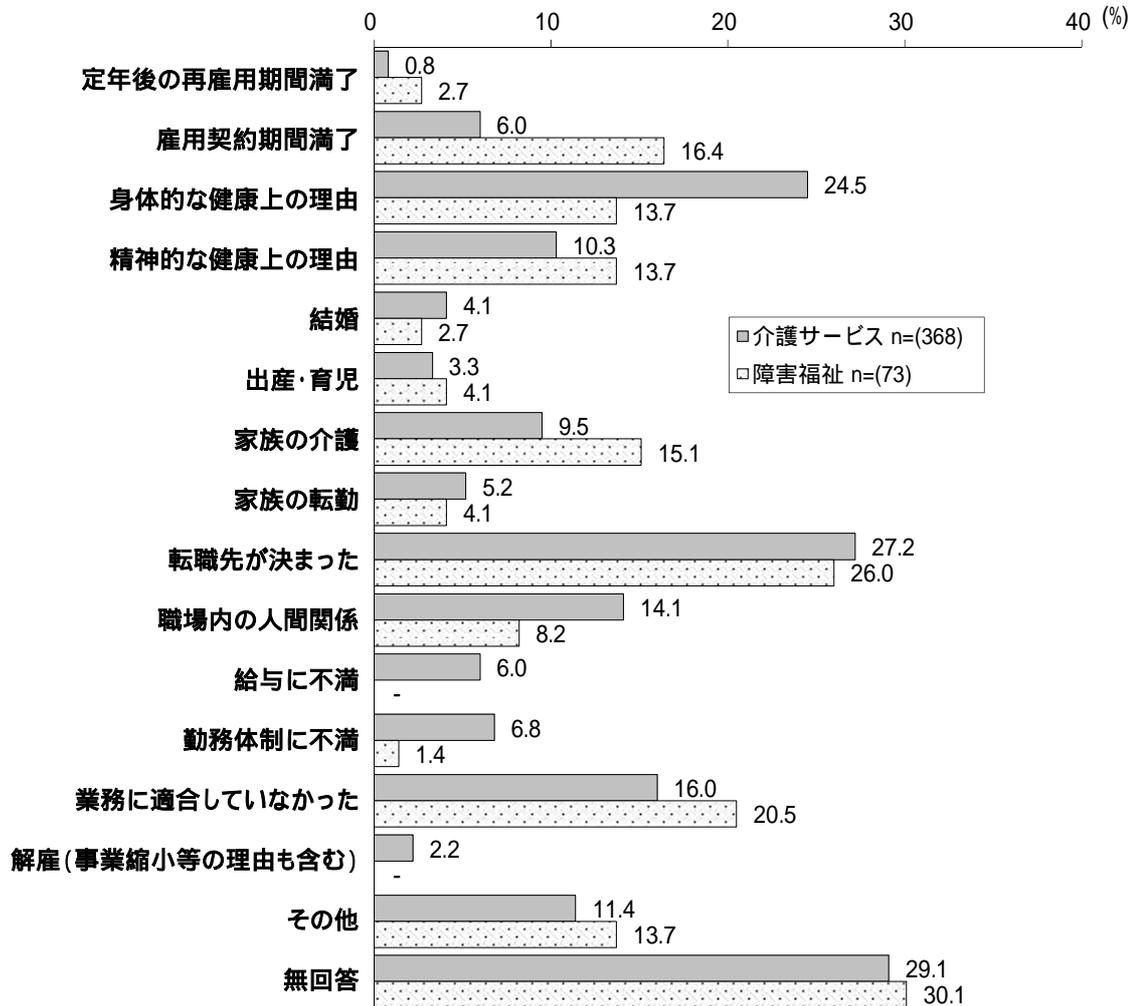


昨年度の退職者数を定年と定年以外かつ正規職員と非正規職員とで見ると、定年以外の退職者は、正規職員で「5人未満」が介護サービスで29.6%、障害福祉で34.5%、非正規職員では、介護サービスで39.3%、障害福祉で40.5%となっている。

(24) 退職理由

(問20で「(2) 定年以外の退職者」へ記入された事業所に)

問20 - 1 退職理由は何ですか。(はあてはまるものすべて)



“定年以外の退職者がいた”と回答した事業者に、退職理由をきいたところ、介護サービスでは「転職先が決まった」が27.2%で最も高く、以下「身体的な健康上の理由」(24.5%)、「業務に適合していなかった」(16.0%)、「職場内の人間関係」(14.1%)が続いている。

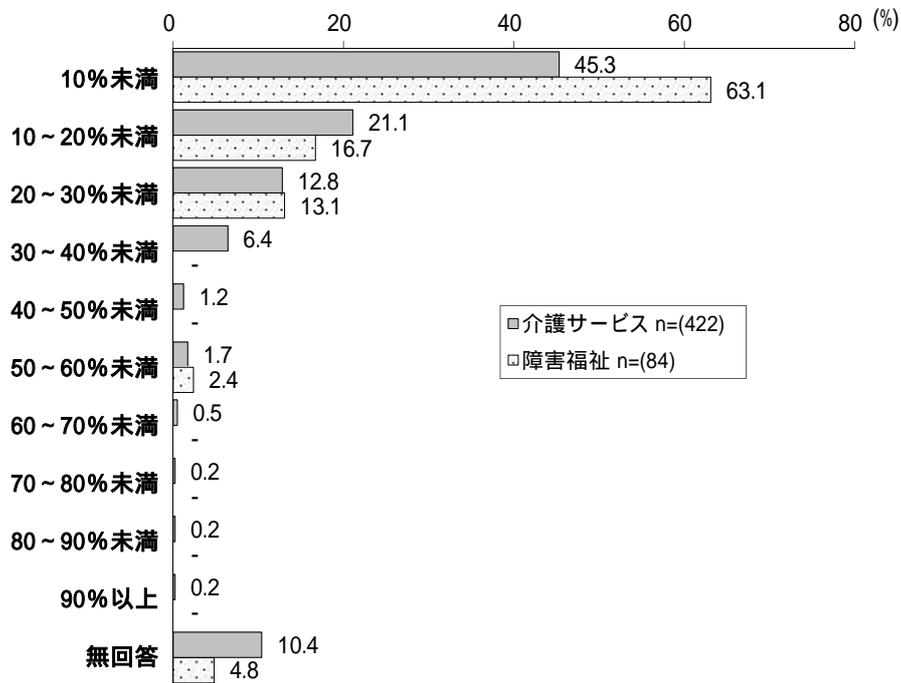
障害福祉でも「転職先が決まった」が26.0%で最も高く、以下「業務に適合していなかった」(20.5%)、「雇用契約期間満了」(16.4%)、「家族の介護」(15.1%)が続いている。

全国調査等との比較

【全国】介護を理由にした退職者がいた 25.4% 介護労働安定センター調査(平成29年度)

(2 5) 昨年度の離職率

問21 昨年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の貴事業所における離職率は何%ですか。



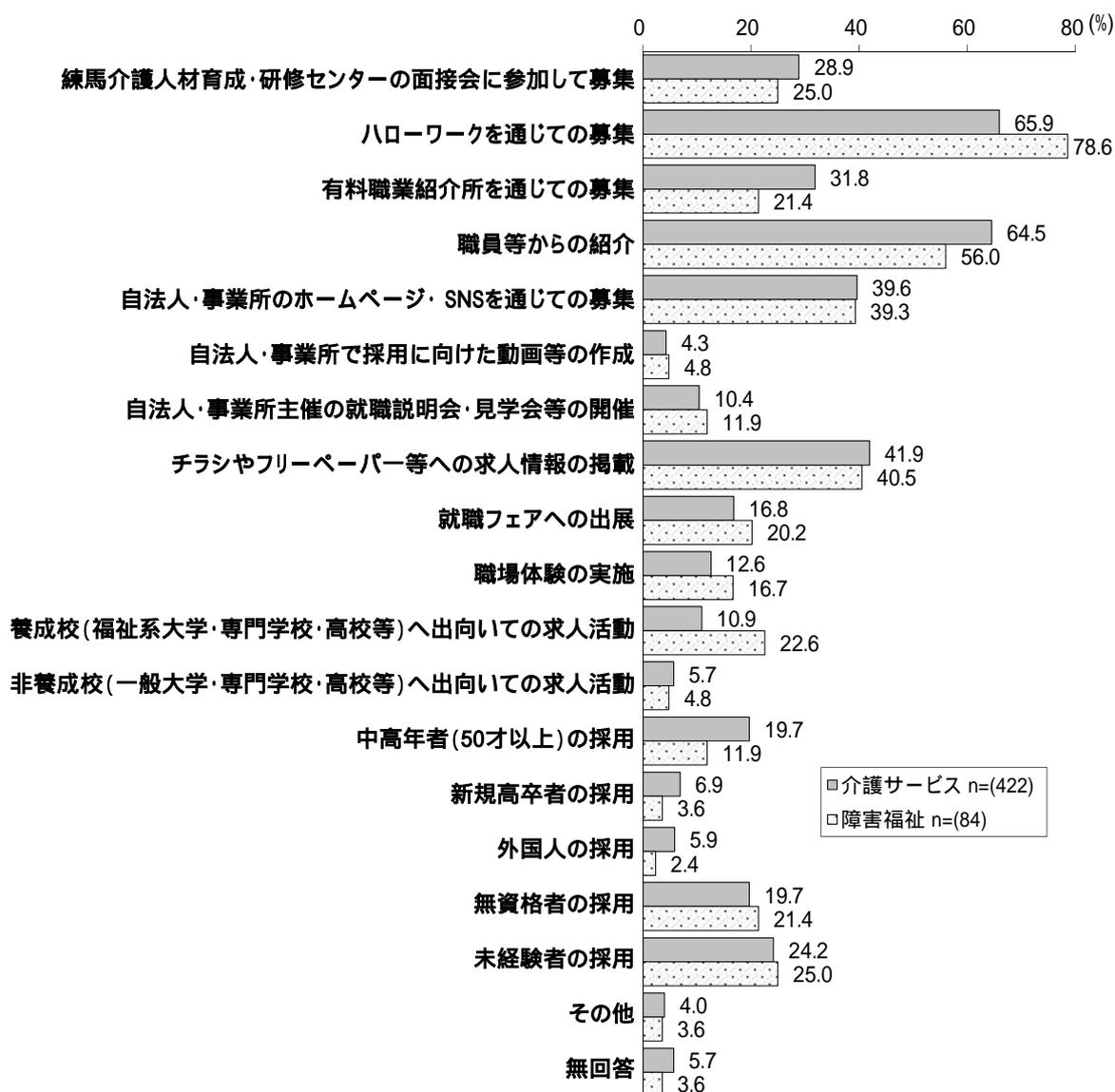
昨年度の離職率としては、「10%未満」が最も高く、介護サービスの45.3%、障害福祉の63.1%を占めている。離職率の平均は、介護サービスが12.1%。障害福祉が8.4%となっている。

全国調査等との比較

- 【全国】離職率 16.2% 介護労働安定センター調査（平成29年度）
- 【都内】離職率 14.9% 厚生労働省「雇用動向調査（平成28年度）」

(26) 人材確保が困難な場合または今後困難な状態が生じた際の対応

問22 人材確保が困難な場合または今後困難な状態が生じた際に貴事業所では、どのような対応を図りますか。(はあてはまるものすべて)

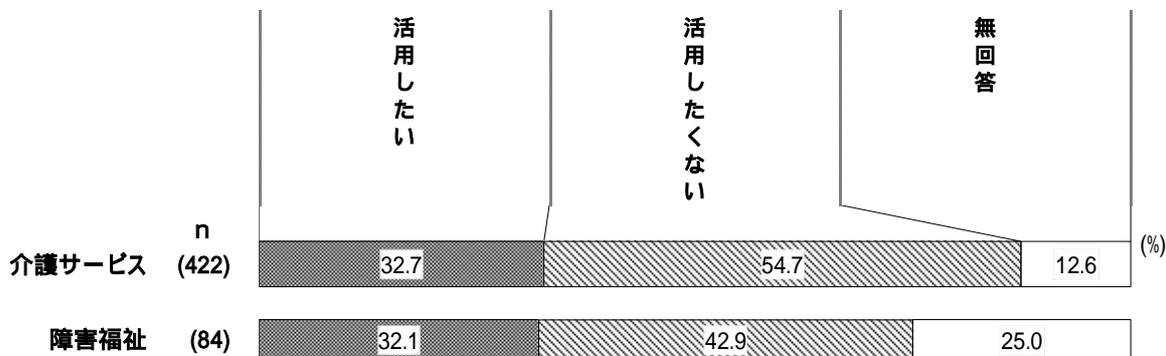


人材確保が困難な場合や今後困難な状態が生じた際の対応をきいたところ、介護サービスでは「ハローワークを通じた募集」が65.9%、「職員等からの紹介」が64.5%で高く、以下「チラシやフリーペーパー等への求人情報の掲載」(41.9%)、「自法人・事業所のホームページ・SNSを通じた募集」(39.6%)が続いている。

障害福祉では「ハローワークを通じた募集」が78.6%で最も高く、以下「職員等からの紹介」(56.0%)、「チラシやフリーペーパー等への求人情報の掲載」(40.5%)、「自法人・事業所のホームページ・SNSを通じた募集」(39.3%)が続いている。

(27) 介護業務以外の業務補助をシルバー人材センター会員が担うことへの考え

問23 介護業務以外の業務補助（リネンの交換や軽易な掃除等）をシルバー人材センター会員が担うことについてどのように考えますか。（○は1つだけ）



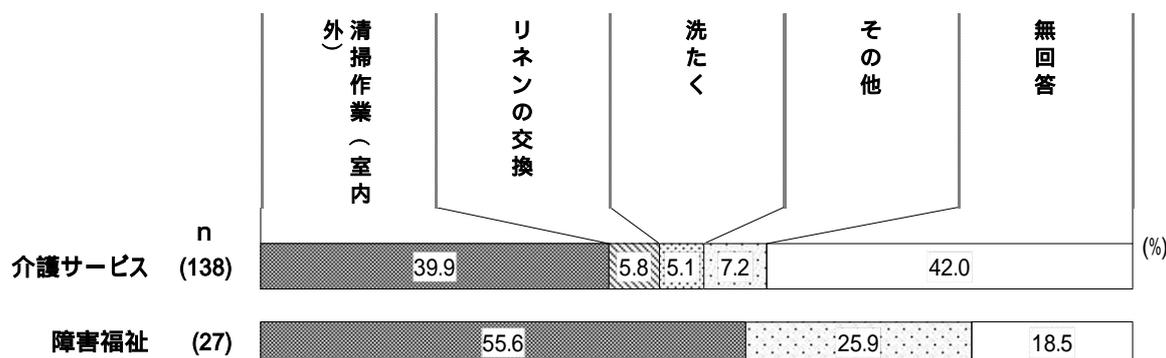
介護業務以外の業務補助をシルバー人材センター会員が担うことについては、「活用したい」が介護サービスで32.7%、障害福祉で32.1%、「活用したくない」が介護サービスで54.7%、障害福祉で42.9%と、ともに「活用したくない」が高くなっている。

介護サービスにおける特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の入所系施設については、約7割が「活用したい」と回答している。

(28) 活用できると思う業務

(問23で「1. 活用したい」とお答えの事業所に)

問23-1 どのような業務に活用できると考えますか。（○は1つだけ）



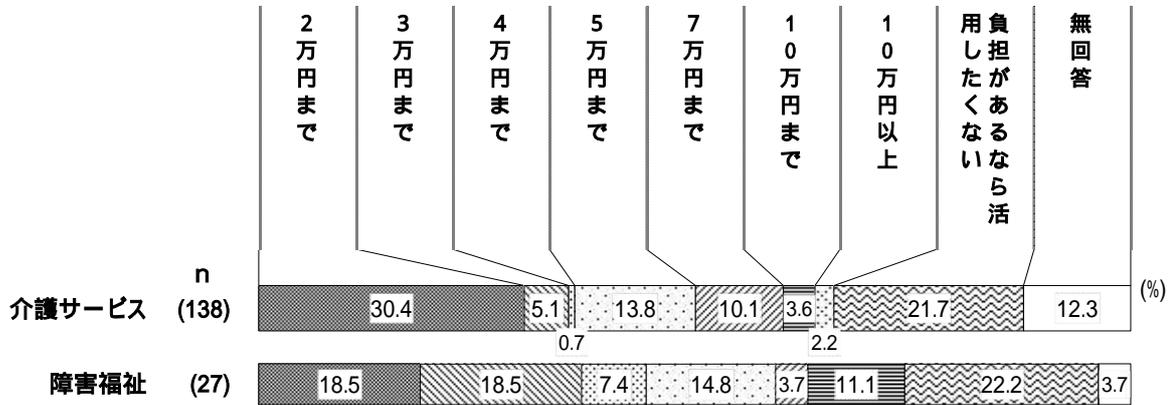
“活用したい”と回答した事業者に、どのような業務に活用できるかをきいたところ、介護サービスでは「清掃作業（室内外）」が39.9%を占めている。

(29) 負担できる1人当たりの委託費

(問23で「1. 活用したい」とお答えの事業所に)

問23 - 2 貴事業所として負担できる1人当たりの委託費(月額)はいくらですか。

(は1つだけ)

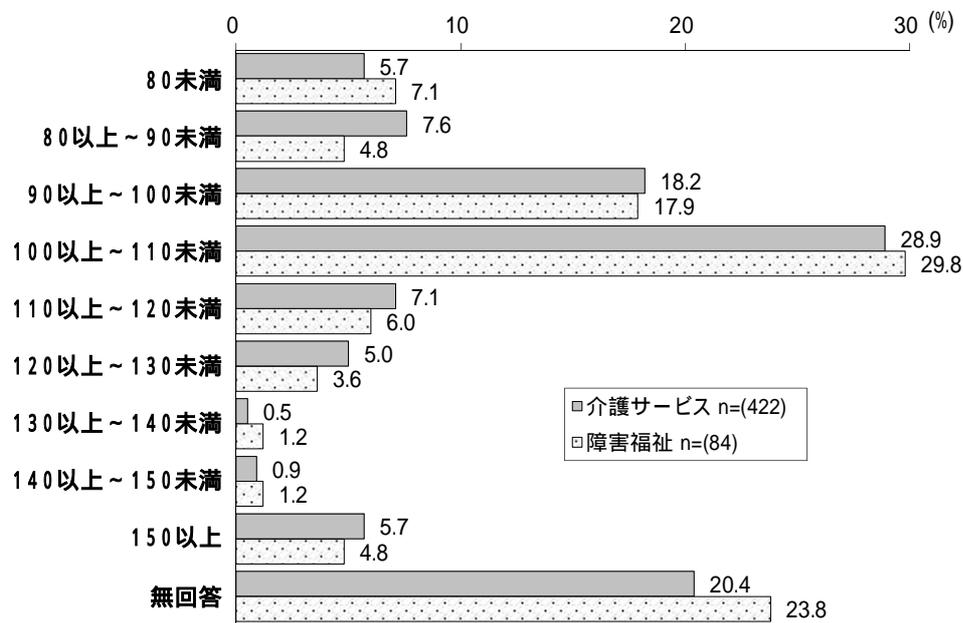


“活用したい”と回答した事業者の負担可能な1人当たりの月額委託費としては、介護サービスで「2万円まで」が30.4%と最も高くなっている。一方、「負担があるなら活用したくない」も21.7%となっている。

障害福祉では「負担があるなら活用したくない」が22.2%で最も高く、「2万円まで」と「3万円まで」(ともに18.5%)が続いている。

(30) 1年前との事業収入比

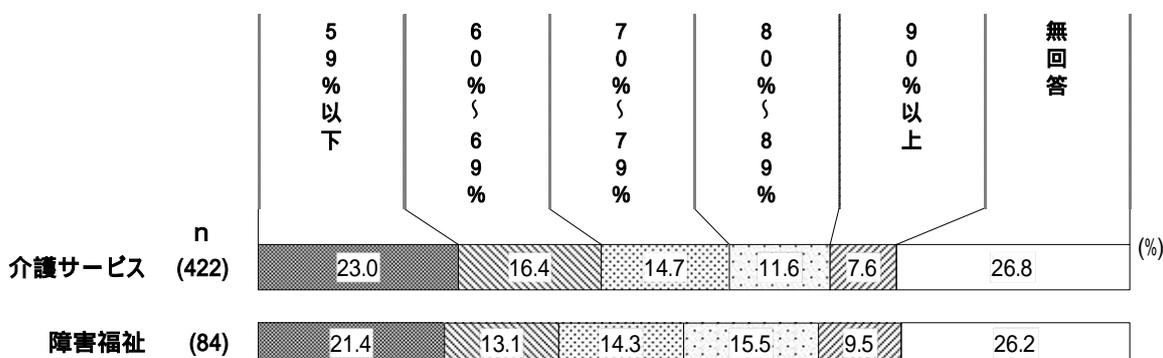
問24 貴事業所では、平成29年6月の1か月の事業収入を100とした場合、平成30年6月1か月の事業収入はどのようになりましたか。おおよその数字を記入してください。



事業収入を、1年前を100として比較してもらったところ、「100以上～110未満」が介護サービスで28.9%、障害福祉で29.8%と最も高い。100以上の事業所が約5割に対して、100未満は約3割となっている。

(31) 事業収入に占める人件費の割合

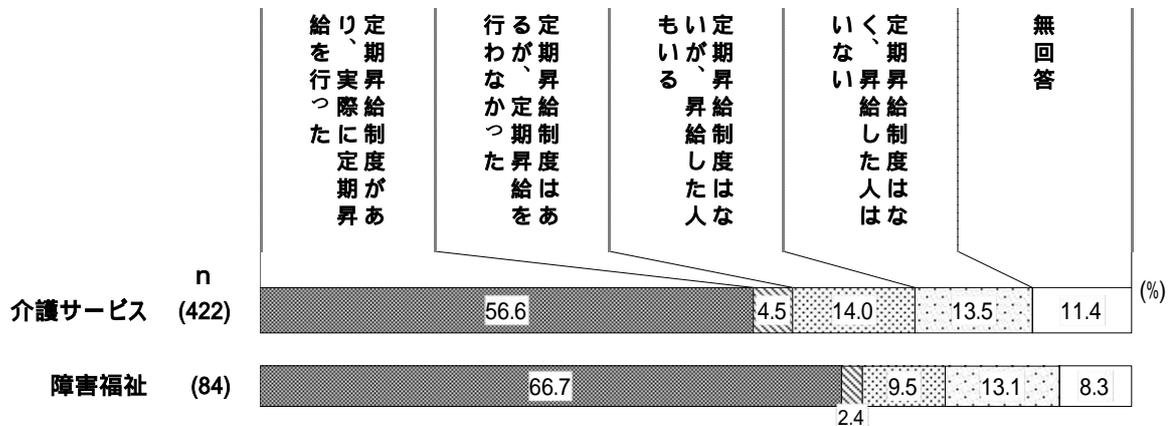
問25 貴事業所の平成30年1か月の収支状況において、事業収入に占める人件費の割合を概算の数値で記入してください。人件費には委託費（外注費や派遣料金など）は含みません。



事業収入に占める人件費の割合は、介護サービス、障害福祉とも「59%以下」がやや高くなっており、それぞれ23.0%、21.4%となっている。

(3 2) 正規職員の「基本給の定期昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況

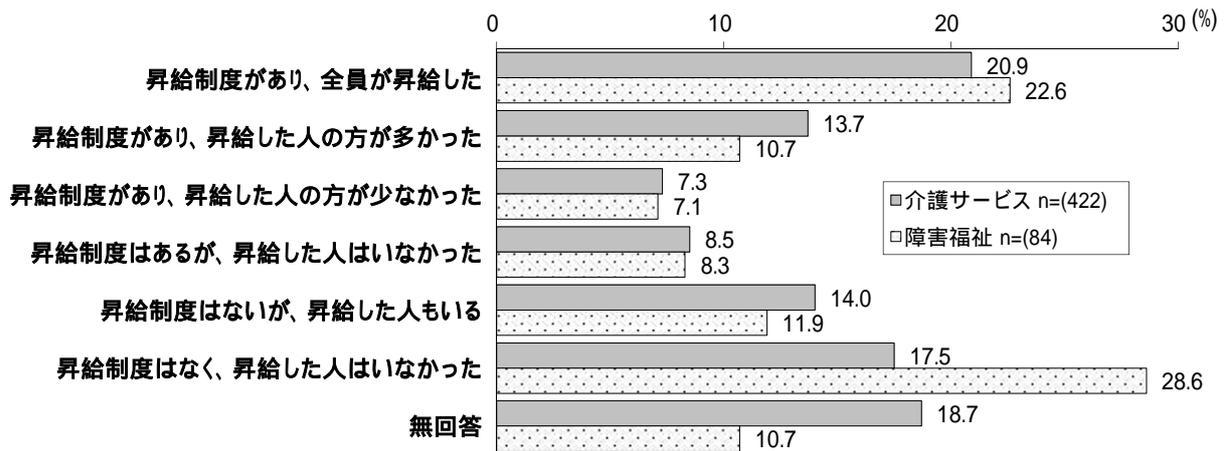
問26 貴事業所における正規職員の「基本給の定期昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況はどれになりますか（ は1つだけ）



正規職員の『基本給の定期昇給制度』の有無と平成29年度の実施状況としては、「定期昇給制度があり、実際に定期昇給を行った」が介護サービスで56.6%、障害福祉で66.7%を占めている。

(3 3) 非正規職員の「昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況

問27 貴事業所における非正規職員の「昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況はどれになりますか。（ はあてはまるものすべて）



正規職員の『昇給制度』の有無と平成29年度の実施状況をきいたところ、介護サービスでは「昇給制度があり、全員が昇給した」が20.9%、障害福祉では「昇給制度はなく、昇給した人はいなかった」が28.6%で最も高くなっている。

(34) 職員への給与・手当・賞与の支給状況

問28 職員の給与・手当・賞与の支給状況（平成30年6月の平均給与月額（基本給と手当））と、平成30年度内の年間平均賞与額を、職種ごとに勤続年数別にご記入ください。なお、金額は、万円単位の小数点第1位（千円）までとし、百円単位は四捨五入してください。

介護職（介護福祉士資格保有者に限る）/月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	該当なし
介護サービス 障害福祉	1年目	0.7	0.5	5.2	8.5	7.1	0.2	-	-	77.7
		1.2	-	1.2	4.8	-	-	-	-	92.9
介護サービス 障害福祉	3年目	0.2	-	3.3	7.6	6.6	0.7	0.2	-	81.3
		-	-	-	4.8	1.2	-	2.4	-	91.7
介護サービス 障害福祉	5年目	0.2	0.9	3.1	7.6	5.9	3.3	0.2	-	78.7
		-	-	-	4.8	3.6	2.4	-	-	89.3
介護サービス 障害福祉	10年目	0.7	0.2	1.4	2.8	4.5	2.6	2.4	0.2	85.1
		-	-	-	3.6	1.2	2.4	-	-	92.9
介護サービス 障害福祉	15年目	0.5	-	0.7	0.9	1.7	1.7	0.2	1.4	92.9
		-	-	-	1.2	1.2	-	-	1.2	96.4
介護サービス 障害福祉	20年目	0.5	0.2	0.7	0.7	0.7	0.9	0.5	0.2	95.5
		-	-	-	-	-	2.4	-	-	97.6
介護サービス 障害福祉	25年目	0.5	-	0.7	0.5	0.5	0.5	0.2	0.5	96.7
		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス 障害福祉	30年目	0.5	-	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	97.4
		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

介護職（介護福祉士資格保有者に限る）/賞与

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～70万円未満	70～90万円未満	90万円以上	該当なし
介護サービス 障害福祉	1年目	4.7	4.3	6.2	3.6	0.9	0.2	80.1
		1.2	1.2	1.2	2.4	-	1.2	92.9
介護サービス 障害福祉	3年目	2.8	3.6	5.5	3.3	1.2	1.2	82.5
		-	3.6	1.2	-	1.2	2.4	91.7
介護サービス 障害福祉	5年目	4.0	3.1	6.4	3.1	1.7	1.4	80.3
		-	3.6	1.2	1.2	-	4.8	89.3
介護サービス 障害福祉	10年目	2.8	1.4	5.0	2.1	0.7	2.4	85.5
		-	1.2	1.2	1.2	1.2	2.4	92.9
介護サービス 障害福祉	15年目	1.4	1.2	1.7	1.7	0.2	1.2	92.7
		-	-	-	1.2	-	2.4	96.4
介護サービス 障害福祉	20年目	1.4	0.5	1.4	0.7	0.2	0.5	95.3
		-	-	-	1.2	-	1.2	97.6
介護サービス 障害福祉	25年目	1.2	0.5	1.2	0.5	0.2	0.2	96.2
		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス 障害福祉	30年目	1.2	0.5	1.2	-	0.2	-	96.9
		-	-	-	-	-	-	100.0

介護職（介護福祉士資格保有者以外）／月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 15万円 未満	15～ 20万円 未満	20～ 25万円 未満	25～ 30万円 未満	30～ 35万円 未満	35～ 40万円 未満	40万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	1.2	0.9	4.0	8.3	4.5	0.2	-	-	80.8
障害福祉		-	1.2	2.4	6.0	1.2	1.2	-	-	88.1
介護サービス	3年目	0.9	0.5	3.3	6.2	4.0	0.5	-	-	84.6
障害福祉		1.2	-	1.2	7.1	3.6	1.2	-	-	85.7
介護サービス	5年目	0.7	0.5	1.4	3.1	3.1	0.2	0.2	-	90.8
障害福祉		-	-	-	4.8	4.8	1.2	-	1.2	88.1
介護サービス	10年目	0.2	0.9	0.2	0.9	1.2	0.5	0.2	0.2	95.5
障害福祉		-	1.2	-	2.4	3.6	-	-	-	92.9
介護サービス	15年目	0.2	0.5	0.2	0.5	0.5	0.2	-	-	97.9
障害福祉		-	-	-	-	1.2	1.2	-	1.2	96.4
介護サービス	20年目	0.2	-	-	0.2	0.5	0.2	0.5	-	98.3
障害福祉		-	-	-	-	-	1.2	1.2	1.2	96.4
介護サービス	25年目	0.2	-	-	0.2	0.5	-	0.2	-	98.8
障害福祉		-	-	-	-	-	1.2	1.2	-	97.6
介護サービス	30年目	0.2	-	-	0.2	0.5	0.2	-	0.2	98.6
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

介護職（介護福祉士資格保有者以外）／賞与

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 30万円 未満	30～ 50万円 未満	50～ 70万円 未満	70～ 90万円 未満	90万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	4.0	5.0	5.0	1.7	0.7	0.2	83.4
障害福祉		2.4	2.4	1.2	-	4.8	1.2	88.1
介護サービス	3年目	3.1	3.6	3.8	1.4	1.9	0.2	86.0
障害福祉		1.2	2.4	2.4	-	2.4	4.8	86.9
介護サービス	5年目	1.9	2.8	1.2	1.9	0.7	-	91.5
障害福祉		-	2.4	-	2.4	1.2	4.8	89.3
介護サービス	10年目	1.4	0.9	0.9	0.2	0.2	0.5	95.7
障害福祉		1.2	-	-	-	-	6.0	92.9
介護サービス	15年目	1.2	0.2	0.7	0.2	-	-	97.6
障害福祉		-	1.2	-	-	-	2.4	96.4
介護サービス	20年目	0.7	-	0.7	0.2	-	0.2	98.1
障害福祉		-	1.2	-	-	-	2.4	96.4
介護サービス	25年目	0.5	-	0.7	-	0.2	-	98.6
障害福祉		-	-	-	-	-	2.4	97.6
介護サービス	30年目	0.7	-	0.7	-	0.2	-	98.3
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0

訪問介護員（ホームヘルパー）/月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 15万円 未満	15～ 20万円 未満	20～ 25万円 未満	25～ 30万円 未満	30～ 35万円 未満	35～ 40万円 未満	40万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	2.1	0.5	0.9	1.2	-	-	-	-	95.3
障害福祉		-	-	1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	3年目	1.7	0.2	0.7	1.7	-	-	-	-	95.7
障害福祉		-	-	1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	5年目	1.2	0.5	0.2	0.9	0.5	0.5	-	0.2	96.0
障害福祉		-	-	1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	10年目	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	-	-	-	98.1
障害福祉		1.2	-	-	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	15年目	1.2	0.2	-	-	-	0.5	-	-	98.1
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	20年目	0.5	-	-	-	-	-	-	-	99.5
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	25年目	0.5	-	-	-	-	-	-	-	99.5
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	0.2	-	-	-	-	-	-	-	99.8
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

訪問介護員（ホームヘルパー）/賞与

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 30万円 未満	30～ 50万円 未満	50～ 70万円 未満	70～ 90万円 未満	90万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	2.6	0.9	0.2	-	-	-	96.2
障害福祉		2.4	-	-	-	-	-	97.6
介護サービス	3年目	2.4	0.7	0.2	-	-	-	96.7
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	5年目	2.1	0.7	0.5	-	0.2	-	96.4
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	10年目	1.2	0.7	-	-	-	-	98.1
障害福祉		1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	15年目	1.4	-	-	-	-	0.5	98.1
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	20年目	0.7	-	-	-	-	-	99.3
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	25年目	0.7	-	-	-	-	-	99.3
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	0.5	-	-	-	-	-	99.5
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0

保育職（保育士資格保有者に限る）/月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 15万円 未満	15～ 20万円 未満	20～ 25万円 未満	25～ 30万円 未満	30～ 35万円 未満	35～ 40万円 未満	40万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	2.4	1.2	-	-	-	-	96.4
介護サービス	3年目	0.2	-	-	-	-	-	-	-	99.8
障害福祉		-	-	2.4	-	-	-	-	-	97.6
介護サービス	5年目	-	0.2	-	-	-	-	-	-	99.8
障害福祉		-	-	2.4	3.6	-	-	-	-	94.0
介護サービス	10年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	1.2	-	-	-	98.8
介護サービス	15年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	20年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	25年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

保育職（保育士資格保有者に限る）/賞与

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 30万円 未満	30～ 50万円 未満	50～ 70万円 未満	70～ 90万円 未満	90万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		1.2	-	-	1.2	-	-	97.6
介護サービス	3年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		1.2	-	-	1.2	-	-	97.6
介護サービス	5年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		1.2	1.2	-	-	2.4	-	95.2
介護サービス	10年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	1.2	-	98.8
介護サービス	15年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	20年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	25年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0

保育職（保育士資格保有者以外） / 月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 15万円 未満	15～ 20万円 未満	20～ 25万円 未満	25～ 30万円 未満	30～ 35万円 未満	35～ 40万円 未満	40万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	0.2	-	-	-	-	-	-	-	99.8
障害福祉		-	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	3年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	5年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	2.4	-	-	-	-	97.6
介護サービス	10年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	15年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	20年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	1.2	-	-	-	98.8
介護サービス	25年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

保育職（保育士資格保有者以外） / 賞与

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 30万円 未満	30～ 50万円 未満	50～ 70万円 未満	70～ 90万円 未満	90万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	0.2	-	-	-	-	-	99.8
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	3年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	5年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	2.4	-	-	-	-	97.6
介護サービス	10年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	15年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	20年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	25年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0

看護職（看護師・准看護師）／月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 15万円 未満	15～ 20万円 未満	20～ 25万円 未満	25～ 30万円 未満	30～ 35万円 未満	35～ 40万円 未満	40万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	0.5	-	0.2	0.5	3.6	2.4	0.2	0.2	92.4
障害福祉		-	-	1.2	2.4	1.2	-	1.2	-	94.0
介護サービス	3年目	0.5	-	-	0.2	1.2	1.9	0.5	0.5	95.3
障害福祉		-	-	1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	5年目	0.5	0.2	0.2	0.7	1.2	1.4	1.2	0.2	94.3
障害福祉		-	-	-	-	1.2	-	2.4	-	96.4
介護サービス	10年目	-	-	-	-	0.2	1.2	0.9	0.2	97.4
障害福祉		-	-	-	1.2	-	-	-	-	98.8
介護サービス	15年目	-	-	-	-	0.2	0.7	0.2	0.2	98.6
障害福祉		-	-	-	-	-	1.2	-	-	98.8
介護サービス	20年目	-	-	-	-	-	0.5	0.2	-	99.3
障害福祉		-	1.2	-	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	25年目	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	99.3
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	-	-	-	-	-	0.2	0.2	-	99.5
障害福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

看護職（看護師・准看護師）／賞与

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 30万円 未満	30～ 50万円 未満	50～ 70万円 未満	70～ 90万円 未満	90万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	1.4	1.9	1.4	1.9	0.7	0.5	92.2
障害福祉		1.2	-	1.2	-	-	1.2	96.4
介護サービス	3年目	1.2	0.2	0.9	1.2	0.9	0.2	95.3
障害福祉		1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	5年目	1.9	0.7	0.5	0.5	0.7	0.9	94.8
障害福祉		-	1.2	-	-	1.2	1.2	96.4
介護サービス	10年目	0.5	0.5	0.2	0.7	0.5	0.5	97.2
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	15年目	0.2	0.2	0.2	0.2	-	0.7	98.3
障害福祉		-	-	-	-	-	1.2	98.8
介護サービス	20年目	0.2	-	0.2	0.5	-	-	99.1
障害福祉		1.2	-	-	-	-	-	98.8
介護サービス	25年目	0.2	-	0.2	0.2	0.2	-	99.1
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	30年目	0.2	-	0.2	0.2	-	-	99.3
障害福祉		-	-	-	-	-	-	100.0

相談員・指導員・ソーシャルワーカー等 / 月額

(%)

介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 15万円 未満	15～ 20万円 未満	20～ 25万円 未満	25～ 30万円 未満	30～ 35万円 未満	35～ 40万円 未満	40万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	0.2	-	0.9	2.1	2.4	-	-	-	94.3
障害福祉	1年目	-	2.4	6.0	6.0	1.2	-	-	-	84.5
介護サービス	3年目	0.2	-	0.7	2.1	3.1	0.2	-	0.2	93.4
障害福祉	3年目	-	-	3.6	7.1	1.2	1.2	-	-	86.9
介護サービス	5年目	-	-	-	1.7	2.6	0.7	0.2	0.2	94.5
障害福祉	5年目	-	-	1.2	4.8	4.8	-	-	1.2	88.1
介護サービス	10年目	-	-	-	0.5	0.7	2.1	-	0.5	96.2
障害福祉	10年目	-	1.2	-	3.6	2.4	2.4	-	-	90.5
介護サービス	15年目	-	-	-	0.2	0.2	0.5	0.5	0.2	98.3
障害福祉	15年目	-	-	-	1.2	2.4	1.2	-	2.4	92.9
介護サービス	20年目	0.2	-	-	-	0.2	0.2	-	0.5	98.8
障害福祉	20年目	-	-	-	1.2	2.4	1.2	-	1.2	94.0
介護サービス	25年目	-	-	-	-	0.2	-	-	-	99.8
障害福祉	25年目	-	-	-	-	1.2	2.4	1.2	-	95.2
介護サービス	30年目	-	-	-	-	0.2	-	-	-	99.8
障害福祉	30年目	-	-	-	-	1.2	1.2	1.2	1.2	95.2

相談員・指導員・ソーシャルワーカー等 / 賞与

(%)

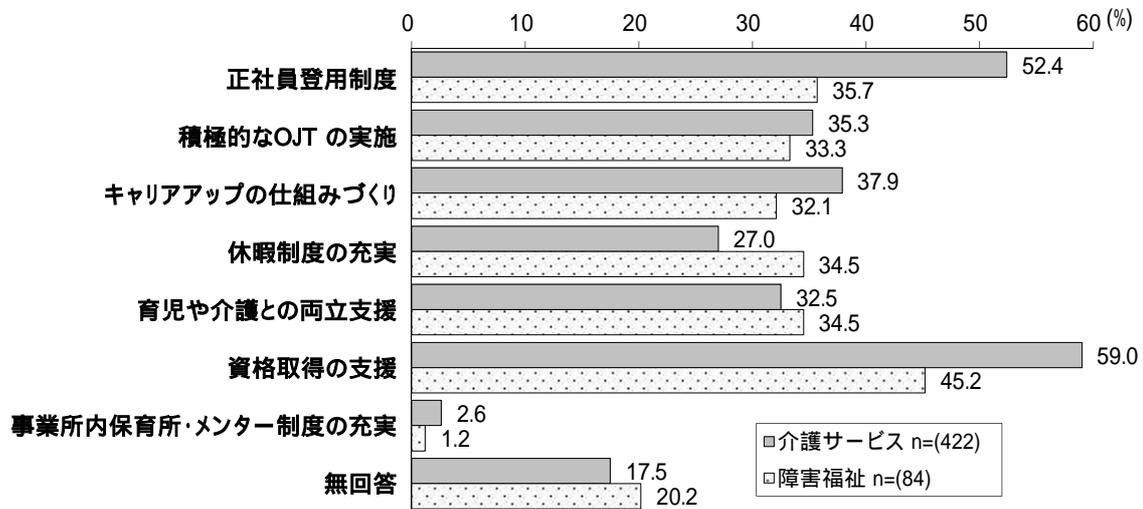
介護サービス n=422 障害福祉 n=84		10万円 未満	10～ 30万円 未満	30～ 50万円 未満	50～ 70万円 未満	70～ 90万円 未満	90万円 以上	該当なし
介護サービス	1年目	1.4	0.9	0.5	1.9	0.5	0.2	94.5
障害福祉	1年目	2.4	3.6	4.8	2.4	1.2	1.2	84.5
介護サービス	3年目	1.2	1.2	0.7	1.4	1.2	0.7	93.6
障害福祉	3年目	-	1.2	2.4	4.8	2.4	2.4	86.9
介護サービス	5年目	1.2	0.7	0.7	1.4	0.7	-	95.3
障害福祉	5年目	1.2	-	2.4	2.4	2.4	3.6	88.1
介護サービス	10年目	0.2	0.7	0.7	0.9	0.5	0.9	96.0
障害福祉	10年目	-	-	1.2	1.2	1.2	6.0	90.5
介護サービス	15年目	0.2	-	0.7	-	-	0.7	98.3
障害福祉	15年目	-	-	2.4	1.2	1.2	2.4	92.9
介護サービス	20年目	0.2	-	0.5	-	-	0.2	99.1
障害福祉	20年目	-	-	1.2	1.2	-	2.4	95.2
介護サービス	25年目	-	-	0.2	-	-	-	99.8
障害福祉	25年目	-	-	1.2	-	-	3.6	95.2
介護サービス	30年目	-	-	0.2	-	-	-	99.8
障害福祉	30年目	-	-	1.2	-	-	3.6	95.2

月額給与は、介護サービス・障害福祉ともに、1年目から5年目までは「20～25万未満」が高く、10年目以降はおおむね「25～30万未満」以上が高くなる傾向がみられる。

ただし、介護サービスの“看護職”と“相談員・指導員・ソーシャルワーカー等”は、1年目から5年目までは「25～30万未満」が高く、10年目以降は「30～35万未満」以上が高くなる傾向がみられる。

(3 5) 雇用管理の取組

問29 貴事業所では、次のような雇用管理の取組を行っていますか。
 (はあてはまるものすべて)

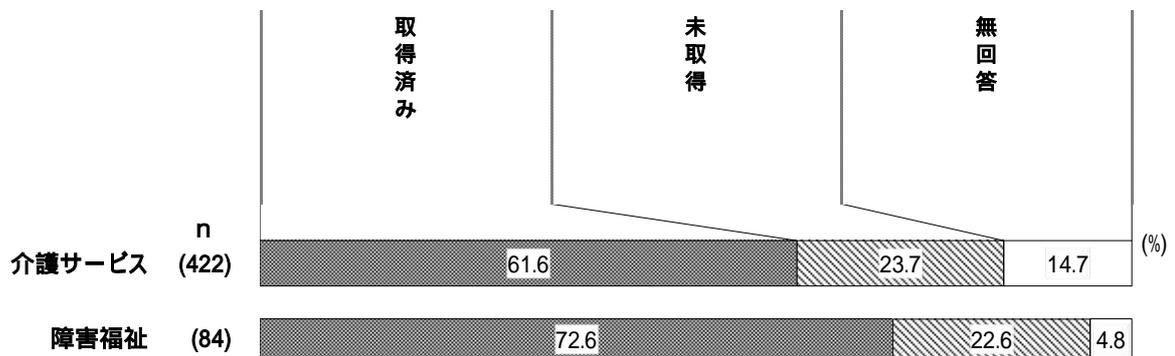


雇用管理の取組として行っているものをきいたところ、介護サービスでは「資格取得の支援」が59.0%、「正社員登用制度」が52.4%と半数を超えている。

障害福祉は「資格取得の支援」が45.2%で最も高く、「正社員登用制度」が35.7%で次いでいる。

(3 6) 処遇改善加算の取得状況

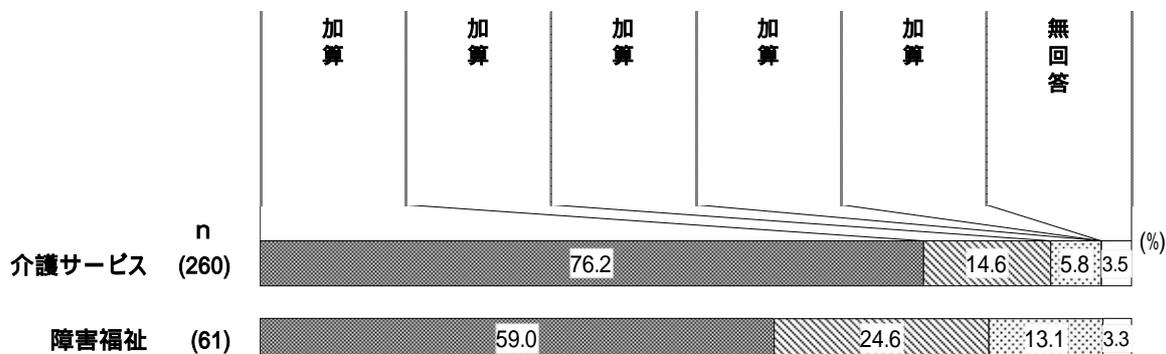
問30 貴事業所では、処遇改善加算を取得していますか。(は1つだけ)



処遇改善加算の取得状況としては、「取得済み」が介護サービスで61.6%、障害福祉で72.6%となっている。

(3 7) 取得済みの取得区分

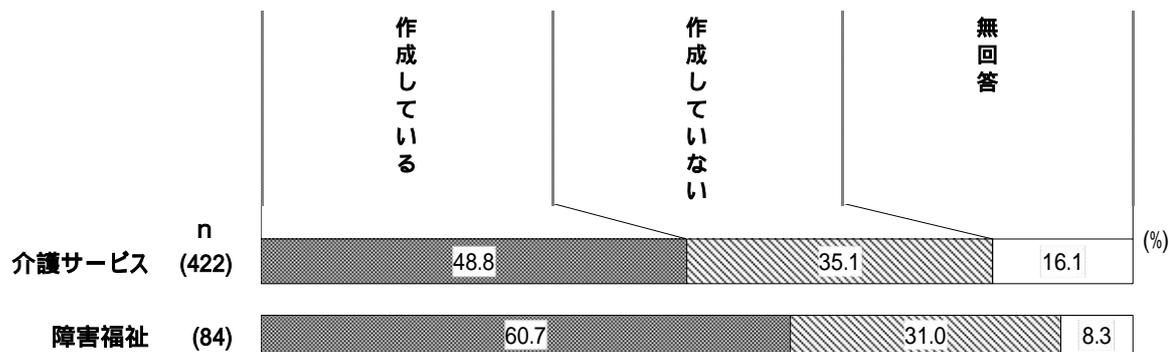
(問30で「1.取得済み」とお答えの方に)
 問30 - 1 取得区分はどれですか。(は1つだけ)



“取得済み”と回答した事業者に、その取得区分をきいたところ、「加算」が介護サービスで76.2%、障害福祉で59.0%となっている。また、障害福祉では「加算」も24.6%となっている。

(3 8) キャリアパスの作成状況

問31 貴事業所では、キャリアパスを作成していますか。(は1つだけ)

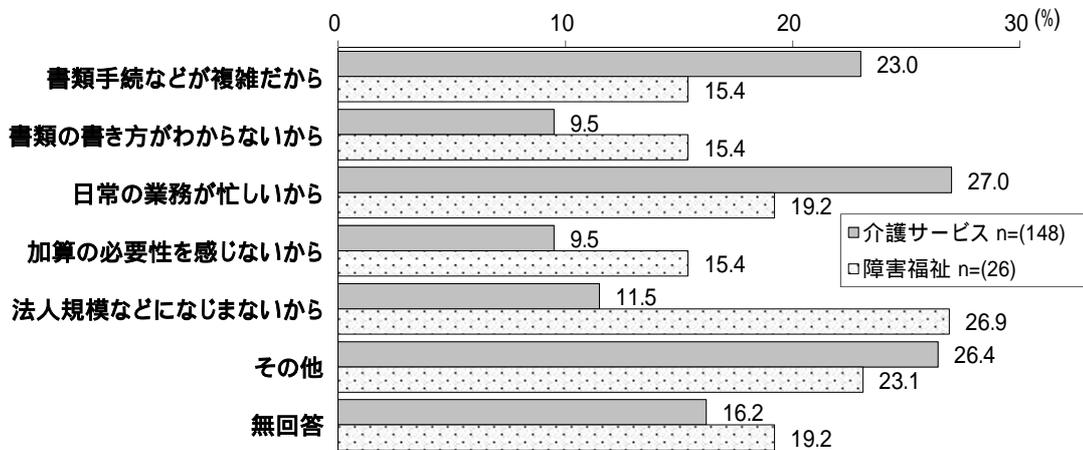


キャリアパスについては、「作成している」が介護サービスで48.8%、障害福祉で60.7%となっている。

(39) キャリアパスを作成していない理由

(問31で「2. 作成していない」とお答えの事業所に)

問31 - 1 作成していない理由は何ですか。(はあてはまるものすべて)

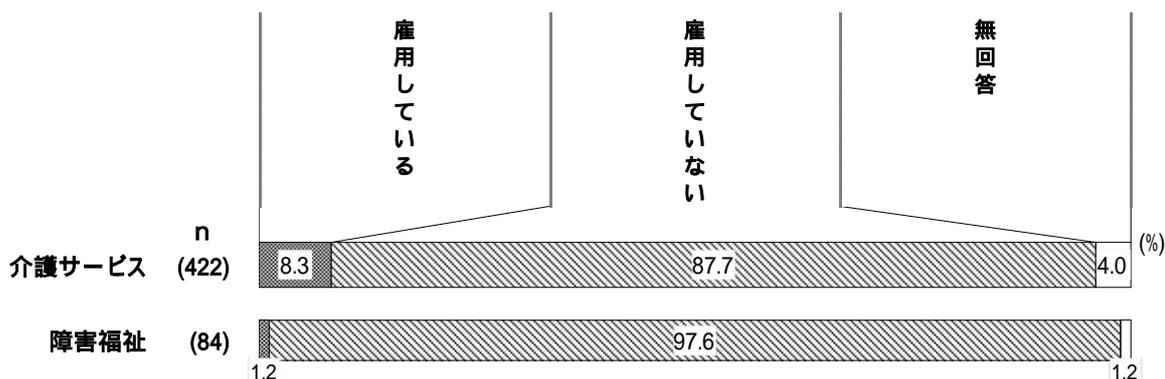


“作成していない”と回答した事業者に、その理由をきいたところ、介護サービスでは「日常の業務が忙しいから」が27.0%、「書類手続などが複雑だから」が23.0%となっている。

障害福祉では「法人規模などになじまないから」が26.9%と最も高くなっている。

(40) 外国人の雇用状況

問32 貴事業所では、平成30年6月現在、外国人を雇用していますか。(は1つだけ)



外国人雇用については、「雇用している」が、介護サービスで8.3%、障害福祉で1.2%となっている。

全国調査等との比較

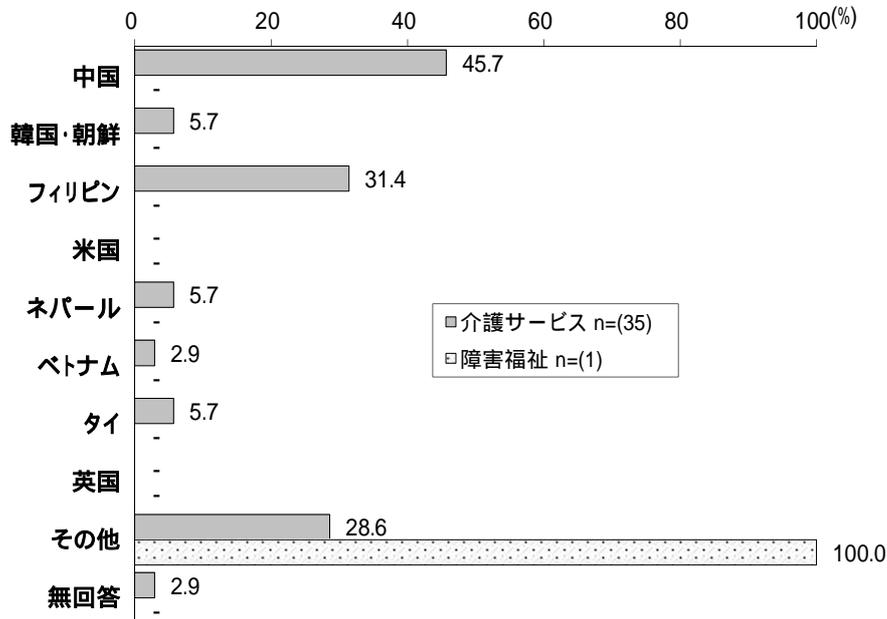
【全国】外国人労働者がいる 5.4% 介護労働安定センター調査(平成29年度)

(41) 雇用している外国人の国籍、人数

(問32で「1.雇用している」とお答えの事業所に)

問32-1 その方の国籍と人数を記入してください。

国籍



人数

介護サービス n=35 障害福祉 n=1		1~2人	3~4人	5~6人	7~8人	9~10人	11人以上	無回答
介護サービス	中国	42.9	2.9	-	-	-	-	54.3
障害福祉	中国	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	韓国・朝鮮	5.7	-	-	-	-	-	94.3
障害福祉	韓国・朝鮮	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	フィリピン	28.6	-	2.9	-	-	-	68.6
障害福祉	フィリピン	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	米国	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉	米国	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	ネパール	2.9	2.9	-	-	-	-	94.3
障害福祉	ネパール	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	ベトナム	5.7	-	-	-	-	-	94.3
障害福祉	ベトナム	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	タイ	2.9	-	-	-	-	-	97.1
障害福祉	タイ	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	英国	-	-	-	-	-	-	100.0
障害福祉	英国	-	-	-	-	-	-	100.0
介護サービス	その他	28.6	-	-	-	-	-	71.4
障害福祉	その他	100.0	-	-	-	-	-	-

外国人を「雇用している」と回答した事業者に、その方の国籍をきいたところ、介護サービスでは「中国」が45.7%、「フィリピン」が31.4%となっている。また、「雇用している」人数をきいたところ、すべての国籍で「1~2名」が最も多くなっている。

全国調査等との比較

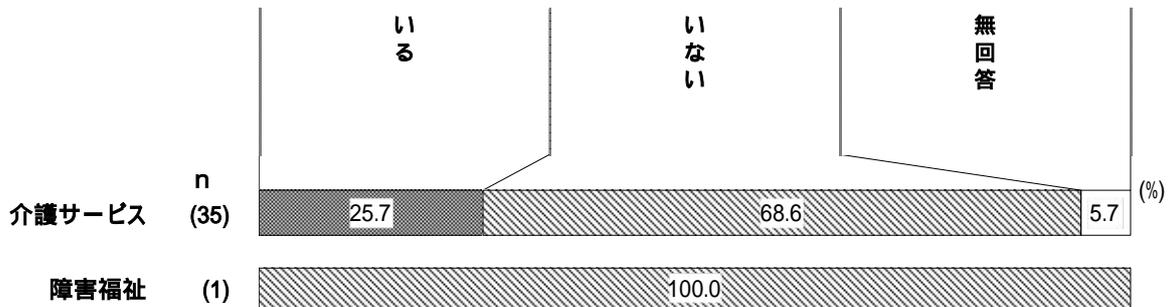
【全国】外国人労働者の国籍 「フィリピン」40.1%、「中国」15.3%、「ベトナム」12.2%
介護労働安定センター調査(平成29年度)

(42) 雇用している外国人で介護に関する研修が必要と思われる職員

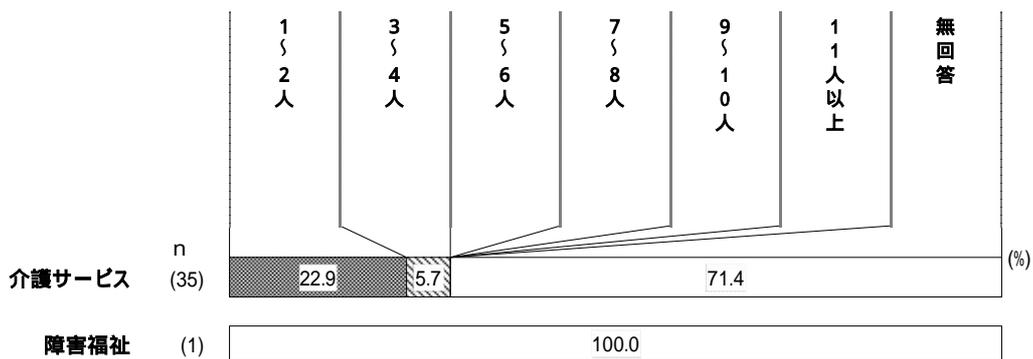
(問32で「1.雇用している」とお答えの事業所に)

問32 - 2 そのうち、介護に関する日本語研修や日本の風習・文化についての研修が必要と思われる職員はいますか。いる場合は人数を記入してください。(は1つだけ)

研修が必要だと思う職員の有無



研修が必要だと思う職員の数



外国人を“雇用している”と回答した事業者に、研修が必要な人の有無をきいたところ、介護サービスでは「いる」が25.7%となっている。

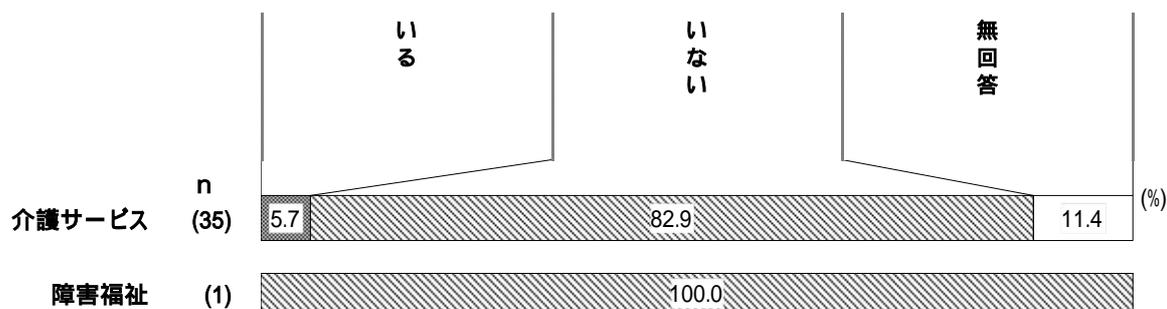
研修が必要な人数をきいたところ、介護サービスでは「1～2名」が22.9%と最も高くなっている

(43) E P Aおよび技能実習制度で受け入れている職員

(問32で「1.雇用している」とお答えの事業所に)

問32 - 3 そのうち、E P Aおよび技能実習制度で受け入れている職員は何人いますか。
いる場合はそれぞれの人数を記入してください。

E P Aおよび技能実習制度で受け入れている職員の有無



外国人を“雇用している”と回答した事業者には、E P Aおよび技能実習制度で受け入れている職員の有無とその人数をきいたところ、介護サービスでは「いる」が5.7%（2事業者）となっている。なお、その人数の回答は、1事業者がE P Aで「2人」、もう1事業者が技能実習で「2人」と回答している。

(44) E P Aおよび技能実習制度で人材を受け入れたことでの効果

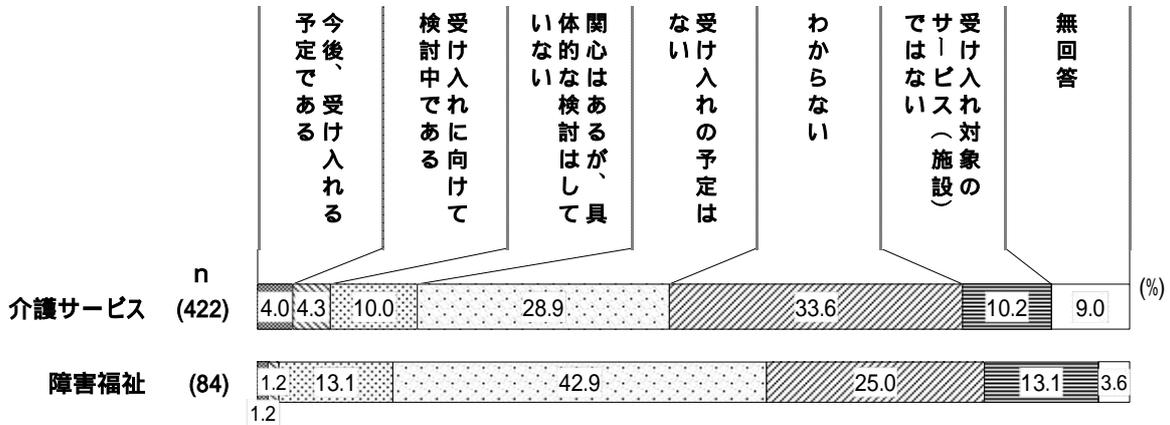
(問32 - 3で「1.いる」とお答えの事業所に)

問32 - 3 - 1 E P Aおよび技能実習制度で人材を受け入れたことでのどのような効果がありましたか。(はあてはまるものすべて)

“E P Aおよび技能実習制度で人材を受け入れている”と回答した介護サービスの2事業者が、効果があったとしているものは、「事業所内のルール化、作業手順のマニュアル化の促進」「仕事への意識の向上」に2事業者、「作業を教える意識の発生」「思考のグローバル化」「異文化への理解促進」に1事業者があげている。

(45) 今後、EPAおよび技能実習制度で人材を受け入れる予定

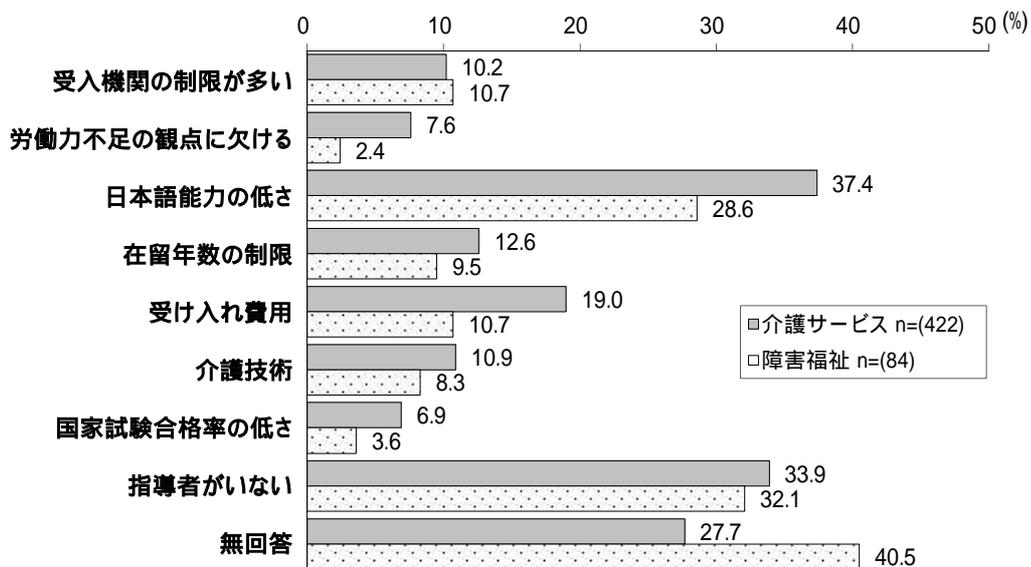
問33 今後、EPAおよび技能実習制度で人材を受け入れる予定はありますか。(は1つだけ)



今後、EPAおよび技能実習制度で人材を受け入れる予定があるかをきいたところ、「今後、受け入れる予定である」「受け入れに向けて検討中である」が介護サービスで8.3%、障害福祉で2.4%となっている。また、「関心はあるが具体的な検討はしていない」まで含めると、介護サービスで18.3%、障害福祉で15.5%となる。

(46) EPAおよび技能実習制度を活用して人材を受け入れることへの課題

問34 EPAおよび技能実習制度を活用して人材を受け入れるに当たり、課題と思われるものは何ですか。(はあてはまるものすべて)

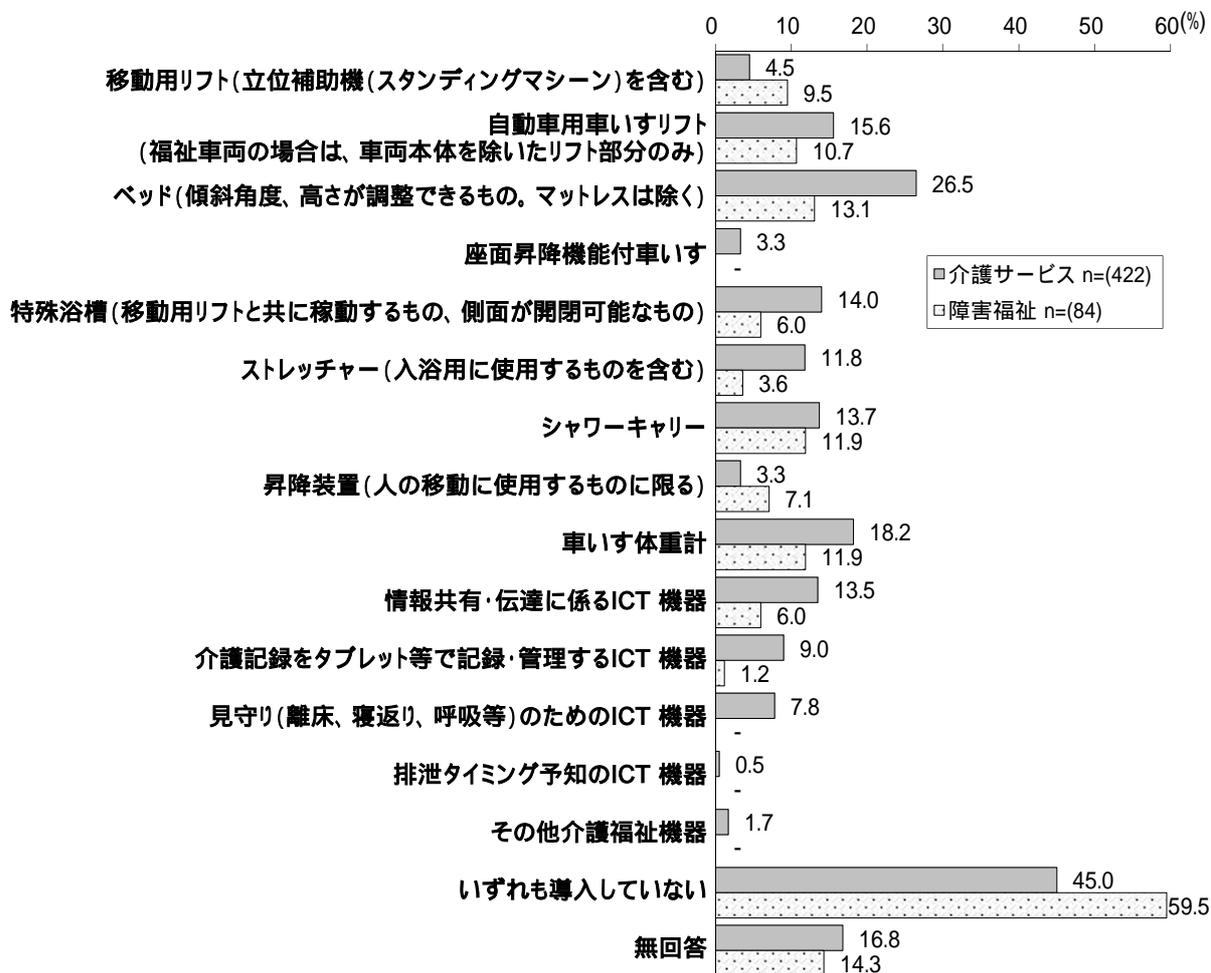


EPAおよび技能実習制度で人材を受け入れるに当たり、課題と思われるものについては、介護サービスでは「日本語能力の低さ」が37.4%、「指導者がいない」が33.9%と高く、「受け入れ費用」も19.0%となっている。障害福祉では「指導者がいない」が32.1%、「日本語能力の低さ」が28.6%で高くなっている。

(47) 介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器）の導入状況

問35 貴事業所では、次の介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器）を導入していますか。

（ はあてはまるものすべて）



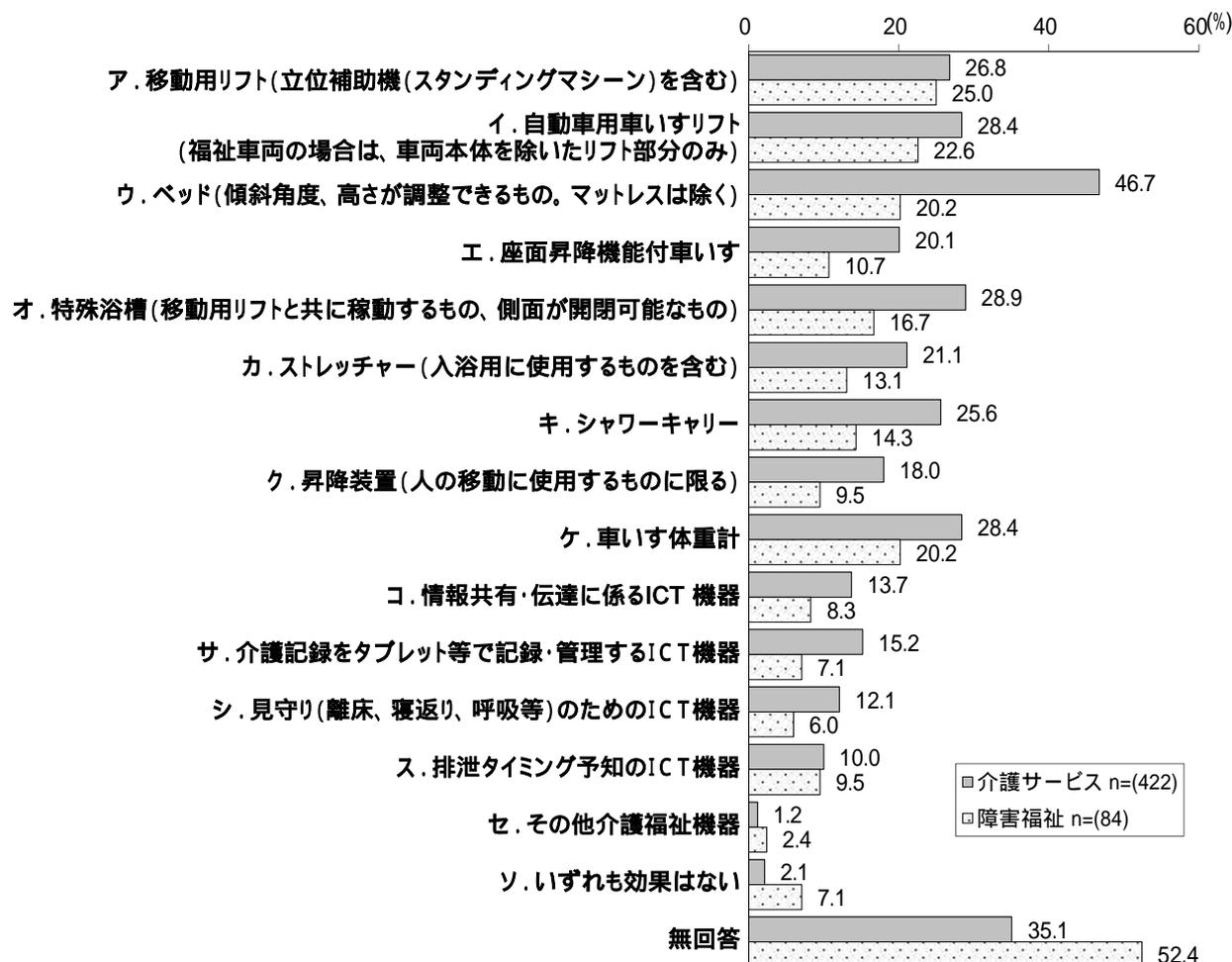
介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器）の導入状況をきいたところ、介護サービスでは「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）」が26.5%で最も高く、「車いす体重計」（18.2%）が次いでいる。また、「いずれも導入していない」が45.0%となっている。

障害福祉では「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）」が13.1%などとなつてはいるものの、「いずれも導入していない」が59.5%を占めている。

(48) 介護福祉機器（介護ロボット）導入の効果

問36 介護福祉機器（介護ロボット）の導入の有無にかかわらず、（１）従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和に効果があると思われるもの、（２）従業員の業務効率に効果があると思われるものについて○をしてください。（はともにあてはまるものすべて）

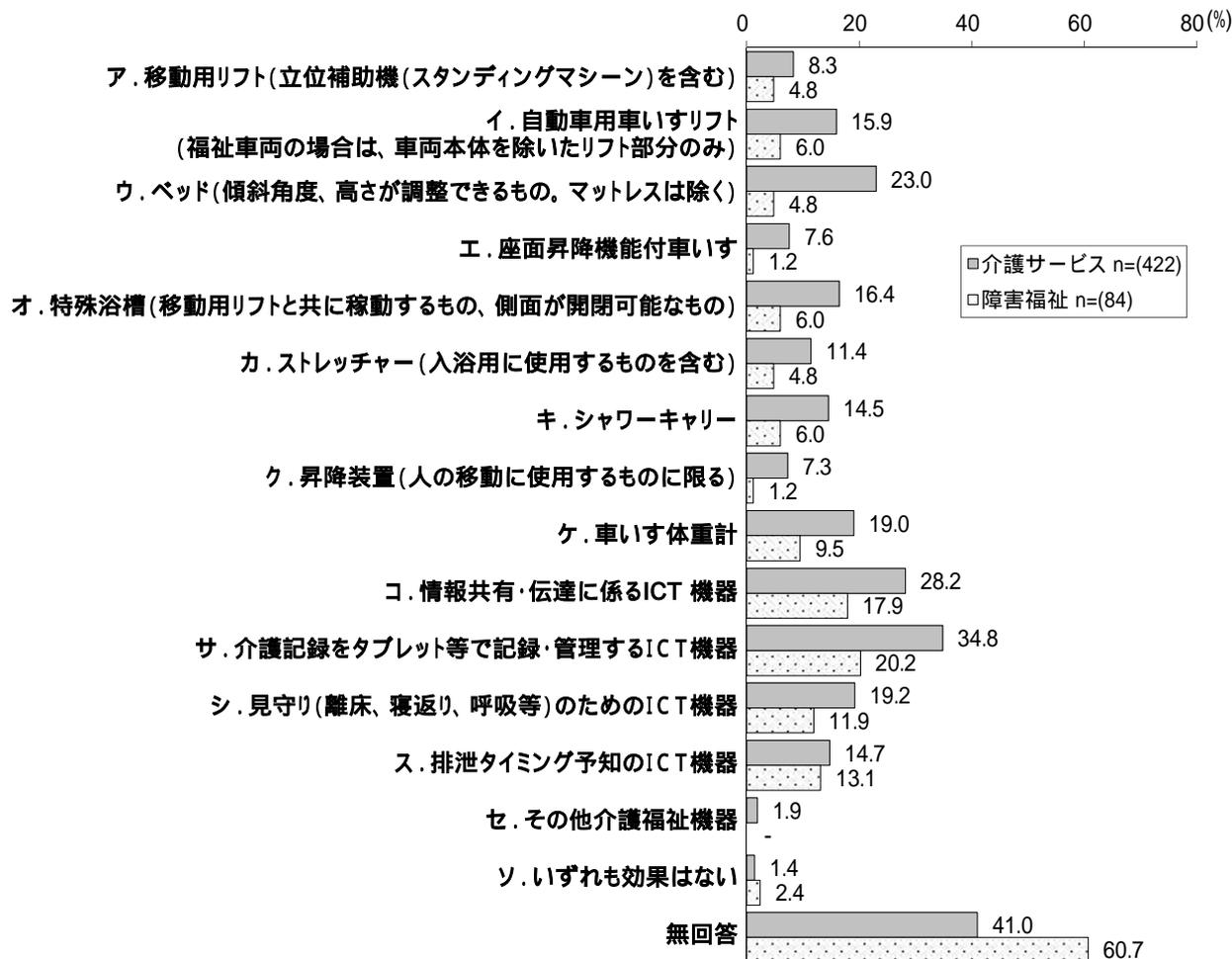
従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和に効果があると思うもの



介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器）の導入の効果として、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和に効果があると思うものをきいたところ、介護サービスでは「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）」が46.7%で最も高く、以下「特殊浴槽（移動用リフトと共に稼動するもの、側面が開閉可能なもの）」（28.9%）、「自動車用車いすリフト（福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ）」、「車いす体重計」（ともに28.4%）などが続いている。

障害福祉では「移動用リフト（立位補助機（スタンディングマシーン）を含む）」が25.0%で最も高く、以下「自動車用車いすリフト（福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ）」（22.6%）、「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）」、「車いす体重計」（ともに20.2%）などが続いている。

従業員の業務効率に効果があると思うもの



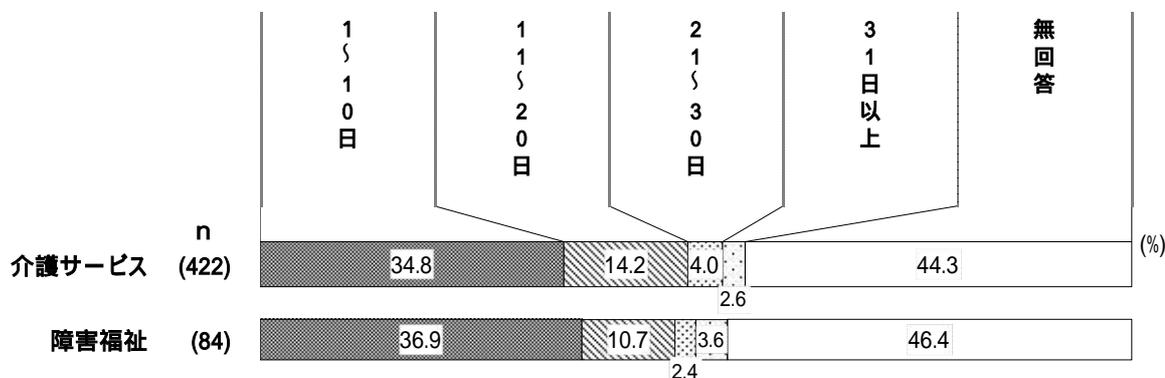
介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器）の導入の効果として、従業員の業務効率に効果があると思うものをきいたところ、介護サービスでは「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が34.8%で最も高く、以下「情報共有・伝達に係るICT機器」（28.2%）、「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）」（23.0%）が続いている。

障害福祉でも「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が20.2%で最も高くなっている。

(49) 職員 1 人当たりの年間平均研修日数

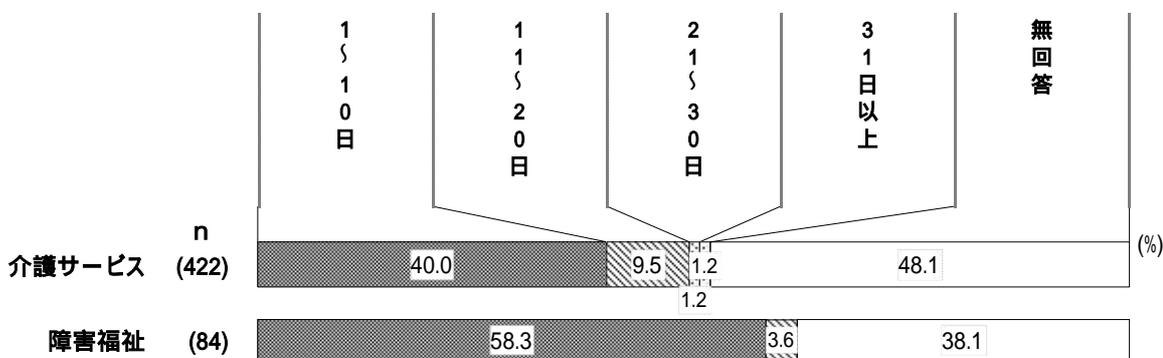
問37 貴事業所の、職員 1 人当たりの年間平均研修日数をご記入下さい。研修時間にかかわらず、日数でご記入下さい。(OJT、OffJT別)

OJT研修



職員 1 人当たりの年間平均研修日数として、OJT研修をみると、介護サービス、障害福祉とも「1～10日」が高く、それぞれ34.8%、36.9%となっている。

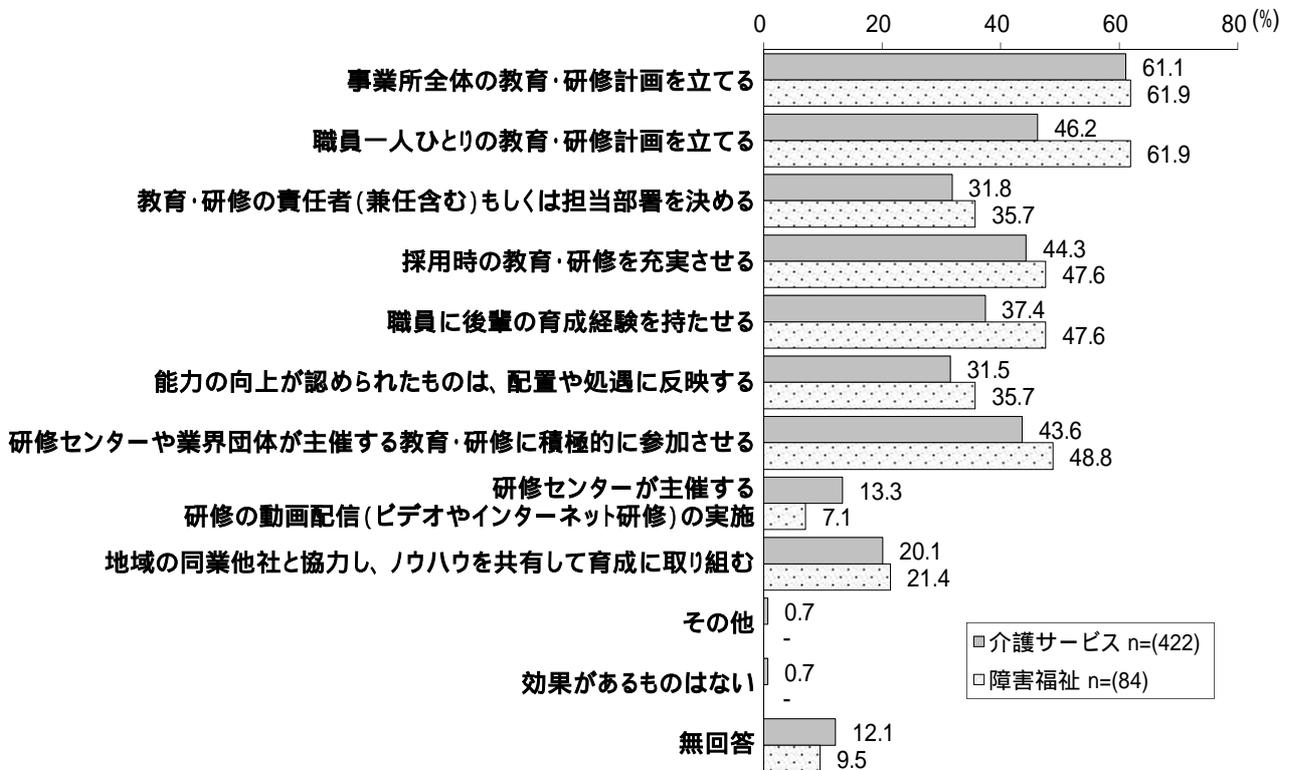
OffJT研修



OffJT研修では、介護サービス、障害福祉とも「1～10日」が高く、それぞれ40.0%、58.3%となっている。

(50) 職員の研修受講環境について効果があると思うもの

問38 職員の研修受講の環境について、効果があると思われるものについて○をしてください。(はあてはまるものすべて)



職員の研修受講環境について効果があると思うものをきいたところ、介護サービスでは「事業所全体の教育・研修計画を立てる」が61.1%で最も高く、以下「職員一人ひとりの教育・研修計画を立てる」(46.2%)、「採用時の教育・研修を充実させる」(44.3%)、「研修センターや業界団体が主催する教育・研修に積極的に参加させる」(43.6%)などが続いている。

障害福祉では「事業所全体の教育・研修計画を立てる」と「職員一人ひとりの教育・研修計画を立てる」がともに61.9%で最も高く、「研修センターや業界団体が主催する教育・研修に積極的に参加させる」(48.8%)、「採用時の教育・研修を充実させる」「職員に後輩の育成経験を持たせる」(ともに47.6%)が続いている。

第3章 使用した調査票

【従事者】

平成30年度 練馬区介護・障害福祉労働実態調査

ご回答にあたって

1. 調査の回答は、介護・障害福祉人材のご本人がご記入くださるようお願いいたします。
2. ご記入は、黒のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
3. お答えは、あてはまる番号に 印をつけてください。
4. 質問によっては、回答していただく方や をつける数を指定しておりますので、() 内のことわり書きをよくお読みください。
5. 「その他」にあてはまる場合は、() 内にできるだけ具体的にその内容を記入してください。
6. この調査票は、無記名式となっています。調査票と返信用封筒には、ご住所・お名前をご記入いただく必要はありません。
7. お聞かせいただいたご意見は、すべて個人が特定できないよう統計的に処理いたします。お名前や個別のご意見の内容などがそのまま公表されることは決してありませんので、ぜひ率直なご意見をお聞かせください。

ご記入が終わりましたら

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒にて、**8月10日(金)**までにご投函ください(切手を貼る必要はありません)。なお、調査の内容、考え方、記入のしかたなどについて、わからないことがございましたら、下記のお問合せ先までご連絡ください。

[調査主体] 練馬区 高齢施策担当部 高齢社会対策課
福祉部 障害者サービス調整担当課
練馬区豊玉北6-12-1

[調査受託機関] 株式会社 サーベイリサーチセンター
[お問合せ先] TEL : 03-6826-4666

FAX : 03-6826-4777

(受付時間：午前9時～午後5時/平日)

問1 あなたの勤務先のサービス種別と職種・今働いている法人での勤続年数、職種の経験年数を記入してください。

勤務先サービス種別（○は1つだけ）

1. 特別養護老人ホーム	17. 夜間対応型訪問介護
2. 介護老人保健施設	18. 地域密着型通所介護
3. 介護療養型医療施設	19. 認知症対応型共同生活介護
4. 居宅介護支援	20. 認知症対応型通所介護
5. 訪問介護（総合事業含む）	21. 小規模多機能型居宅介護
6. 訪問入浴介護	22. 看護小規模多機能型居宅介護
7. 訪問看護	23. 障害者支援施設（施設入所支援）
8. 訪問リハビリテーション	24. 障害福祉サービス（生活介護・自立訓練 ・就労移行支援・就労継続支援・就労定着 支援）
9. 通所介護（総合事業含む）	25. 障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護 ・同行援護・行動援護）
10. 通所リハビリテーション	26. 障害福祉サービス（共同生活援助・短期入所）
11. 短期入所生活介護	27. 相談支援（地域移行支援・地域定着支援 ・計画相談支援・障害児相談支援）
12. 短期入所療養介護	28. 障害児通所支援（児童発達支援・放課後等 デイサービス）
13. 福祉用具貸与・販売	
14. 通院等乗降介助	
15. 特定施設入居者生活介護（軽費老人 ホーム・ケアハウス含む）	
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	

職種（ は1つだけ）

1. 訪問介護員	8. 保健師
2. サービス提供責任者	9. 社会福祉士
3. 看護職員	10. 精神保健福祉士
4. 介護職員	11. 作業指導員
5. 生活相談員	12. 生活支援員
6. 主任介護支援専門員	13. PT・OT・ST等
7. 介護支援専門員（ケアマネジャー）	14. その他（)

勤続年数

年 か月

現職種の経験年数

年 か月

問2 あなたが働いている事業所の法人格（経営主体）はどれに該当しますか。（○は1つだけ）

1. 民間企業（個人・株式会社）	6. 社団法人・財団法人
2. 社会福祉協議会	7. 協同組合（農協、生協）
3. 上記「2」以外の社会福祉法人	8. その他
4. 医療法人	()
5. NPO（特定非営利活動法人）	9. わからない

問3 同じ法人の中に、今働いている事業所とは別の事業所がありますか。（○は1つだけ）

1. ある	2. ない
-------	-------

問4 法人全体の従業員数はおおよそ何人ですか。（○は1つだけ）

1. 5人以下	4. 20～49人	7. 300人以上
2. 6～10人	5. 50～99人	
3. 11～19人	6. 100～299人	

問5 勤務先事業所の全従業員数はおおよそ何人ですか。（○は1つだけ）

1. 5人以下	4. 20～49人	7. 300人以上
2. 6～10人	5. 50～99人	
3. 11～19人	6. 100～299人	

問6 あなたの就業形態はつぎのうちどれですか。（○は1つだけ）

<input checked="" type="checkbox"/> 1. 正規職員	<input type="checkbox"/> 2. 非正規職員（契約職員、嘱託職員、パートなど）
---	--

↓
（問6で「1. 正規職員」とお答えの方に）

問6-1 あなたの職位はつぎのうちどれですか。（○は1つだけ）

1. 管理職	3. 一般職・担当職
2. 主任・（サブ）リーダーなど職場のまとめ役	

（同様に、問6で「1. 正規職員」とお答えの方に）

問6-2 あなたは今より上位の職位を目指しますか。（○は1つだけ）

1. より上位の職位を目指す	2. 今のままでよい
----------------	------------

問7 あなたが現在持っている資格はどれですか。(○はあてはまるものすべて)

1. 介護福祉士	9. 看護師・准看護師
2. 介護職員実務者研修	10. PT・OT・ST
3. 介護職員初任者研修	11. 社会福祉士
4. 介護職員基礎研修	12. 福祉用具専門相談員
5. ホームヘルパー1級	13. 栄養士・管理栄養士
6. ホームヘルパー2級	14. 「1」～「12」以外の介護福祉関係の資格
7. 主任介護支援専門員	15. 資格なし
8. 介護支援専門員(ケアマネジャー)	

問8 あなたが今後取りたいと考えている資格はどれですか。(○はあてはまるものすべて)

1. 介護福祉士	9. 看護師・准看護師
2. 介護職員実務者研修	10. PT・OT・ST
3. 介護職員初任者研修	11. 社会福祉士
4. 介護職員基礎研修	12. 福祉用具専門相談員
5. ホームヘルパー1級	13. 栄養士・管理栄養士
6. ホームヘルパー2級	14. 「1」～「12」以外の介護福祉関係の資格
7. 主任介護支援専門員	15. 今後の取得希望なし
8. 介護支援専門員(ケアマネジャー)	

問9 区の資格取得支援制度を活用しましたか。(○は1つだけ)

1. 活用した	2. 活用していない
---------	------------

(問9で「2. 活用していない」とお答えの方に)

問9-1 活用していない理由は何ですか。(は1つだけ)

1. 資格を取得した際には制度がなかった
2. 資格取得支援制度があることを知らなかった
3. 制度のメリットを感じなかったから
4. 取得したい資格の支援制度がなかったから
5. 区以外の資格取得支援制度を活用したから
6. 支援制度の対象となる事業所に勤務していない
7. その他()

労働条件について、お伺いします。

問10 あなたが希望とする、1週間の労働日数は何日ですか。(○は1つだけ)

1 . 毎日	3 . 5日	5 . 3日	7 . 1日
2 . 6日	4 . 4日	6 . 2日	8 . 0日

問11 あなたが希望とする、1週間の労働時間は何時間ですか。

時間 整数で記入ください

問12 あなたが通常、1週間に働く労働日数は何日ですか。(○は1つだけ)

1 . 毎日	3 . 5日	5 . 3日	7 . 1日
2 . 6日	4 . 4日	6 . 2日	

問13 あなたが通常、1週間に働く労働時間(残業時間含む労働時間)は何時間ですか。

時間 整数で記入ください

問14 深夜勤務はありますか。(○は1つだけ)

<input checked="" type="radio"/> 1 . ある	<input type="radio"/> 2 . ない
---	------------------------------

(問14で「1 . ある」とお答えの方に)

問14 - 1 通常、1か月当たり、深夜勤務日数は何日ありますか。

日

問15 賃金の支払形態はどれになりますか。(○は1つだけ)

1 . 時間給	2 . 日給	3 . 月給	4 . その他 ()
---------	--------	--------	-------------

問16 あなたの平成30年6月の賃金(賞与は除く)はどれくらいですか。よろしければご記入ください。

円

問17 昨年1年間、就労されていましたが。(○は1つだけ)

1. 昨年は働いていなかった	2. 昨年は途中から働いた
	3. 昨年は1年を通して働いた



(問17で「2. 昨年は途中から働いた」または「3. 昨年は1年を通して働いた」とお答えの方に)

問17 - 1 昨年1年間(平成29年1月1日～12月31日)の収入はどれくらいですか。(賞
とおよび残業代、交通費等の諸手当を含む)(○は1つだけ)

1. 103万円未満 (課税対象とならず、配偶者控除が受けられる)	4. 200～250万円未満
2. 103～130万円未満 (社会保険の被保険者とならない)	5. 250～300万円未満
3. 130～200万円未満	6. 300～400万円未満
	7. 400～600万円未満
	8. 600万円以上

問18 賃金や手当等について、どのような希望をお持ちですか。(○はあてはまるものすべて)

1. 基本給の引き上げ
2. 能力や仕事ぶりに応じた評価の実施
3. 勤務年数に応じた評価の実施
4. 資格手当の導入・引き上げ
5. 役職手当の導入・引き上げ
6. 早朝・夜間勤務手当の導入・引き上げ
7. 通勤手当の導入・引き上げ
8. 移動時間の労働時間への算入や移動手当の導入・引き上げ
9. 賞与(ボーナス)の導入・引き上げ
10. 連絡用の携帯電話の支給・通信費補助
11. その他()
12. 賃金や手当等についての希望はない

問19 年休の取得状況は次のうちどれになりますか。(○は1つだけ)

1. まったく取れない	3. 年に4～5日	5. 年に11～15日
2. 年に1～3日	4. 年に6～10日	6. 年に16日以上

仕事に対する考え方について、お伺いします。

問20 あなたが現在の仕事を選んだ理由はなんですか。(○はあてはまるものすべて)

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 働きがいのある仕事だと思ったから | 8. 介護の知識や技能が身につくから |
| 2. 今後もニーズが高まる仕事だから | 9. 給与等の収入が多いから |
| 3. 人や社会の役に立ちたいから | 10. 自分や家族の都合のよい時間(日)に働けるから |
| 4. 生きがい・社会参加のため | 11. 他によい仕事がないため |
| 5. お年寄りが好きだから | 12. その他() |
| 6. 身近な人の介護の経験から | 13. 特に理由はない |
| 7. 資格・技能が活かせるから | |

問21 現在の仕事の満足度についてお伺いいたします。(はそれぞれ1つずつ)

	満足	やや満足	普通	やや不満	不満足
回答例----->	1	②	3	4	5
ア. 仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5
イ. キャリアアップの機会	1	2	3	4	5
ウ. 賃金	1	2	3	4	5
エ. 労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5
オ. 勤務体制	1	2	3	4	5
カ. 人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5
キ. 職場の環境	1	2	3	4	5
ク. 職場の人間関係、 コミュニケーション	1	2	3	4	5
ケ. 雇用の安定性	1	2	3	4	5
コ. 福利厚生	1	2	3	4	5
サ. 教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5
シ. 職業生活全体	1	2	3	4	5

問22 今後、勤務先が変わったとしても、介護の仕事を続けたいと思いますか。(○は1つだけ)

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. できるだけ介護の仕事を続けたい | 4. 是非介護以外の仕事に変わりたい |
| 2. しばらくは介護の仕事を続けたい | 5. わからない |
| 3. 機会があれば介護以外の仕事に変わりたい | |

働く上での悩み、不安、ストレスについて、お伺いします。

問23 労働条件、仕事の負担について悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。

(○はあてはまるものすべて)

1. 雇用が不安定である
2. 正規職員になれない
3. 人手が足りない
4. 仕事内容のわりに賃金が低い
5. 労働時間が不規則である
6. 労働時間が長い
7. 不払い残業がある・多い
8. 休憩が取りにくい
9. 有給休暇が取りにくい
10. 夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある
11. 職務として行う医療的な行為に不安がある
12. 身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)
13. 精神的にきつい
14. 健康面(感染症、怪我)の不安がある
15. 業務に対する社会的評価が低い
16. 福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある
17. 仕事を教えてくれる人がいない
18. 昇給制度がない・昇給の仕組みが不明確である
19. その他()
20. 労働条件・仕事の負担について、特に悩み、不安、不満等を感じていない

問24 職場の人間関係等について悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。

(○はあてはまるものすべて)

1. 経営層の介護の基本方針、理念が不明確である
2. 経営層や管理職等の管理能力が低い、業務の指示が不明確、不十分である
3. 上司や同僚との仕事上の意思疎通がうまく行かない
4. 上司や同僚の介護能力が低い
5. 自分と合わない上司や同僚がいる
6. 部下の指導が難しい
7. ケアの方法等について意見交換が不十分である
8. 悩みの相談相手がない、相談窓口がない
9. その他()
10. 職場での人間関係について、特に悩み、不安、不満等を感じていない

問25 利用者および利用者の家族について、悩み、不安、不満等を感じていることは何ですか。

(○はあてはまるものすべて)

1. 利用者に適切なケアができていないか不安がある
2. 利用者は何をやらせても当然と思っている
3. 利用者の行動が理解できずに対処方法が分からない
4. 利用者や家族の希望が一致しない
5. 利用者や、その家族との人間関係がうまくいかない
6. 禁じられている医行為を求められる
7. (医行為以外で) 定められたサービス以外の仕事を要求される
8. 利用者の家族が必要なサポート・理解をしてくれない
9. 良いと思ってやったことが利用者に理解されない
10. 介護事故(転倒、誤嚥その他)で利用者に怪我をおわせてしまう不安がある
11. その他()
12. 利用者およびその家族について特に悩み、不安、不満等を感じていない

問26 (1) あなたの職場では以下の取組みが行われていますか。(2) また、それぞれの取組みは働く上での悩み、不安、不満等を解消する上で、役立つと思いますか。

(○はともにあてはまるものすべて)

	回答例 ↓	(1) 取組み 行っている	(2) 取組み 役立つと思う
ア．キャリアアップの仕組みの整備	1	1	1
イ．働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	2	2	2
ウ．勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	3	3	3
エ．採用時における賃金・勤務時間の説明	④	4	4
オ．介護能力を適切に評価するしくみ	⑤	5	5
カ．介護能力に見合った仕事への配置	6	6	6
キ．介護能力の向上に向けた研修	7	7	7
ク．能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	8	8	8
ケ．実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	⑨	9	9
コ．介護に関する事例検討会の開催	10	10	10
サ．定期的な健康診断の実施	⑪	11	11
シ．介助しやすい施設づくりや福祉機器の導入	12	12	12
ス．事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	13	13	13
セ．事業所の相談援助体制の設定	14	14	14
ソ．その他()	15	15	15
タ．役立つと考えられることはない	16		16

問27 あなたは過去1年間に利用者やその家族、上司、同僚から次のようなこと(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)を経験をしましたか。(○はそれぞれあてはまるものすべて)

	セクハラ (性的嫌がらせ)	暴力	暴言 (直接的な 言葉の暴力)	介護保険以外 のサービスを 求められた	その他
回答例 --->	1	2	③	④	5
ア．上司	1	2	3	4	5
イ．同僚	1	2	3	4	5
ウ．利用者	1	2	3	4	5
エ．利用者の 家族	1	2	3	4	5

問28 職場や仕事についてどの程度ストレスを感じていますか。(○はそれぞれ1つずつ)

	いつも感じる	よく感じる	時々感じる	あまり感じない	まったく感じない
回答例----->	1	②	3	4	5
ア．仕事内容のわりに賃金が低い	1	2	3	4	5
イ．勤務体制（シフト）が自分の希望通りにならない	1	2	3	4	5
ウ．深夜勤務が多すぎる	1	2	3	4	5
エ．休憩時間がとりにくい	1	2	3	4	5
オ．仕事を教えてくれる人がいない	1	2	3	4	5
カ．福祉機器の不足や施設の構造により介護しにくい	1	2	3	4	5
キ．介護従事者数が不足している	1	2	3	4	5
ク．任されている仕事が多すぎる	1	2	3	4	5
ケ．今の仕事は身体的負担が大きい	1	2	3	4	5
コ．利用者や家族からのハラスメントや暴力・暴言等	1	2	3	4	5
サ．入居者がいつ問題行動を起こすのかと不安がある	1	2	3	4	5
シ．判断を求められて大変だ	1	2	3	4	5
ス．仕事内容の指示が不十分である	1	2	3	4	5
セ．自分なりの仕事内容を工夫する余地がない	1	2	3	4	5
ソ．何をやってもらっても当然と思う入居者がいる	1	2	3	4	5
タ．良いと思ってすることが入居者に理解されない	1	2	3	4	5
チ．死期に近い入居者のケアに無力感がある	1	2	3	4	5
ツ．入居者に適切なケアができていないか不安がある	1	2	3	4	5
テ．入居者同士の衝突の調整が難しい	1	2	3	4	5

問29 仕事での悩みや不安を相談したりアドバイスしてくれる人は次のうちどれですか。

(○はあてはまるものすべて)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 上司 | 6. 衛生管理者または衛生推進者等 |
| 2. 同僚 | 7. 練馬介護人材育成・研修センター |
| 3. 家族・友人 | 8. その他 |
| 4. 産業医などの医師 | () |
| 5. 保健師または看護師、カウンセラー等 | 9. 相談できる人はいない |

問30 練馬介護人材育成・研修センター、練馬障害福祉人材育成・研修センターの研修を受講したことがありますか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 受講したことがある | 2. 受講したことがない |
|--------------|--------------|

(問30で「2. 受講したことがない」とお答えの方に)

問30-1 その理由は何ですか。(○は1つだけ)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 人員の問題で業務を離れることができない | 5. 研修会場まで距離が離れてる |
| 2. 事業所が研修受講を認めてくれない | 6. 研修意欲がなかった |
| 3. 事業所内で研修を受ける順番ではなかった | 7. 研修センターがあることを知らない |
| 4. 事業所で行う研修で充足している | |

問31 研修受講の環境について、効果があると思われるものを次の中からお選びください。

(○はあてはまるものすべて)

- | |
|---|
| 1. 事業所全体の教育・研修計画を立てる |
| 2. 職員一人ひとりの教育・研修計画を立てる |
| 3. 教育・研修の責任者(兼任含む)もしくは担当部署を決める |
| 4. 採用時の教育・研修を充実させる |
| 5. 職員に後輩の育成経験を持たせる |
| 6. 能力の向上が認められたものは、配置や処遇に反映する |
| 7. 研修センターや業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる |
| 8. 研修センターが主催する研修の動画配信(ビデオやインターネット研修)の実施 |
| 9. 地域の同業他社と協力し、ノウハウを共有して育成に取り組む |
| 10. その他() |
| 11. 効果があるものはない |

あなたご自身について、お伺いします

問32 あなたの性別と、平成30年7月1日現在の満年齢をお答えください。

性別（ は1つだけ）

年齢

1. 男性

2. 女性

歳

問33 あなたのお住まいはどちらですか。（○は1つだけ）

1. 練馬区内

2. 練馬区以外の22区内

3. 都下（市町村）

4. 東京都外

問34 同居家族はいますか。（○はあてはまるものすべて）

1. 配偶者（内縁含む）

4. 子ども

7. ひとり暮らし

2. 父母・養父母

5. その他の親族

3. 兄弟・姉妹

6. その他（ ）

問35 あなたの家庭での主たる生計の維持者（世帯で最も生活費を負担している方）は誰ですか。（○は1つだけ）

1. 自分（本人）

2. 自分（本人）以外

3. 生計費は折半等

問36 あなたは、現在、家族の介護をしていますか、またはここ数年のうちに家族を介護する可能性はありますか。（○は1つだけ）

1. 現在、介護している

2. ここ数年のうちに可能性がある

3. 当面ない

問37 将来、介護に直面した場合、仕事を続けることができますか。（○は1つだけ）

1. 続けることができると思う

2. 続けられないと思う

3. わからない

問38 あなたの健康状態を次の中からお選びください。（○は1つだけ）

1. 良好

2. まあ良好

3. やや不調

4. 不調

5. わからない

問39 現在の法人に就職した理由は何ですか。(○はあてはまるものすべて)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. やりたい職種・仕事内容だから | 8. 労働日、労働時間が希望とあっているから |
| 2. 働きがいのある仕事だから | 9. 賃金等の水準が適当だから |
| 3. 人や社会の役に立ちたいから | 10. 教育研修等が充実しているから |
| 4. 資格・技能が活かせるから | 11. 福利厚生が充実しているから |
| 5. 法人の方針や理念に共感したから | 12. 子育て支援が充実しているから |
| 6. 経営が健全で将来的に安定しているから | 13. その他() |
| 7. 通勤が便利だから | 14. 理由は特にない |

問40 現在の法人に就職したきっかけは何ですか。(○は1つだけ)

- | |
|--------------------------------|
| 1. ハローワーク・中核人材確保支援センター |
| 2. 福祉人材センター(web含む) |
| 3. 学校・養成施設等での進路指導 |
| 4. 求人・就職情報誌、求人情報サイト |
| 5. 折込チラシ、新聞・雑誌の広告 |
| 6. 法人または施設・事業者のホームページ |
| 7. 練馬介護人材育成・研修センターによるセミナー・面接会 |
| 8. 練馬区介護スタッフ研修 |
| 9. 友人・知人からの紹介 |
| 10. ボランティア、実習 |
| 11. ホームヘルパー等養成講座を通じて施設・事業所を知った |
| 12. 施設・事業所からの就職の働きかけ |
| 13. 民間の職業紹介・就職セミナー |
| 14. 行政広報誌(区報等) |
| 15. その他() |

問41 学校卒業後、現在の仕事に就く前に、収入を伴う仕事をしたことがありますか。

(○は1つだけ)

- | |
|------------------------------|
| 1. 現在の仕事以外に収入を伴う仕事をしたことはない |
| 2. 現在の仕事に就く前に収入を伴う仕事をしたことがある |

(問41で「2. 現在の仕事に就く前に収入を伴う仕事をしたことがある」とお答えの方に)

問41-1 これまでの勤務先の業種はどれですか。(○はあてはまるものすべて)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 介護関係の業種 | 3. 医療関係の業種 |
| 2. 介護以外の福祉関係の業種 | 4. 介護・福祉・医療関係以外の業種 |

問42 現在の仕事に就く直前の仕事では福祉事業に関わっていましたか。(○は1つだけ)

1 . はい	2 . いいえ
--------	---------

(問42で「1 . はい」とお答えの方に)

問42 - 1 その時の就業形態はどれですか。(は1つだけ)

1 . 正規職員	3 . その他
2 . 非正規職員(契約職員、嘱託職員、パートなど)	()

(同様に、問42で「1 . はい」とお答えの方に)

問42 - 2 その事業所には何年勤めましたか。(は1つだけ)

1 . 3 ~ 4 ヶ月以下	3 . 1 年程度	5 . 3 年程度	7 . 5 年以上
2 . 半年程度	4 . 2 年程度	6 . 4 年程度	

(同様に、問42で「1 . はい」とお答えの方に)

問42 - 3 その仕事を辞めた理由は何ですか。(はあてはまるものすべて)

1 . 人員整理・勸奨退職・法人解散・事業不振等のため
2 . 他に良い仕事・職場があったため
3 . 新しい資格を取ったから
4 . 収入が少なかったため
5 . 自分の将来の見込みが立たなかったため
6 . 自分に向かない仕事だったため
7 . 職場の人間関係に問題があったため
8 . 法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため
9 . 家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため
10 . 定年・雇用契約の満了のため
11 . 病気・高齢のため
12 . 結婚・出産・妊娠・育児のため
13 . 家族の介護・看護のため
14 . その他()

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
ご記入がお済みになりましたら、まことにお手数ですが、
返信用封筒に入れて 8月10日(金)までにご投函ください。

【管理者】

平成30年度 練馬区介護・障害福祉労働実態調査

ご回答にあたって

1. 調査の回答は、事業所の責任者・管理者ご本人がご記入くださるようお願いいたします。
2. ご記入は、黒のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
3. お答えは、あてはまる番号に 印をつけてください。
4. 質問によっては、回答していただく方や をつける数を指定しておりますので、()内のことわり書きをよくお読みください。
5. 「その他」にあてはまる場合は、()内にできるだけ具体的にその内容を記入してください。
6. この調査票は、無記名式となっています。調査票と返信用封筒には、ご住所・お名前をご記入いただく必要はありません。
7. お聞かせいただいたご意見は、すべて個別の事業所が特定できないよう統計的に処理いたします。お名前や個別のご意見の内容などがそのまま公表されることは決してありませんので、ぜひ率直なご意見をお聞かせください。

ご記入が終わりましたら

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒にて、**8月10日(金)**までにご投函ください(切手を貼る必要はありません)。なお、調査の内容、考え方、記入のしかたなどについて、わからないことがございましたら、下記のお問合せ先までご連絡ください。

[調査主体] 練馬区 高齢施策担当部 高齢社会対策課
福祉部 障害者サービス調整担当課
練馬区豊玉北6-12-1

[調査受託機関] 株式会社 サーベイリサーチセンター

[お問合せ先] TEL : 03-6826-4666

FAX : 03-6826-4777

(受付時間：午前9時～午後5時 / 平日)

問1 貴事業所が属する法人の種類は、次のどれですか。(は1つだけ)

1 . 民間企業 (株式会社・有限会社等)	5 . 協同組合 (生協等)
2 . 社会福祉法人	6 . 地方自治体
3 . 医療法人	7 . その他
4 . N P O 法人	()

問2 貴事業所が属する法人全体では、貴事業所以外に指定介護サービスまたは障害サービスの事業所がありますか。(○は1つだけ)

1 . 事業所がある	2 . 事業所がない
------------	------------

問3 法人全体の全従業員数はおおよそ何人ですか。(○は1つだけ)

1 . 5 人以下	3 . 11 ~ 19 人	5 . 50 ~ 99 人	7 . 300 人以上
2 . 6 ~ 10 人	4 . 20 ~ 49 人	6 . 100 ~ 299 人	

問4 実施している事業についてお伺いいたします。

- (1) 同一敷地内で実施している事業の種類はどれですか。(はあてはまるものすべて)
 (2) 実施している事業の定員数を、それぞれご記入ください。
 (3) 実施している事業の平成30年6月、1か月間の利用者の人数(延べ人数ではなく、実人数)を、それぞれご記入ください。

		(1) 実施している 事業の種類 (番号に○↓)	(2) 定員数(人)	(3) 1か月間の 利用者数 (実人数)
施設サー ビス	特別養護老人ホーム	1		
	介護老人保健施設	2		
	介護療養型医療施設	3		
居 宅 介 護 支 援	居宅介護支援	4		
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	訪問介護(総合事業含む)	5		
	訪問入浴介護	6		
	訪問看護	7		
	訪問リハビリテーション	8		
	通所介護(総合事業含む)	9		
	通所リハビリテーション	10		
	短期入所生活介護	11		
	短期入所療養介護	12		
	福祉用具貸与・販売	13		
	通院等乗降介助	14		
	特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・ケアハウス含む)	15		
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16		
	夜間対応型訪問介護	17		
	地域密着型通所介護	18		
	認知症対応型共同生活介護	19		
	認知症対応型通所介護	20		
	小規模多機能型居宅介護	21		
	看護小規模多機能型居宅介護	22		
障 害 者 支 援 施 設	障害者支援施設(施設入所支援)	23		
	障害福祉サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援)	24		
	障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護)	25		
	障害福祉サービス(共同生活援助・短期入所)	26		
	相談支援(地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援・障害児相談支援)	27		
	障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	28		

(4) この調査票に記載している貴事業所の事業の種類を、上記問4の(1)で○を付けた中から1つを選びその番号をご記入ください。

--

問5 貴事業所を開設した年月を記入してください。

西暦

 年

 月

問6 貴事業所の全従業員数は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者と障害サービス事業に従事する者はそれぞれ何人ですか。それぞれ人数を記入してください。(平成30年7月1日現在) いない場合は「0」を記入ください

	合計	正規職員	非正規職員	派遣職員
貴事業所の全従業員数				
うち介護保険の指定介護サービス事業に従事者数				
うち障害サービス事業に従事者数				

(注1) 貴事業所の全従業員数とは

職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する者の在籍者総数(常勤労働者換算ではありません)です。

(注2) うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは

職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0(ゼロ)を記入して下さい。

(注3) うち障害サービス事業に従事する従業員数とは

職種や役職等に関係なく、障害サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0(ゼロ)を記入して下さい。

(注4) 正規職員・非正規職員とは

正規職員(雇用している労働者で雇用期間の定めのない者) 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者) / 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

非正規職員(正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど)) 常勤労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者) / 短時間労働者(1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者)

問7 現在の従業員に加えて、さらに必要とする従業員数は何人ですか。それぞれ人数を記入してください。 いない場合は「0」を記入ください

	合計	正規職員	非正規職員
さらに必要とする従業員数			

問8 平成30年7月1日現在の職員の福祉関係の保有資格者数を記入してください。（1人が複数の資格を保有している場合はそれぞれの資格に記入）

	合計	正規職員		非正規職員		派遣職員	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
ア．介護福祉士							
イ．主任介護支援専門員							
ウ．介護支援専門員							
エ．社会福祉士							
オ．社会福祉主事任用資格							
カ．実務者研修修了 （旧基礎研修・ヘルパー1級）							
キ．介護職員初任者研修修了 （旧ヘルパー2級）							
ク．保育士							
ケ．理学療法士・作業療法士							
コ．言語聴覚士							
サ．精神保健福祉士							
シ．看護師・准看護師							
ス．管理栄養士・栄養士							
セ．調理師							
ソ．行動援護従事者養成研修							
タ．強度行動障害支援者養成研修							
チ．重度訪問介護従事者養成研修							
ツ．同行援護従事者養成研修 一般家庭							
テ．その他 ()							

問9 貴事業所に必要な福祉関係の資格者数を記入してください。

	合計	正規職員	非正規職員
ア．介護福祉士			
イ．主任介護支援専門員			
ウ．介護支援専門員			
エ．社会福祉士			
オ．社会福祉主事任用資格			
カ．実務者研修修了 (旧基礎研修・ヘルパー1級)			
キ．介護職員初任者研修修了 (旧ヘルパー2級)			
ク．保育士			
ケ．理学療法士・作業療法士			
コ．言語聴覚士			
サ．精神保健福祉士			
シ．看護師・准看護師			
ス．管理栄養士・栄養士			
セ．調理師			
ソ．行動援護従事者養成研修			
タ．強度行動障害支援者養成研修			
チ．重度訪問介護従事者養成研修			
ツ．同行援護従事者養成研修 一般家庭			
テ．その他 ()			

問10 平成30年7月1日現在の年齢階層別の職員数（実人数）を記入してください。

いない場合は「0」を記入ください

	合計	正規職員		非正規職員		派遣職員	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
20歳未満							
20～29歳							
30～39歳							
40～49歳							
50～59歳							
60～69歳							
70歳以上							

問11 平成30年7月1日現在の勤続年数別の職員数（実人数）を記入してください。

いない場合は「0」を記入ください

	合計	正規職員		非正規職員		派遣職員	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
1年未満							
1年以上 3年未満							
3年以上 5年未満							
5年以上 10年未満							
10年以上							

問12 貴事業所では、職員の定期採用を行っていますか。（ は1つだけ）

1．定期採用を行っている

2．定期採用を行っていない

問13 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。（ は1つだけ）

1．定着率が高い

2．定着率が低く困っている

3．定着率は低いですが困ってはいない

問14 (1) 貴事業所では、職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。(2) また、早期離職防止に最も効果があった方策はどれですか。

(はともにあてはまるものすべて)

	回答例 ↓	(1) とった方策	(2) 効果が あった方策
ア．残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	1	1	1
イ．本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	2	2	2
ウ．賃金水準を向上させている	③	3	3
エ．能力や仕事を評価し、賃金などの処遇に反映している	4	4	4
オ．キャリアに応じた給与体系を整備している	5	5	5
カ．非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	6	6	6
キ．新人の指導担当・アドバイザーを置いている	⑦	7	7
ク．能力開発を充実させている（社内研修実施、社会講習等の受講支援等）	8	8	8
ケ．管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	9	9	9
コ．仕事内容の希望を聞いた配置をしている	10	10	10
サ．健康対策や健康管理に力を入れている	11	11	11
シ．悩み、不満、不安、ハラスメントなどの相談窓口を設けている	12	12	12
ス．職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）	13	13	13
セ．経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	⑭	14	14
ソ．業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている	15	15	15
タ．介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場づくりに入れている	16	16	16
チ．福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	17	17	17
ツ．職場環境を整えている（休憩室、談話室、パウダールーム等）	18	18	18
テ．子育て支援を行っている（保育費用支援、保育場所の設置等）	19	19	19
ト．その他（ ）	20	20	20
ナ．特に方策はとっていない	21	21	

問15 貴事業所では、職員の採用に際し、どのような工夫を行っていますか。

(○はあてはまるものすべて)

1. ハローワークに相談している
2. 練馬介護人材育成・研修センターの就職セミナー・面接会に参加している
3. 施設に求人ポスターを掲示している
4. 職員や知人等に人材についての情報提供を受けている
5. 人材採用のコンサルタントを導入している
6. 採用について、従来より多くコストをかけている
7. 事業所の理念やアピールポイントをHP等で対外的に発信している
8. 資格や経験の有無にこだわらないようにしている
9. 福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている
10. 新規学卒者や若手にこだわらないようにしている
11. 近隣の事業所と連携し、採用に関し情報交換をしている
12. 福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている
13. 採用説明会や職場体験を実施している
14. 内定後のフォローをしっかり行っている
15. その他 ()
16. とくに行っていない

問16 (1) 貴事業所で、過去3年間、職員の採用において利用した手段・媒体はどれですか。
(はあてはまるものすべて)

(2) また、貴事業所で、職員の採用において効果のあった手段・媒体はどれですか。
(は2つまで)

	回答例 ↓	(1) 利用した 手段・媒体	(2) 効果があつた 手段・媒体
ア．学校からの紹介	①	1	1
イ．ハローワーク	2	2	2
ウ．練馬介護人材育成・研修センターのセミナー・面接会	3	3	3
エ．広告(折込チラシ等含む)	4	4	4
オ．民間の職業紹介	⑤	5	5
カ．職員・知人等からの紹介	6	6	6
キ．その他()	7	7	7
ク．利用した手段・媒体はない	8	8	

(問16(1)で1つでも「1～7」に をつけられた事業所に)

問16-1 回答された手段・媒体に関し、次のどのような課題がありましたか。

(はあてはまるものすべて)

1．手数料等のコストがかかり過ぎる	4．その他
2．希望する人材がこない	()
3．すぐにやめてしまうことが多い	5．課題は特になかった

問17 貴事業所には、非正規職員（非常勤職員）がいますか。（○はあてはまるものすべて）

<p>1 . 時間給の非正規職員（非常勤職員）がいる</p> <p>2 . 日給、月給の非正規職員（非常勤職員）がいる</p> <p>3 . 非正規職員（非常勤職員）はいない</p>

（問17で「1 . 時間給の～」「2 . 日給、月給の～」とお答えの事業所に）

問17 - 1 貴事業所では、非正規職員（非常勤職員）を対象とした就業規則を作成していますか。（ は1つだけ）

<p>1 . 作成している</p>	<p>2 . 作成していない</p>
-------------------	--------------------

（同様に、問17で「1 . 時間給の～」「2 . 日給、月給の～」とお答えの事業所に）

問17 - 2 貴事業所では、非正規職員（非常勤職員）の採用にあたり、主たる労働条件の明示を次のどの方法で行っていますか。（ はあてはまるものすべて）

<p>1 . 労働条件通知書の交付による</p>	<p>4 . 口頭で行っている</p>
<p>2 . 「辞令と就業規則」の交付による</p>	<p>5 . いずれも行っていない</p>
<p>3 . 雇用契約書（労働者署名）等書面による</p>	

問18 貴事業所では、正規労働者の就業規則の改定をいつ行いましたか。

西暦 年 月

問19 貴事業所では、非正規労働者の就業規則の改定をいつ行いましたか。

西暦 年 月

問22 人材確保が困難な場合または今後困難な状態が生じた際に貴事業所では、どのような対応を図りますか。(○はあてはまるものすべて)

1. 練馬介護人材育成・研修センターの面接会に参加して募集
2. ハローワークを通じての募集
3. 有料職業紹介所を通じての募集
4. 職員等からの紹介
5. 自法人・事業所のホームページ・SNSを通じての募集
6. 自法人・事業所で採用に向けた動画等の作成
7. 自法人・事業所主催の就職説明会・見学会等の開催
8. チラシやフリーペーパー等への求人情報の掲載
9. 就職フェアへの出展
10. 職場体験の実施
11. 養成校(福祉系大学・専門学校・高校等)へ出向いての求人活動
12. 非養成校(一般大学・専門学校・高校等)へ出向いての求人活動
13. 中高年者(50才以上)の採用
14. 新規高卒者の採用
15. 外国人の採用
16. 無資格者の採用
17. 未経験者の採用
18. その他()

問23 介護業務以外の業務補助(リネンの交換や軽易な掃除等)をシルバー人材センター会員が担うことについてどのように考えますか。(○は1つだけ)

- | | |
|----------|------------|
| 1. 活用したい | 2. 活用したくない |
|----------|------------|

(問23で「1. 活用したい」とお答えの事業所に)

問23 - 1 どのような業務に活用できると考えますか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 清掃作業(室内外) | 3. 洗たく |
| 2. リネンの交換 | 4. その他() |

(同様に、問23で「1. 活用したい」とお答えの事業所に)

問23 - 1 貴事業所として負担できる1人当たりの委託費(月額)はいくらですか。

(○は1つだけ)

- | | | |
|----------|-----------|-------------------|
| 1. 2万円まで | 4. 5万円まで | 7. 10万円以上 |
| 2. 3万円まで | 5. 7万円まで | 8. 負担があるなら活用したくない |
| 3. 4万円まで | 6. 10万円まで | |

問24 貴事業所では、平成29年6月の1か月の事業収入を100とした場合、平成30年6月1か月の事業収入はどのようになりましたか。おおよその数字を記入してください。

平成29年6月の事業収入 ⇨ 平成30年6月の事業収入
整数で記入ください

(注) 平成29年6月以降に事業を開始された事業所は記入なさらないで結構です。

問25 貴事業所の平成30年1か月の収支状況において、事業収入に占める人件費の割合を概算の数値で記入してください。人件費には委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。

介護事業収入に占める
人件費の割合 % 整数で記入ください

(注) 給与、労働保険、社会保険料を含みます。

(注) 社会保険、交通費等複数月分を支払ったものについては、1か月分に換算してください。

問26 貴事業所における正規職員の「基本給の定期昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況はどれになりますか(○は1つだけ)

- 1. 定期昇給制度があり、実際に定期昇給を行った
- 2. 定期昇給制度はあるが、定期昇給を行わなかった
- 3. 定期昇給制度はないが、昇給した人もいる
- 4. 定期昇給制度はなく、昇給した人はいない

問27 貴事業所における非正規職員の「昇給制度」の有無と平成29年度の実施状況はどれになりますか。(○はあてはまるものすべて)

- 1. 昇給制度があり、全員が昇給した
- 2. 昇給制度があり、昇給した人の方が多かった
- 3. 昇給制度があり、昇給した人の方が少ない
- 4. 昇給制度はあるが、昇給した人はいなかった
- 5. 昇給制度はないが、昇給した人もいる
- 6. 昇給制度はなく、昇給した人はいなかった

問28 職員の給与・手当・賞与の支給状況（平成30年6月の平均給与月額（基本給と手当）と、平成30年度内の年間平均賞与額を、職種ごとに勤続年数別にご記入ください。なお、金額は、万円単位の小数点第1位（千円）までとし、百円単位は四捨五入してください。

（注）毎月支給される手当以外に、不定期に特別手当等を支給している場合は、12で除した上で、平均給与額に加えて記載してください。

（注）事業所に勤続年数に該当する職員がいない場合は、空欄としてください。

（注）ここでの勤続年数は、貴事業所もしくは貴事業所を運営する法人内での勤続年数としてください。（同一法人の別事業所での勤務も通算してください。）

（単位：万円）

職種		勤続年数							
		1年目	3年目	5年目	10年目	15年目	20年目	25年目	30年目
回答例	月額	15.7	17.3	18.9	22.0	24.8	30.7	37.2	42.1
	賞与	58.2	69.5	75.3	86.9	103.4	110.8	137.6	152.3
ア．介護職（介護福祉士資格保有者に限る）	月額								
	賞与								
イ．介護職（上記以外）	月額								
	賞与								
ウ．訪問介護員（ホームヘルパー）	月額								
	賞与								
エ．保育職（保育士資格保有者に限る）	月額								
	賞与								
オ．保育職（上記以外）	月額								
	賞与								
カ．看護職（看護師・准看護師）	月額								
	賞与								
キ．相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	月額								
	賞与								

問29 貴事業所では、次のような雇用管理の取組を行っていますか。(はあてはまるものすべて)

1. 正社員登用制度	5. 育児や介護との両立支援
2. 積極的なOJTの実施	6. 資格取得の支援
3. キャリアアップの仕組みづくり	7. 事業所内保育所・メンター制度の充実
4. 休暇制度の充実	

問30 貴事業所では、処遇改善加算を取得していますか。(○は1つだけ)

1. 取得済み	2. 未取得
---------	--------

(問30で「1. 取得済み」とお答えの方に)

問30 - 1 取得区分はどれですか。(は1つだけ)

1. 加算	2. 加算	3. 加算	4. 加算	5. 加算
-------	-------	-------	-------	-------

問31 貴事業所では、キャリアパスを作成していますか。(○は1つだけ)

1. 作成している	2. 作成していない
-----------	------------

(問31で「2. 作成していない」とお答えの事業所に)

問31 - 1 作成していない理由は何ですか。(はあてはまるものすべて)

1. 書類手続などが複雑だから	4. 加算の必要性を感じないから
2. 書類の書き方がわからないから	5. 法人規模などになじまないから
3. 日常の業務が忙しいから	6. その他()

問32 貴事業所では、平成30年6月現在、外国人を雇用していますか。(○は1つだけ)

1 . 雇用している	2 . 雇用していない
------------	-------------

(問32で「1 . 雇用している」とお答えの事業所に)

問32 - 1 その方の国籍と人数を記入してください。

1 . 中国	_____人	6 . ベトナム	_____人
2 . 韓国・朝鮮	_____人	7 . タイ	_____人
3 . フィリピン	_____人	8 . 英国	_____人
4 . 米国	_____人	9 . その他 (_____)	
5 . ネパール	_____人		_____人

(同様に、問32で「1 . 雇用している」とお答えの事業所に)

問32 - 2 そのうち、介護に関する日本語研修や日本の風習・文化についての研修が必要と思われる職員はいますか。いる場合は人数を記入してください。(○ は1つだけ)

10	1 . いる (_____)人	11	2 . いない
----	-------------------	----	---------

(同様に、問32で「1 . 雇用している」とお答えの事業所に)

問32 - 3 そのうち、EPAおよび技能実習制度で受け入れている職員は何人いますか。いる場合はそれぞれの人数を記入してください。

1 . いる EPA (_____)人 技能実習制度 (_____)人	2 . いない
---	---------

(問32 - 3で「1 . いる」とお答えの事業所に)

問32 - 3 - 1 EPAおよび技能実習制度で人材を受け入れたことでどのような効果がありましたか。(○ はあてはまるものすべて)

1 . 事業所内のルール化、作業手順のマニュアル化の促進
2 . 作業を教える意識の発生
3 . 仕事への意識の向上
4 . 情報の共有化
5 . 思考のグローバル化
6 . 異文化への理解促進

ここから再び、すべての事業所に伺います。

問33 今後、EPAおよび技能実習制度で人材を受け入れる予定はありますか。(は1つだけ)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 今後、受け入れる予定である | 4. 受け入れの予定はない |
| 2. 受け入れに向けて検討中である | 5. わからない |
| 3. 関心はあるが、具体的な検討はしていない | 6. 受け入れ対象のサービス(施設)ではない |

問34 EPAおよび技能実習制度を活用して人材を受け入れるに当たり、課題と思われるものは何ですか。(はあてはまるものすべて)

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 受入機関の制限が多い | 5. 受け入れ費用 |
| 2. 労働力不足の観点に欠ける | 6. 介護技術 |
| 3. 日本語能力の低さ | 7. 国家試験合格率の低さ |
| 4. 在留年数の制限 | 8. 指導者がいない |

問35 貴事業所では、次の介護福祉機器(介護ロボット・ICT機器)を導入していますか。

(はあてはまるものすべて)

- | |
|---|
| 1. 移動用リフト(立位補助機(スタンディングマシーン)を含む) |
| 2. 自動車用車いすリフト(福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ) |
| 3. ベッド(傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く) |
| 4. 座面昇降機能付車いす |
| 5. 特殊浴槽(移動用リフトと共に稼動するもの、側面が開閉可能なもの) |
| 6. ストレッチャー(入浴用に使用するものを含む) |
| 7. シャワーキャリー |
| 8. 昇降装置(人の移動に使用するものに限る) |
| 9. 車いす体重計 |
| 10. 情報共有・伝達に係るICT機器 |
| 11. 介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器 |
| 12. 見守り(離床、寝返り、呼吸等)のためのICT機器 |
| 13. 排泄タイミング予知のICT機器 |
| 14. その他介護福祉機器() |
| 15. いずれも導入していない |

問36 介護福祉機器（介護ロボット）の導入の有無にかかわらず、（１）従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和に効果があると思われるもの、（２）従業員の業務効率に効果があると思われるものについて○をしてください。（はともにあてはまるものすべて）

	回答例 ----- ↓	(1) が 軽減に 効果 がある もの の 身 体 的 負 担	(2) も の 効 果 が あ る に 業 務 効 率 に
ア．移動用リフト（立位補助機（スタンディングマシーン）を含む）	1	1	1
イ．自動車用車いすリフト（福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ）	②	2	2
ウ．ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）	3	3	3
エ．座面昇降機能付車いす	4	4	4
オ．特殊浴槽（移動用リフトと共に稼動するもの、側面が開閉可能なもの）	5	5	5
カ．ストレッチャー（入浴用に使用するものを含む）	6	6	6
キ．シャワーキャリー	⑦	7	7
ク．昇降装置（人の移動に使用するものに限る）	8	8	8
ケ．車いす体重計	9	9	9
コ．情報共有・伝達に係るICT機器	10	10	10
サ．介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器	⑪	11	11
シ．見守り（離床、寝返り、呼吸等）のためのICT機器	12	12	12
ス．排泄タイミング予知のICT機器	13	13	13
セ．その他介護福祉機器（ ）	14	14	14
ソ．いずれも効果はない	15	15	15

問37 貴事業所の、職員1人当たりの年間平均研修日数をご記入下さい。研修時間にかかわらず、日数でご記入下さい（OJT、OffJT別） 整数で記入ください

OJT研修 日 OffJT研修 日

次が最終ページとなります。

問38 職員の研修受講の環境について、効果があると思われるものについて○をしてください。

(はあてはまるものすべて)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 事業所全体の教育・研修計画を立てる2. 職員一人ひとりの教育・研修計画を立てる3. 教育・研修の責任者(兼任含む)もしくは担当部署を決める4. 採用時の教育・研修を充実させる5. 職員に後輩の育成経験を持たせる6. 能力の向上が認められたものは、配置や処遇に反映する7. 研修センターや業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる8. 研修センターが主催する研修の動画配信(ビデオやインターネット研修)の実施9. 地域の同業他社と協力し、ノウハウを共有して育成に取り組む10. その他()11. 効果があるものはない |
|---|

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

ご記入がお済みになりましたら、まことにお手数ですが、
返信用封筒に入れて 8月10日(金)までにご投函ください。

練馬区介護・障害福祉人材労働実態調査

平成31年（2019年）2月

練馬区 高齢施策担当部 高齢社会対策課
福祉部 障害者施策推進課
